一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする

ちばぎん

ディスクロージャー誌

2024年3月期

2024

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

プロフィール（2024年3月31日現在）

社名	株式会社千葉銀行	総資産	21兆2,272億円
設立	1943（昭和18）年3月	預金	15兆9,516億円
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2	貸出金	12兆7,680億円
従業員数	3,982人	資本金	1,450億円
発行済株式数	815,521千株	総自己資本比率	連結16.24% 単体15.18%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目　次

役員・組織体制図 …… 1
主要な業務内容 …… 2
事業系統図・子会社に関する情報 …… 3
内部統制システムおよび情報開示方針 …… 4
コンプライアンス …… 6
リスク管理 …… 8
店舗・キャッシュコーナー一覧 …… 12
地域密着型金融の推進に関する取組み …… 20

〈財務データ〉
2023年度業績のご報告 …… 28
連結財務データ
- 連結財務諸表 …… 35
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 …… 46
- 損益の状況 …… 47
- 預金・貸出金・有価証券 …… 49
- 時価等情報 …… 50
- デリバティブ …… 53

単体財務データ
- 財務諸表（単体） …… 55
- 資本金 …… 62
- 損益の状況 …… 63
- 預金 …… 65
- 貸出金 …… 66
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 …… 68
- 有価証券 …… 69
- 為替・国際業務 …… 70
- 時価等情報 …… 71
- デリバティブ …… 73
- 信託業務 …… 75
- 経営諸比率 …… 76
- 従業員・店舗の推移 …… 77

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉
目 次 …… 79
自己資本の充実の状況 …… 81
流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 …… 196
報酬等に関する開示事項 …… 204

索 引 …… 巻末

「ディスクロージャー誌 2024年3月期 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

役員（2024年6月26日現在）

取締役

取締役頭取 （代表取締役・グループCEO（最高経営責任者））	米本　努	監査部・経営改善室担当
取締役専務執行役員 （代表取締役・グループCBO（最高営業責任者）・営業本部長）	山﨑　清　美	営業統括部・営業企画部・法人営業部・経営承継コンサルティング部・地方創生部・信託コンサルティング部・ローン営業部・資産運用コンサルティング部・カード事業部・市場営業部・市場業務部担当
取締役専務執行役員 （代表取締役・グループCSO（最高企画責任者）・グループCDTO（最高デジタル・トランスフォーメーション責任者））	淡路　睦	経営企画部・グループ戦略部・デジタル戦略部・広報部・経営管理部担当
取締役常務執行役員 （グループCHRO（最高人事責任者））	牧之瀬　孝	人材育成部・ダイバーシティ推進部・秘書室担当
取締役常務執行役員 （グループCRO（最高リスク管理責任者）・管理本部長）	小野　雅　康	コンプライアンス・リスク統括部担当
非常勤取締役（社外取締役、指名・報酬・経営諮問委員長）	田島　優　子	
非常勤取締役（社外取締役、取締役会議長）	高山　靖　子	
非常勤取締役（社外取締役）	木内　登　英	
非常勤取締役（社外取締役）	吉澤　亮　二	

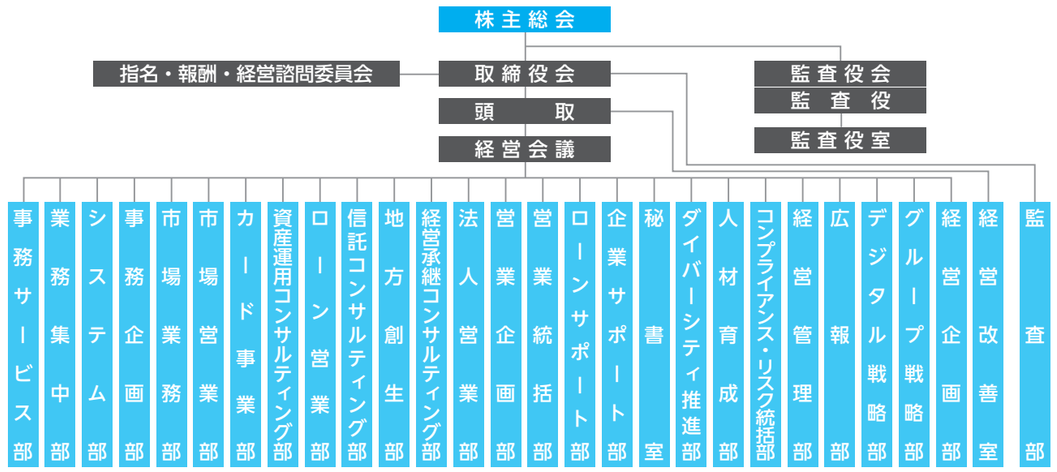
執行役員

常務執行役員	小髙　信　和	市場営業担当
常務執行役員	俣木　洋　一	県内営業担当
常務執行役員	泉　京　太	審査担当
常務執行役員（グループCIO（最高情報責任者））	田中　一　成	事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
常務執行役員	三上　幸　男	県外営業担当
常務執行役員	杉原　正　幸	船橋支店長
常務執行役員	宮内　政　樹	本店営業部長 兼 本店営業部幸町特別出張所長
執行役員	長岡　明　大	営業統括部長
執行役員	今井　敦　司	人材育成部長
執行役員	江下　亮	経営企画部長
執行役員	柴田　秀　樹	デジタル戦略部長
執行役員	伊藤　信　一	法人営業部長
執行役員	三岡　弓　子	事務サービス部長
執行役員	古本　賢　隆	成田支店長
執行役員	寺内　亮　祐	中央支店長 兼 京成駅前支店長
執行役員	大西　達　也	グループ戦略部長
執行役員	官澤　太　郎	特命担当
執行役員	齊藤　成	東京営業部長

監査役

常勤監査役	福尾　博　永	
常勤監査役（社外監査役）	菊地　和　博	
常勤監査役（社外監査役）	髙橋　経　一	
非常勤監査役	斎藤　千　草	
非常勤監査役（社外監査役）	髙橋　渡	

組織体制図（2024年6月26日現在）



主要な業務内容

預金業務

（1）預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

（2）譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

貸出業務

（1）貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

（2）手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っています。

証券業務

（1）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

（2）国債等公共債の引受・売買

（3）コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

（4）金融商品仲介業務

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っています。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っています。

信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託・財産管理信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っています。

確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っています。

その他の附帯業務

（1）代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託契約代理業務
⑦保険代理店業務

（2）保護預り及び貸金庫業務

（3）有価証券の貸付

（4）債務の保証（支払承諾）

（5）金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

（6）クレジットカード業務

●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会　**連絡先**　全国銀行協会相談室　**電話番号**　0570-017109 または 03-5252-3772
一般社団法人信託協会　**連絡先**　信託相談所　**電話番号**　0120-817335 または 03-6206-3988

事業系統図（2024年6月26日現在）

当行および当行の関係会社は、当行、子会社16社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。

千葉銀行

国内本支店	161
出張所	13
特別出張所	5
外貨両替出張所	3
海外支店	3
海外駐在員事務所	3

株式会社総武（店舗保守管理業務）
ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務）
ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務）
ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務）
ちばぎん証券株式会社（証券業務）
ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務）
ちばぎんカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務）
ちばぎんリース株式会社（リース業務）
ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務）
ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務）
株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務）
T&Iイノベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務）
ちばぎん商店株式会社（地域商社）
ひまわりグリーンエナジー株式会社（電力事業）
TSUBASA−AMLセンター株式会社（為替取引分析業務）

子会社に関する情報（2024年6月26日現在）

●証券・資産運用事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん証券株式会社※ 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階　TEL：043-222-1141	証券業務	設立：1944年3月27日 資本金：4,374百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7　TEL：03-5638-1450	投資運用業務、 投資助言業務	設立：1986年3月31日 資本金：200百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：30%

※ちばぎん証券株式会社の営業店舗〔全20店舗〕：本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ケ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店（以上千葉県）、東京営業部（東京都）、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店（以上埼玉県）

●調査・コンサルティング事業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-351-7430	調査・研究業務、 コンサルティング業務	設立：1990年2月28日 資本金：150百万円 当行議決権比率：31.77% 当行子会社等議決権比率：68.23%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-213-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立：1980年4月1日 資本金：150百万円 当行議決権比率：48.67% 当行子会社等議決権比率：51.33%
T&Iイノベーションセンター株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7-1 KABUTO ONE11階　TEL：03-5642-7775	IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 および販売業務	設立：2016年7月1日 資本金：100百万円 当行議決権比率：40%

●リース・ベンチャーキャピタル事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-275-8001	リース業務	設立：1986年12月15日 資本金：100百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-298-2232	投資事業組合（ファンド）の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザリー業務	設立：1984年5月29日 資本金：100百万円 当行議決権比率：30% 当行子会社等議決権比率：70%

●クレジットカード事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階　TEL：043-276-2411	クレジットカード 信用保証業務	設立：1989年2月16日 資本金：100百万円 当行議決権比率：48.49% 当行子会社等議決権比率：51.51%

●職業紹介・業務受託事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-298-2020	人材紹介業務、 経理総務受託業務	設立：1989年12月22日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10　TEL：043-270-7341	事務代行業務	設立：2006年12月1日 資本金：10百万円 当行議決権比率：100%
株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立：1959年9月7日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
TSUBASA−AMLセンター株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-5　TEL：03-3517-2712	為替取引分析業務	設立：2023年11月1日 資本金：82.5百万円 当行議決権比率：51.51%

●信用保証・債権管理事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5　TEL：043-247-5770	信用保証業務、 集金代行業務	設立：1978年5月1日 資本金：54百万円 当行議決権比率：45.63% 当行子会社等議決権比率：54.37%
ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル　TEL：043-213-6411	債権管理回収業務	設立：2001年10月1日 資本金：500百万円 当行議決権比率：100%

●地域商社

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん商店株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階　TEL：043-441-7270	地域商社	設立：2021年5月10日 資本金：100百万円 当行議決権比率：100%

●電力事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ひまわりグリーンエナジー株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2　TEL：043-301-8147	再生可能エネルギーの発電・ 販売業務	設立：2023年4月28日 資本金：50百万円 当行議決権比率：100%

内部統制システムおよび情報開示方針

業務の適正を確保する体制（2023年度）

当行は、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針を、取締役会において次のとおり決議しております。

（1）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ.「千葉銀行グループの企業行動指針」や「役職員行動指針」を含む「コンプライアンス規程」を定め、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。

ロ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。

ハ. コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。

ニ. コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。

ホ. 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。

ヘ. 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

ト. 役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ.「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。

ロ. 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。

ハ. 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。

ニ. 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。

ロ. 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。

ハ. 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

ニ. 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

（5）当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行グループ会社に対する管理方法等、グループ運営の基本的な枠組みを記載した「グループ会社管理規程」を定め、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するなど、一体的な管理体制を整備する。

ロ. 各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。

ハ. 各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。

ニ. 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。

ホ. 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

（6）監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 執行部門から独立した組織として監査役室を設置する。

ロ. 監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を監査役室に配属する。

ハ. 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

（7）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

ロ. 前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

（8）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。

ロ. 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。

ハ. 監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担する。

業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

当事業年度における当行の業務の適正を確保する体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

（1）取締役の職務の執行

当行グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する方針」を公表しております。当行グループは、「グループチーフオフィサー（CxO）制」を導入しており、グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ統合的な経営管理体制を構築しております。「定時取締役会」を12回「臨時取締役会」を10回開催し、業績計画、人材戦略など重要な業務執行の決定や中期経営計画の進捗状況、業務改善計画実施状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。また、取締役会の運営においては、取締役会実効性評価を踏まえ、重要な議案の審議に十分な時間を割き議論の活性化を図ったほか、取締役会の終了後、定期的に中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションを実施しました。その他、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計47回開催し、取締役の職務の執行に関する事項等を幅広く協議しております。なお、業務改善命令を受けたことを踏まえ、グループ・ガバナンスの強化を図るため、「指名・報酬・経営諮問委員会」の審議事項に、取締役会議長・グループ会社社長の選解任に関する事項を追加したほか、2024年度から取締役会議長を社外取締役とすることを決議しました。（基本方針（1）、（2）、（3）、（4））

（2）コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で年度毎に策定、「コンプライアンス委員会」を12回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反防止対策の一層の高度化に向けた実施状況などについて都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告しました。また、「ちばぎんグループコンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、グループ内外に設置している内部通報窓口の態勢整備を行い、通報者等への不利益な取扱いの禁止について継続的に周知するなど、通報者保護ルールを適切に運用しております。なお、業務改善命令への改善策は、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通すると捉え、監査において組織横断的に浸透・定着しているかを検証しているほか、監査部の活動状況について半期毎に経営会議、取締役会へ報告を開始し、コンプライアンスに関する監査を強化しました。（基本方針（1）イ～ホ、ト）

（3）リスク管理体制

当行グループは、足下のリスク認識を踏まえ、「リスクマップ」等を毎年見直しトップリスクの選定を行っております。2023年度は10のトップリスクを選定し、各トップリスクについて、主管部署の担当役員がリスクオーナーとなり、アラームポイントの設定やアクションプランの作成を行い、適切に管理しました。また、「ALM委員会」を12回、「信用リスク管理委員会」を4回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を2回開催し、リスク毎の対応方針を協議したほか、半期毎に「統合リスク管理の状況」「市場・流動性リスクの状況」「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告しました。被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社等の内部監査を実施し、内部監査結果、指摘事項等を毎月「内部監査委員会」及び取締役会へ報告しているほか、監査部長は経営会議やその他の重要な委員会等にオブザーバー参加し、リスク管理に関する情報を収集し監査計画に反映するよう実効的な監査を実施しております。その他、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、及びサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的に取締役会へ報告するとともに、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施したほか、休日にATM全面障害が発生した場合に備えた初動にかかる通信訓練、大型台風襲来時を想定した風水害訓練を行いました。（基本方針（3）イ、ロ、ニ）

（4）当行グループにおける業務の適正の確保

グループチーフオフィサー（CxO）を所管分野の責任者として配置することで、グループ統合的な経営管理体制としております。「グループ会社管理規程」に基づき、各社を所管する担当役員の配置や監査役の派遣、当行監査部による監査の実施等に加え、グループ会社「事前協議・報告制度」に基づき、重要な業務執行等について、当行へ協議・報告を行うことなどにより、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。各社の経営状況や諸課題を把握することを目的として「グループ統括委員会」を、銀行・グループ間のさらなる連携による相乗効果を発揮することを目的として「グループ推進会議」をそれぞれ2回開催しました。また、グループ一体経営やグループ・ガバナンスの高度化を実現するため、営業面・管理面など執行全般を統括する「グループ戦略部」を設置したほか、責任の明確化の観点より各社の業務所管部を1社1部に定め、これまでのリスクに対する横断的な管理のみならず最適な経営資源配分を実現するため、グループ管理部署を新たに設置しました。業務改善命令を踏まえ、グループ・ガバナンスの強化を図るため、CxOによる業務執行状況や課題認識に関して取締役会で報告したほか、当行の常勤監査役がグループ会社の役員に加え職員とも面談をするなど、一体的な管理を強化しました。また、当行と同様に業務改善命令を受けたちばぎん証券監査部による監査結果について、当行の取締役会で報告したほか、一部の当行の監査部員をちばぎん証券監査部兼務とし、態勢整備に直接関与することとしました。（基本方針（5））

（5）監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の機関設計を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長との面談の実施に加え、グループ会社役職員との面談やグループ監査役会議の頻度を上げることなどを通じ、グループ・ガバナンスの視点からも、客観的・合理的な監査を実施しました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っているほか、「内部監査委員会」にて監査部より監査結果等について毎月直接報告を受ける仕組みの構築、三様監査連絡会等の開催などによる緊密な連携を通じて監査機能の実効性の向上に努めております。なお、監査役による監査等の業務や監査役会の運営を円滑に行うため、業務執行者から独立した監査役室を設置し、監査役室長がこれらの役割を担い、監査役への迅速な報告、連絡及び緊密な連携を行っております。（基本方針（1）ヘ、（3）ハ、（6）、（7）、（8））

情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で定めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

1．基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高めていくため、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

2．開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。

重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。

また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

3．情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業行動指針に基づく企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。

適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、行内の定めに沿った頭取及び担当役員の承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。

また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

当行グループは、社会の一員として、社会的責任と公共的使命を担う企業グループです。コンプライアンスの意識をより一層定着させるため、2021年4月に「千葉銀行グループの企業行動指針」を定めました。お客さまに信頼される銀行であり続けるために、コンプライアンスの徹底を図り、倫理的で責任ある企業活動を遂行していきます。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引にかかるさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行を挙げてコンプライアンスの浸透を図る取組みを行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス浸透のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。「コンプライアンス・リスク統括部」が、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス・リスク管理状況の定期的チェックなどを通じた当行全体の取組みを統括しているほか、本部各部が、モニタリング等を通じた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底とコンプライアンス・プログラムの策定

当行は、「千葉銀行グループの企業行動指針」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その浸透を図っています。

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに取締役会において策定しています。

同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

千葉銀行グループの企業行動指針
1 揺るぎない信頼の確立
2 質の高い金融サービスの提供
3 地域経済・社会への貢献
4 法令やルールなど基本原則の徹底した遵守
5 透明な経営
6 人権の尊重
7 持続可能な社会の実現に向けた責務
8 反社会的勢力との関係遮断およびマネー・ローンダリング等の防止

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引については、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等については、真摯に耳を傾け、万一の紛争等においては、金融ADR制度※1の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報※2についても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

※1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。
※2 個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

マネー・ローンダリング等防止、金融犯罪対策に向けた取組み

当行では、「マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反防止に向けた管理の方針」のもと、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反リスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。また、振り込め詐欺に代表されるさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するための対策を強化しています。

さらに、今後もますます複雑化・巧妙化が予想されるマネー・ローンダリング等や金融犯罪の手口に適切に対処するため、TSUBASAアライアンス参加行とそれらへの対策を共同で取り組んでいます。2023年11月に第四北越銀行、中国銀行及び㈱野村総合研究所と共同出資会社（TSUBASA-AMLセンター㈱）を設立し、今後は同社において共同システムを活用した取引モニタリング・フィルタリング等の共同運営を行い、一層の高度化と効率化を図っていきます。

グループ会社のコンプライアンス、リスク管理の強化に向けた取組み

「コンプライアンス・リスク統括部」では、グループ会社との双方向・高密度での意見交換等を通じて、グループ各社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を適時適切に把握し必要な支援・指導を行うなど、グループ会社を統括・管理する機能を強化しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

経営の健全性を維持するために、当行グループは、リスクの正確な把握・分析、計量化と計数管理の推進、適時・適切な報告等を軸とした「リスク管理の基本方針」を定めています。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなリスクに対し厳正な管理体制を構築しています。

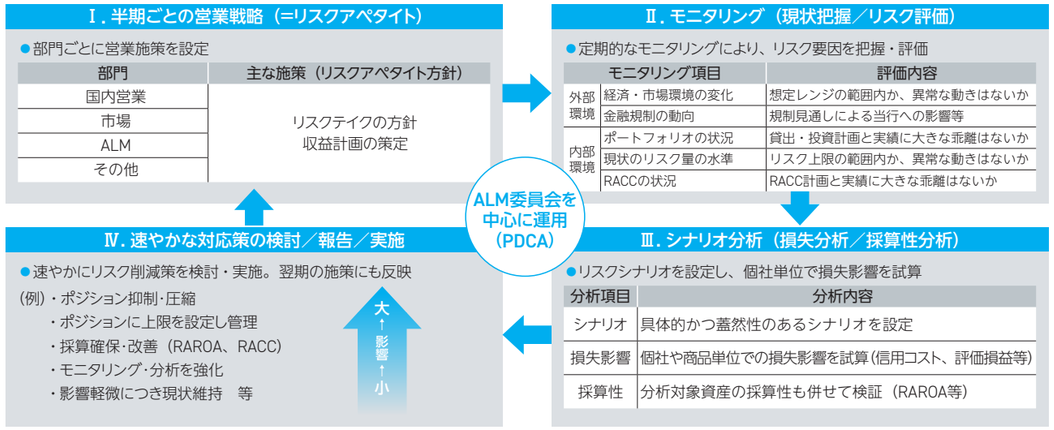
リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

当行では、リスクアペタイト（事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量）に対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みである「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しています。

RAFでは、「リスク資本配賦制度」や、ストレス・テストによる自己資本の充実度の検証に加え、内外環境の変化を踏まえた、蓋然性の高いシナリオ分析に基づく「リスクアペタイトの検証」を行っています。

また、当行では、使用リスク資本に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益（RACC：Return After Capital Cost）」のモニタリングを実施しています。各部門の使用リスク資本に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証しています。

リスクアペタイト・フレームワークの概要



※ RAROA（Risk Adjusted Return on Asset）：信用リスク控除後収益

トップリスク管理

当行グループでは、事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクを「トップリスク」として、選定し管理しています。「トップリスク」の選定にあたっては、グループ内外のリスク事象を幅広く網羅したリスクマップを外部専門家の意見も踏まえて作成し、社外取締役やグループ会社とも事前に議論したうえで、取締役会にて選定しています。また、選定した「トップリスク」については、各トップリスクを所管するグループCxOの管理のもとでリスクシナリオ（アラームポイント）を設定し、具体的な対応の検討・実施をしています。こうした、トップリスク運営を通じてグループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識の共有を図ることで、フォワードルッキングなリスク管理につなげています。

2024年度トップリスク

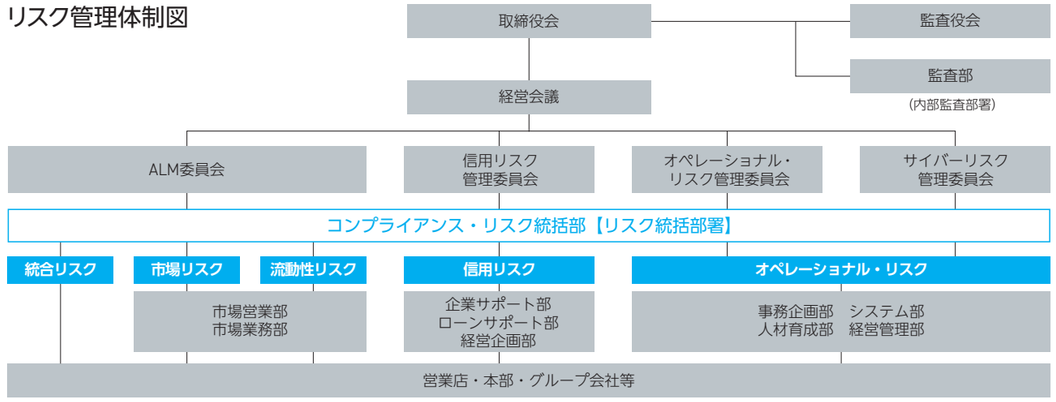
トップリスク	リスク対応策（例）
営業地盤悪化による収益力低下	他業種、新業種への事業展開による収益基盤の拡大 地公体への伴走支援等による地方創生の対応
デジタル転換の後れ	アプリ・ポータルの機能拡充、DX人材の計画的な育成
人材・人材力不足による持続的成長の停滞	職員のエンゲージメント向上、キャリアステップ支援、採用強化
お客さま本位の業務運営の不徹底による信頼の棄損	お客さま本位の業務運営（FD）の徹底、定着化
役職員による不適切な行為・不作為	公正誠実な行動の徹底、正しい企業文化の浸透強化
マネー・ローンダリング等対策不備	フィルタリングやスクリーニングの徹底
与信費用の増加	業績悪化先に対する、経営支援･本業支援･事業承継支援等の積極実施
保有資産の価値下落	資産ごと、個別銘柄ごとの評価損益アラームポイントの設定と管理
サイバー攻撃	セキュリティ対策の強化
大規模システム障害	発生の未然防止、コンティンジェンシープランの整備
大規模自然災害等による業務停止	実効的な訓練の実施等による業務継続態勢の強化
気候変動対応の後れ	移行リスク、物理的リスクのシミュレーション高度化

統合的なリスク管理体制

当行グループでは、リスクごとに管理する部署を定め、「コンプライアンス・リスク統括部」がこれらのリスクを一元的に把握し、各委員会で対応策等を協議しています。また、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役会に報告しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、各リスクカテゴリーにおいて、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が監査し、取締役会に報告しています。

リスク管理体制図



3つの防衛線：当行では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方に則ったリスク管理体制を構築しています。

- 1線　規程や手続等に基づき業務を遂行しながら自律的にリスクを制御する業務所管部署
- 2線　各リスクを個別管理するリスク所管部署及び当行グループにおける広範なリスクを俯瞰的に統括・管理するリスク統括部署
- 3線　独立した立場で当行グループの内部管理体制の適切性・有効性を評価・検証する内部監査部署

統合リスク管理

統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを合算したものです。当行グループでは、計量化した統合リスクに対する自己資本の充実度の検証結果を定期的に取締役会に報告しているほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、想定した一定のストレス・シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、自己資本の充実状況を検証することです。ストレス・テストの結果は、配当や自己株式取得等の資本政策にも反映されています。

また、統合リスク管理の枠組みとして、使用リスク資本の上限を設定し、管理する「リスク資本配賦制度」を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

信用リスク	市場リスク	流動性リスク		オペレーショナル・リスク
		資金繰りリスク	市場流動性リスク	
信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク	金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	市場の混乱などにより市場において取引ができない場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク

信用リスク管理

当行グループでは、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行っています。

市場・流動性リスク管理

当行グループでは、市場性取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで、健全性の確保に努めています。加えて、市場性取引については、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期ごとに投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署（「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

また、当行では、市場調達額が過大とならないように一定の枠内で運用するとともに、短期間で資金化できる資産を一定水準以上保有し、資金繰りリスクをコントロールしているほか、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

リスク管理部署は、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を策定し、万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク及びサイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク所管部署が「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、損失事象のモニタリングや問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。加えて、管理の実効性確保のため、CSA（Control Self Assessment）を導入しています。

事務リスク	システムリスク	サイバーリスク	人的リスク	有形資産リスク	風評リスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明等を怠ることにより損失を被るリスク	当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正利用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスク	サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスク	職場の安全環境や差別行為などに起因して損失を被るリスク	建物・設備の毀損などにより損失を被るリスク	評判の悪化などにより信用が低下することから損失を被るリスク
事務企画部	システム部		人材育成部	経営管理部	コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ

※各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスにかかるリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理

<システムリスク及びサイバーリスク>

近年、重要性や注目度が高まっているシステムリスク及びサイバーリスクについて、当行では、「システム部」と「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が連携し、さまざまな対策を講じています。

システムリスクの対策としては、重要機器にかかるハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、大規模災害等の不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備や休日にATM障害が発生した場合に備えた訓練などを実施しています。

サイバーリスクの対策としては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入防止対策や、重要なコンピュータシステムのデータ保護対策、及びサイバー攻撃事案が発生した場合の管理・即応体制等を整備し、定期的な訓練を行って実効性の確保に努めています。

お客さまに提供するインターネット上のサービスについては、コンピュータシステムへの不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるほか、各取引についてお客さまご本人からの取引であることを厳正に確認しています。また、巧妙化するなりすましメールに対しては、職員に不審なメールや、身に覚えのないメールの取扱いについての注意喚起を定期的に行うなど、啓発に努めています。

各対策により、データ侵害等のサイバーリスク事案は発生していませんが、サイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、継続して情報収集に努め適切なタイミングで対策を実施していきます。

また、職員が使用する業務端末や、Web会議などの各種ツールに対するセキュリティ確保にも努めており、お客さまの安心・安全のためのさまざまな取組みを進めています。

業務継続体制

以上のリスク管理体制に加えて、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システムの機能維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧・軽減を図ることを目的に業務継続体制の整備、レジリエンス（業務の強靭性・復旧力）の強化を行っています。首都直下地震等の大規模地震に加え、近年激甚化している風水害や感染症等の多様なリスクへの対策を行うなど、「人命最優先」を念頭に置きつつ、お客さまへの安定したサービスの提供を継続するため、管理体制の高度化を図っています。

店舗・キャッシュコーナー 一覧（2024年7月1日現在）

地区	本・支店
県内	158（うち、特別出張所 5、出張所 12、仮想店舗 3）
県外	24（東京都 16、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 4）
海外	3（ニューヨーク、香港、ロンドン）
計	185

●海外駐在員事務所　3（上海、シンガポール、バンコク）
●外貨両替出張所　3

千葉県

千葉市

[中央区]

100 質	本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-238-1232
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (本店営業部内〈店舗内店舗〉) 043-238-1232
055	大宮台支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内〈店舗内店舗〉) 043-261-5421
025	京成駅前支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内〈店舗内店舗〉) 043-222-8111
004 質	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361
006 質	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り) 043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 〒260-0015 (マインズ千葉1・2階) 043-227-8501
001 質	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111
	ちばぎんコンサルティングプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅前) 043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991
034 質	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

祝 イトーヨーカドー蘇我店	店1階
土 井上記念病院	病院1階ロビー
祝 かわまち矢作モール	店入口付近
がんセンター	千葉県がんセンター前
祝 JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
祝 JR千葉駅西口	JR千葉駅西口改札付近
祝 JR千葉みなと駅	券売機付近
祝 JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
祝 ダイワロイネットホテル千葉中央	ホテル1階
千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
祝 千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
祝 千葉大学医学部附属病院	病院1階
祝 千葉都市モノレール千葉駅	千葉都市モノレール千葉駅3階改札前
祝 千葉ポートタウン	1階
祝 西千葉	JR西千葉駅北口前
祝 ベイフロント蘇我	店1階
祝 ペリエ千葉	本館1階
祝 ペリエ千葉3号	ストリート1・1階
祝 ペリエ千葉4号	ストリート1・1階(横断歩道付近)
祝 ペリエ千葉エキナカ	JR千葉駅改札内3階
祝 マルエツ蘇我南町店	店1階
祝 リブレ京成千葉寺店	店1階

[稲毛区]

003 質	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側) 043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内〈店舗内店舗〉) 043-243-9191
114 質	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口イオン前) 043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

祝 あやめ台	あやめ台団地内
祝 ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
祝 宮野木	京成団地バス停近く

[花見川区]

047 質	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131
002 質	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111
113 質	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前) 043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

祝 イトーヨーカドー幕張店	1階入口前
祝 サミットストア花見川店	区役所隣店1階
祝 JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
祝 ナリタヤ花見川店	店入口付近
祝 ライフ宮野木店	県道実籾穴川線沿い店入口付近

[緑区]

092 質	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611
106 質	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555

店舗外キャッシュコーナー

祝 イオンおゆみ野ショッピングセンター	商業施設1階
祝 イオン鎌取店	店1階
祝 せんどう土気店	駐車場内
千葉県こども病院	病院前
祝 ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

外国為替のご利用について
質 貿易取扱店
般 一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い）
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
土 土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）
祝 土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

[美浜区]

071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011
111 質	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリプアネックス2階) 043-297-7890
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111

店舗外キャッシュコーナー

祝 イオンスタイル幕張ベイパーク	店入口付近
祝 イオンモール幕張新都心	グランドモール1階
祝 幸町二丁目	国道14号沿い幸町団地内
祝 ちばぎん幕張ビル	ビル1階
千葉市立海浜病院	病院1階ロビー
祝 千葉高洲	高洲第1団地内
祝 パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
祝 ホテルニューオータニ幕張	1階正面玄関付近
祝 幕張テクノガーデン	B棟2階
祝 マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
祝 メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

[若葉区]

064 質	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111
051 質	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-7 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

祝 イコアス千城台	店1階
祝 大宮台	大宮台団地バス停前
祝 小倉台	モノレール小倉台駅前
祝 桜木町	国道51号沿い市営霊園ななめ前
祝 西友都賀店	駐車場内
祝 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
祝 ヤックスケアタウン千城台	店1階

旭市

265 質	旭支店	旭市ロ827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111

店舗外キャッシュコーナー

祝 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
祝 旭中央病院	病院1階
祝 ナリタヤ旭萬力店	店1階

我孫子市

007 質	我孫子支店	我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111
110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531
097 質	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351

店舗外キャッシュコーナー

祝 アビイクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
祝 あびこショッピングプラザ	店3階
祝 布佐	県道千葉竜ヶ崎線沿い

いすみ市

244 質	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211
245	長者支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (大原支店内〈店舗内店舗〉) 0470-62-1211

店舗外キャッシュコーナー

祝 岬町長者	県道152号（長者本通り）沿い

市川市

011 質	市川支店	市川市市川1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161
089	市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 〒272-0021 (市川市役所 第1庁舎1階) 047-334-1568
046 質	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111
091 質	南行徳支店	市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001
012 質	本八幡支店	市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181
	ちばぎんコンサルティングプラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所)	市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001
109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751

店舗外キャッシュコーナー

祝 イオン市川妙典店	1番街1階
祝 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
祝 北方STハイツビル	鬼越北方税務署通り
祝 国分	県道鎌ケ谷市川線沿い国分小学校近く
祝 JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
祝 JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
祝 西友新浜店	店1階
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
祝 ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
祝 若宮	若栄会通り

市原市

203 質	姉崎支店	市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉ケ崎駅前) 0436-61-1145
204 質	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211
202 質	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141
214	五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551
132	ちはら台支店	市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい) 0436-76-0561
201 質	八幡支店	市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331

店舗外キャッシュコーナー	
祝 泉台	泉台団地入口
祝 イトーヨーカドー姉崎店	店1階
祝 イトーヨーカドー市原店	店1階
祝 馬立	国道297号線馬立水神橋際
祝 桜台	桜台団地入口Aコープ前
祝 スーパーたかはし	駐車場内
祝 せんどう五井中央店	店舗内
祝 せんどう国分寺台店	店入口右側
祝 せんどう千原台店	帝京平成短大前
祝 マックスバリュ辰巳台店	店1階
祝 MEGAドン・キホーテUNY市原店	1階入口
祝 ユニモちはら台	店1階

印西市

285 質	印西支店	印西市大森3877 〒270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227
134	印西牧の原支店	印西市牧の原1-3 〒270-1331 (北総線印西牧の原駅前) 0476-47-1901
296 質	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-5-1 〒270-1340 (北総鉄道千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオン千葉ニュータウンショッピングセンター	イオン棟1階
祝 小林	JR小林駅前
祝 千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
祝 ナリタヤ印旛日本医大前店	店1階
祝 日本医科大学千葉北総病院	病院1階
祝 牧の原MORE	フードコート脇

浦安市

013 質	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 〒279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141
072 質	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 〒279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イクスピアリ	店2階
祝 JR舞浜駅	JR舞浜駅構内
祝 JR舞浜駅2号	JR舞浜駅構内
祝 マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

大網白里市

249 質	大網支店	大網白里市東駒込1-6 〒299-3238 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181

店舗外キャッシュコーナー	
祝 大網白里ショッピングセンター	センター1階
祝 ベイシア大網白里店	店舗入口横

柏市

008 質	柏支店	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111
081	柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 〒277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390
098	柏支店 沼南出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111
052 質	柏西口支店	柏市末広町5-19 〒277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市末広町5-19 〒277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若柴178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 〒277-0871（ららぽーと柏の葉並び） 04-7131-1971
087 質	花野井支店	柏市花野井681 〒277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121
059 質	増尾支店	柏市加賀3-24-15 〒277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111
074 質	南柏支店	柏市今谷上町45-1 〒277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオン柏ショッピングセンター	店1階
祝 柏駅東口	JR柏駅東口ファミリかしわ1階
祝 北柏駅前	JR北柏駅前
祝 沼南大津ヶ丘	柏市沼南庁舎近く
祝 セブンパークアリオ柏	店1階
祝 セレクション青葉台店	北側駐車場
祝 セレクションしいの木台店	駐車場側店入口
祝 東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
祝 光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
祝 ピーコックストア豊四季台店	店舗入口付近
祝 南柏駅西口	JR南柏駅西口
祝 ららぽーと柏の葉	店1階

勝浦市

242 質	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 〒299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121

店舗外キャッシュコーナー	
祝 興津	JR上総興津駅前通り

香取市

282 質	小見川支店	香取市小見川269-5 〒289-0313 (本町通り) 0478-82-2131
283 質	佐原支店	香取市佐原イ134-3 〒287-0003 (みんなの賑わい交流拠点コンパス1階) 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー	
祝 サワラシティ	ショッピングモール1階

鎌ケ谷市

043 質	鎌ケ谷支店	鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 〒273-0107 (新鎌ケ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111
102	鎌ケ谷支店 六実出張所	鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 〒273-0107 (鎌ケ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111

外国為替のご利用について
質 貿易取扱店
般 一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い）
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
土 土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）
祝 土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオン鎌ケ谷ショッピングセンター	店1階
祝 鎌ケ谷大仏駅	新京成鎌ケ谷大仏駅構内
祝 鎌ケ谷中央	鎌ケ谷中学校通り
祝 くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
祝 東武鎌ケ谷駅	東武野田線鎌ケ谷駅西口
祝 馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅東口正面
祝 マツモトキヨシ鎌ケ谷店	店入口前

鴨川市

231	天津支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211
229 質	鴨川支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー	
祝 天津	国道128号沿い
祝 ベイシア鴨川店	正面入口隣

木更津市

205 質	木更津支店	木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181
212 質	木更津東支店	木更津市ほたる野4-4-9 〒292-0038 (アピタ木更津店並び) 0438-98-9701

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンタウン木更津朝日	駐車場内
祝 イオンタウン木更津請西	休憩コーナー内
祝 イオンモール木更津	店1階
祝 いなげや木更津請西店	店舗内入口付近
祝 ひまわり憩いの広場	本町通り（旧木更津支店敷地）
祝 三井アウトレットパーク木更津	総合案内所裏

君津市

213 質	君津支店	君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511
206 質	久留里支店	君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー	
祝 アピタ君津店	店舗入口
祝 いなげや君津店	駐車場入口
芙蓉会	JR上総松丘駅きゃらの樹ケアセンター前

佐倉市

298	うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成臼井駅前) 043-462-1177
287 質	佐倉支店	佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131
289 質	志津支店	佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231
292 質	ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成ユーカリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンタウンユーカリが丘	店1階
祝 いなげや佐倉店	駐車場内
祝 臼井駅北口	京成臼井駅北口ロータリー
祝 JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
祝 聖隷佐倉市民病院	病院1階ロビー
祝 トウズ京成佐倉店	駐車場内
土 東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
祝 ヤオコー佐倉染井野店	七井戸公園隣り
祝 山万ビオトピア・プラザ	1階入口
祝 ユーカリが丘駅南口	スカイプラザステーションタワー2階
祝 レイクピアウスイ	京成臼井駅前イオン1階南側入口

山武市

261	成東支店	山武市津辺289-5 〒289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-2511

店舗外キャッシュコーナー	
祝 オライはすぬま	道の駅オライはすぬまレストラン前
祝 セイミヤ松尾店	駐車場内
祝 ラパーク成東店	店1階
祝 ランドローム山武店	店舗入口横

白井市

083 質	白井支店	白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111

匝瑳市

263 質	八日市場支店	匝瑳市八日市場イ2470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241

袖ケ浦市

215 質	袖ケ浦支店	袖ケ浦市福王台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ケ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181

店舗外キャッシュコーナー	
祝 長浦駅前	JR長浦駅前通り
祝 ゆりまち袖ケ浦駅前モール	店1階

館山市

222	鋸南支店	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
224 質	館山支店	館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111
225	館山支店 館山南特別出張所	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
227	千倉支店	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
223	那古船形支店	館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路) 0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンタウン館山	店1階
祝 オドヤスーパーセンター館山店	入口横
祝 館山南	下町十字路

銚子市

266 質	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンモール銚子	専門店モール1階

東金市

251	九十九里支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (東金支店内〈店舗内店舗〉) 0475-54-1151
250 質	東金支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151

店舗外キャッシュコーナー	
祝 浅井病院	駐車場入口
祝 東金サンピア	店2階
祝 東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣

富里市

295 質	富里支店	富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121

店舗外キャッシュコーナー	
祝 ナリタヤ富里店	駐車場内

流山市

079 質	江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411
126 質	流山おおたかの森支店	流山市おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 04-7196-7200
049 質	流山支店	流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511
054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111
108 質	南流山支店	流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イトーヨーカドー流山店	流鉄流山線平和台駅前店1階
祝 コープ東深井	流山街道沿い
祝 東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口前
祝 流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階
祝 LEVENおおたかの森	商業施設1階

習志野市

	ちばぎんひまわりラウンジ津田沼 (津田沼駅前支店ひまわりラウンジ津田沼出張所)	習志野市奏の杜1-1-1 〒275-0028 (ユザワヤ隣) 047-470-5011
016 質	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成津田沼駅前) 047-452-2111
038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (津田沼支店内〈店舗内店舗〉) 047-452-2111
078 質	実籾支店	習志野市実籾5-3-27 〒275-0002 (京成実籾駅前通り) 047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イトーヨーカドー津田沼店	店2階
祝 奏の杜フォルテ	店1階
祝 JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
祝 袖ヶ浦団地	袖ヶ浦団地入口
祝 津田沼南	ひまわりラウンジ津田沼内
祝 マックスバリュ東習志野店	店入口付近
祝 マルエツ大久保駅前店	店入口付近
祝 谷津	京成谷津駅前

成田市

286 質	成田支店	成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1～3階) 0476-22-2511
300 般	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421
	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065
	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004（成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060
	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング4階) 0476-33-2930
290 般	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (そよら成田ニュータウン隣) 0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンタウン成田富里	店1階
祝 イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
祝 イオン成田店	店1階
祝 国際医療福祉大学医学部	医学部棟（WA棟）1階
祝 国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
祝 成田空港支店内	店内ATMコーナー内
祝 成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
祝 成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
祝 成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
祝 成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
祝 成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
祝 成田支店内	店内ATMコーナー内
祝 成田ユアエルム	店1階
祝 ヨークマート成田店	駐車場内

野田市

075 質	川間支店	野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011
093 質	関宿支店	野田市東宝珠花545-2 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411
009 質	野田支店	野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンタウン野田七光台	マックスバリュ隣
祝 イオンノア店	1階郵便局前
祝 いなげや野田みずき店	店舗内
祝 大殿井	電建住宅団地入口
祝 清水公園	東武野田線清水公園駅前

外国為替のご利用について
質 貿易取扱店
般 一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い）
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
土 土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）
祝 土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

富津市

209	大佐和支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (富津支店内〈店舗内店舗〉) 0439-87-1121
207 質	富津支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (JR青堀駅前通り) 0439-87-1121
211 質	湊支店	富津市湊212-1 〒299-1607 (湊町バス停前) 0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー	
祝 イオンモール富津	店3階
祝 大佐和	大貫岩瀬橋際
祝 富津西部	東町商店街内

船橋市

067 質	小室支店	船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111
027 質	高根台支店	船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (新京成高根公団駅前) 047-466-0121
030 質	津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141
014 質	中山支店	船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路) 047-334-1145
037 質	習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (新京成北習志野駅前) 047-466-6151
029 質	西船橋支店	船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311
062	はざま支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (習志野台支店内〈店舗内店舗〉) 047-466-6151
084 質	二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111
015 質	船橋支店	船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161
069	船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777
058 質	船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151
	ちばぎんコンサルティングプラザ船橋（船橋北口支店船橋プラザ出張所）	船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931
096 質	薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (新京成薬園台駅ビル1階) 047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー	
祝 ウエルシア薬局船橋田喜野井店	店1階
祝 京成船橋駅西口	西口改札前
祝 コープ薬円台	駐車場内
祝 JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路
祝 JR南船橋駅	JR南船橋駅券売機付近
祝 新京成北習志野駅	エキタきたなら2階
祝 高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
祝 滝不動	新京成滝不動駅前
祝 東武新船橋駅	東武新船橋駅東口
祝 東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
祝 飯山満駅前	マミーマート飯山満駅前店内1階
祝 原木中山駅前	東西線原木中山駅前
祝 東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
祝 船橋行田	行田団地商店街
船橋市立医療センター	センター玄関隣
祝 前原	新京成前原駅前
祝 三咲駅	新京成三咲駅前
祝 ゆめまち習志野台モール	店1階
祝 ヨークマート夏見台店	店1階
祝 ららぽーと	ららぽーと内1階

松戸市

042	小金原支店	松戸市小金原6-1-1 〒270-0021 (小金原団地・小金原診療所隣) 047-341-4115
101	五香支店	松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261 (新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021
066 質	新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034 (JR新松戸駅前) 047-343-5101
053 質	高塚支店	松戸市高塚新田158-41 〒270-2222 (高塚入口バス停そば) 047-391-5221
031	常盤平支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (八柱支店内〈店舗内店舗〉) 047-385-3131
010 質	松戸支店	松戸市本町7-10 〒271-0091 (JR松戸駅西口) 047-364-2101
077	松戸支店 松戸市役所出張所	松戸市根本387-5 〒271-0077 (松戸市役所1階) 047-368-7621
056 質	松飛台支店	松戸市松飛台192-1 〒270-2214 (松飛台工業団地入口) 047-386-7111
039 質	馬橋支店	松戸市馬橋107 〒271-0051 (JR馬橋駅前) 047-341-2101
057 質	矢切支店	松戸市栗山38-1 〒271-0097 (北総線矢切駅近く) 047-365-2181
068 質	八柱支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131

店舗外キャッシュコーナー	
祝 北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
祝 JR東松戸駅	券売機跡地
祝 テラスモール松戸	店1階北側入口付近
祝 常盤平駅前	セブンタウン常盤平店内1階
祝 八ケ崎	あずまバス停前
祝 松戸市立総合医療センター	病院1階
祝 松戸東口	JR松戸駅東口前
祝 馬橋駅西口	馬橋駅西口ロータリー前
祝 六実駅前	東武野田線六実駅バス停前
祝 リブレ京成三矢小台店	駐車場内

南房総市

226	白浜支店	南房総市白浜町白浜2696-1 〒295-0102 (安房白浜バス停前) 0470-38-4111
228	和田支店	南房総市和田町和田403-1 〒299-2704 (和田バス停前) 0470-47-3311

店舗外キャッシュコーナー

祝	千倉	北千倉バス停前

茂原市

248 質	茂原支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原銀座通り) 0475-24-2111
252 質	茂原東支店	茂原市町保1-10 〒297-0022 (JR茂原駅前) 0475-24-6611
255	茂原南支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原支店内（店舗内店舗）) 0475-24-2111

店舗外キャッシュコーナー

祝	カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口
祝	DCM茂原店	県道茂原線沿い店入口
祝	茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横

八街市

288 質	八街支店	八街市八街ほ238-37 〒289-1115 (JR八街駅前通り) 043-443-2011

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオン八街店	1階入口前
祝	古谷プラザ	駐車場内
祝	ランドマーク八街店	正面入口隣

八千代市

035 質	大和田支店	八千代市大和田297-20 〒276-0045 (京成大和田駅前通り) 047-484-8111
041 質	勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 〒276-0023 (京成勝田台駅前十字路) 047-483-1311
112 質	新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 〒276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前) 047-486-6111
045 質	八千代支店	八千代市八千代台東1-1-10 〒276-0032 (ユアエルム八千代台店1階) 047-483-2211
048 質	八千代緑が丘支店	八千代市緑が丘1-1-1 〒276-0049 (東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前) 047-450-1311

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇
祝	イトーヨーカドー八千代店	店1階
祝	京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
祝	高津	高津団地ショッピングセンター内
土	東京女子医科大学八千代医療センター	1階ロビー
祝	八千代台駅西口	八千代台駅西口ロータリー前

四街道市

301 質	四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 〒284-0003 (JR四街道駅前通り) 043-422-1511
135	四街道南支店	四街道市和良比247-1 〒284-0044 (JR四街道駅南口) 043-432-4840

店舗外キャッシュコーナー

祝	旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街
祝	イトーヨーカドー四街道店	店1階
祝	MEGAドン・キホーテ四街道店	1階入口

安房郡

店舗外キャッシュコーナー

祝	鋸南	JR安房勝山駅前通り

夷隅郡

246 質	大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 〒298-0213 (桜台三ツ角) 0470-82-3111
243 質	御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 〒299-5106 (JR御宿駅前通り交差点) 0470-68-2321

店舗外キャッシュコーナー

祝	おおたきショッピングプラザ	店1階

印旛郡

293 質	安食支店	印旛郡栄町安食2170-20 〒270-1516 (「ナリタヤ安食店」敷地内) 0476-95-2111
297 質	酒々井支店	印旛郡酒々井町中央台1-29-7 〒285-0922 (JR酒々井駅西側) 043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

祝	酒々井プレミアムアウトレット	フードコート裏

香取郡

284 質	神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 〒289-0221 (河岸通り) 0478-72-2331
281	笹川支店	香取郡東庄町笹川い679-3 〒289-0601 (東庄交番100m先) 0478-86-1125
264 質	多古支店	香取郡多古町多古2703 〒289-2241 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111

山武郡

262 質	横芝支店	山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

祝	ランドローム九十九里店	店内入口付近

長生郡

247 質	一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301 (国道128号沿い（別称大通り)) 0475-42-3611

外国為替のご利用について

質 貿易取扱店
般 一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い）
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

土 土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）
祝 土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

東京都

017 質	秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032 (岩本町交差点) 03-3863-2151
143 質	浜松町支店※1	港区浜松町1-30-5 〒105-0013 (浜松町スクエア10階) 03-3438-0061
139 質	品川支店	港区港南2-16-2 〒108-0075 (太陽生命品川ビル20階) 03-5783-3911
120 質	葛西支店	江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021
024 質	金町支店	葛飾区金町6-2-1 〒125-0042 (ヴィナシス金町1階) 03-3607-4121
032 質	錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 〒130-0022 (サンフラワービル2階) 03-3633-7011
023 質	小岩支店	葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481
115 質	篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501
020 質	新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661
147	新宿支店 新宿西法人営業所出張所 ※2	新宿区西新宿6-14-1 〒160-0023 (新宿グリーンタワービル7階) 03-6258-0355
142 質	池袋支店	豊島区東池袋1-24-1 〒170-0013 (ニッセイ池袋ビル11階) 03-5957-0857
140 質	恵比寿支店	渋谷区広尾1-1-39 〒150-0012 (恵比寿プライムスクエアタワー10階) 03-3400-1110
123 質	千住支店	足立区千住1-4-1 〒120-0034 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051
018 質	東京営業部	中央区日本橋室町1-5-5 〒103-0022（室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）1・5階） 03-3270-8351
124 質	深川支店	江東区富岡2-1-9 〒135-0047 (永代通り沿いHF門前仲町ビルディング2階) 03-5639-2451
107 質	みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561

店舗外キャッシュコーナー

祝	JR小岩駅南口	小岩駅南口サンロード沿い
祝	東京メトロ池袋駅	有楽町線南西口改札付近
祝	都営地下鉄船堀駅	都営地下鉄新宿線船堀駅改札前
祝	ららぽーと豊洲	センターポート1階

大阪府

401 質	大阪支店	大阪市中央区淡路町3-6-3 〒541-0047 (御堂筋MTRビル) 06-6231-0321

埼玉県

125 質	越谷レイクタウン支店	越谷市レイクタウン8-4-3 〒343-0828 (JR越谷レイクタウン駅北口ロータリー) 048-961-2101
133 質	三郷中央支店	三郷市中央3-4-12 〒341-0038 (つくばエクスプレス三郷中央駅北側) 048-953-8911
121 質	八潮駅前支店	八潮市大瀬1-2-8 〒340-0822 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオンタウン吉川美南	店1階

茨城県

128 質	神栖支店	神栖市神栖1-16-30 〒314-0143 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251
136 質	つくば支店	つくば市研究学園5-17-3 〒305-0817 (イーアスつくば前) 029-858-4501
131 質	守谷支店	守谷市中央1-23-9 〒302-0115（つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前） 0297-46-1101
144 質	水戸支店※1	水戸市南町3-4-14 〒310-0021 (明治安田生命水戸南町ビル9階) 029-302-1661

海外支店

451	ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas,15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A. TEL: 1-212-354-7777
452	香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL: 852-2840-1222
454	ロンドン支店	3rd Floor, Regina House, 1 Queen Street, London EC4N 1SW, The United Kingdom TEL: 4420-7315-3111

海外駐在員事務所

	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室 TEL: 86-21-62780482
	シンガポール駐在員事務所	50 Raffles Place, #10-06 Singapore Land Tower,Singapore 048623 TEL: 65-6438-4525
	バンコク駐在員事務所	No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor, Room 2008, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok, 10500, Thailand TEL: 66-2-163-2723

銀行代理店

銀行代理業者の原簿

本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規定に基づくものです。

銀行代理業者の商号	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8 株式会社 武蔵野銀行 取締役頭取　長堀　和正
銀行代理業の内容	(1) 預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・円貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にかかる入出金、記帳（繰越を含む）の受付・処理の代理 ・諸届（預金取引に係る住所変更・印章変更・名称変更）の受付・処理の代理 (2) 為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・所属銀行を仕向店とする内国為替の受付・処理の代理
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地	東京都豊島区東池袋1-24-1（ニッセイ池袋ビル11階） 武蔵野銀行 池袋支店
銀行代理業の開始年月日	2019年10月7日

※1. 事業性融資のご相談に特化した店舗のため、窓口は設置しておりません。
現金の取扱いはATM（硬貨の取扱いなし）のみです。
※2. 窓口・ATMの設置はございません。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

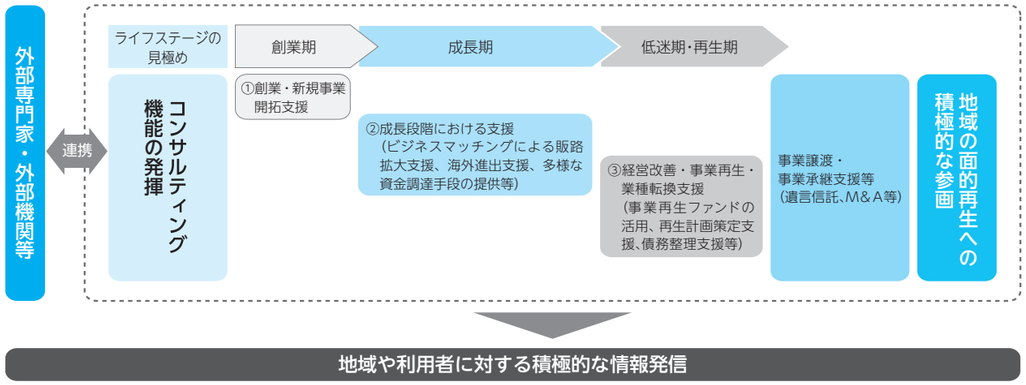
千葉銀行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」というパーパスのもと、金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の社会的課題解決への貢献などの社会的価値の提供を行っていきます。

第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ　～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針として掲げており、金融・非金融のさまざまなサービスや専門的なソリューションを一社一社に最適なタイミングで提供することで、経営の補佐役として事業ステージに応じた課題解決に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業統括部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、４部は営業店と本部・グループ会社・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価および地方創生の推進体制

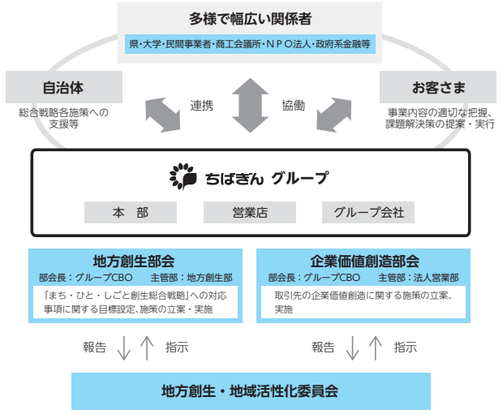
基本的な考え方

当行は、取引先企業の課題を捉えたソリューションの提供を通じて、地域の社会的課題解決に貢献していきます。

これを実現するために、経営者の「補佐役」として一社一社に丁寧に寄り添い、資金繰り支援を最優先で対応したうえで、経営課題の解決を通じて事業成長や事業支援に努めます。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組みを推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

推進体制



中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

＜お客さまの資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供＞

シンジケートローン

▶他金融機関と協調融資団（シンジケート団）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で実施
▶シンジケートローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できる
▶シンジケートローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関との取引が可能

コベナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコベナンツ（特約事項）として付すことで融資に取り組む
▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応

分割実行可能期間付タームローン

▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟な対応が可能
▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資として取り組む

＜プロジェクトファイナンス＞

▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス　・協調融資団を組成し、事業資金を融資
・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

＜PFI（官民連携事業）＞

公共セクター向け

▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス
・(株)ちばぎん総合研究所によるコンサルティングの実施

民間事業者向け

▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
・入札前の段階から資金調達についてアドバイス　・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

サステナブル・ファイナンス

＜お客さまの環境・社会課題への取組みや、持続可能な経済活動をサポート＞

サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン／ポジティブ・インパクト・ファイナンス

▶国際原則に適合したサステナブル・ファイナンス
▶外部機関（R&I・JCRなど）の評価を組み入れる

SDGsリーダーズローン

▶国際原則に整合したサステナブル・ファイナンス
▶(株)ちばぎん総合研究所が第三者評価書を発行

SDGsフレンズローン

▶本制度専用のチェックシートをお客さまと一緒に作成し、お客さまの事業活動とSDGsとの関連性を可視化
▶お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援

脱炭素化支援（CO_2排出量測定ツール「C-checker」）

▶お客さまの事業活動から排出されるCO_2の見える化・分析をサポート

事業者向けアドバイザリー業務

▶お客さまのさまざまなお悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

経営戦略の策定	人事労務制度の見直し	組織体制の整備 経営管理体制の高度化	IT戦略の策定	経理業務DX

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

▶お客さまの「人材」に関するさまざまなお悩み（採用、定着、育成）に対応
▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客さまをサポート

ビジネスマッチング

▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先･仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

＜経営承継に関するあらゆるお悩みを解決＞

コーポレートドック（企業分析）　承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

▶承継に関する現状分析から課題を整理
・財務内容の把握
・オーナー試算概算評価
・自社株式概算評価
・株主構成・家族構成による分析
・税務負担

・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート　次世代を担う親族に事業をしっかり承継

▶親族への承継をオーダーメイドで支援
・自社株の譲渡（個人間）
・自社株の贈与
・持株会社を活用した自社株の譲渡
・事業承継税制の活用
・ホールディングス体制の構築
・収益不動産の法人化
・組織再編（会社分割・合併など）
・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート　引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

▶従業員へのスムーズな承継を実現
・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
・スキーム構築（SPCスキーム）
・社内体制再構築／事業計画策定サポート
・実行支援

第三者承継（M&A）サポート　安心して経営を任せられる相手を紹介

▶豊富な経験により最高の相手選びを支援
・企業価値評価の試算
・買い手候補先の選定／マッチング
・会社概要書の作成
・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス
千葉銀行、第四北越銀行、
中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、
北洋銀行、武蔵野銀行、
滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行

■千葉・武蔵野アライアンス
千葉銀行、武蔵野銀行

■千葉・横浜パートナーシップ
千葉銀行、横浜銀行

■地域再生・活性化ネットワーク
千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、
静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

経営者保証に関するガイドライン活用状況（2023年度実績）

項　目	上　期	下　期	年度計
① 新規に無保証で融資した件数	6,534件	6,907件	13,441件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	63件	79件	142件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	48.5%	49.6%	49.1%
④ 保証契約を解除した件数	733件	555件	1,288件
⑤ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	6件	11件

※1　上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
※2　①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
※3　②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合（2023年度実績）

項　目	上　期	下　期	年度計
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新旧両経営者から保証徴求）	15件	0件	15件
	3.1%	0.0%	1.7%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合（旧経営者のみから保証徴求）	246件	247件	493件
	50.3%	58.8%	54.2%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新経営者のみから保証徴求）	176件	134件	310件
	36.0%	31.9%	34.1%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合（経営者から保証徴求なし）	52件	39件	91件
	10.6%	9.3%	10.0%

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況

ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	51,687先	6,059先	4,593先	23,630先	1,740先	2,760先
	(51,580先)	(6,076先)	(3,993先)	(23,236先)	(2,349先)	(2,775先)
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	78,639億円	5,831億円	10,706億円	45,037億円	4,096億円	2,491億円
	(74,360億円)	(5,438億円)	(7,935億円)	(43,390億円)	(5,733億円)	(2,514億円)

※1　上段は2024年3月末、下段の（　）内は2023年3月末
※2　ライフステージは、直近5期の売上と直近2期の売上を比較して判定。5期連続する財務データがない場合はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの先数・融資残高の合計は一致しません。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ケ浦市、千葉県

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み
2023年度	・SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化 ・千葉県におけるスタートアップの現状と課題

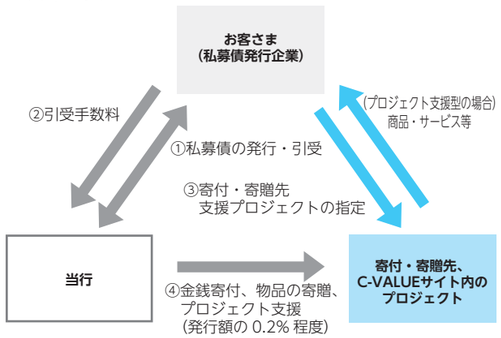
ちばぎんSDGs私募債

▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当
■発行累計：1,005件/発行額1,006億円
寄付額約172百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
みらいはぐくみ型	学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等	書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈
スポーツ応援型	（1）県内自治体 （2）スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等	（1）県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 （2）スポーツ用品等の物品寄贈
医療応援型	病院等の医療機関	金銭寄付、または物品寄贈
環境配慮型	「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等	金銭寄付
プロジェクト支援型	ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE※」内の専用プロジェクト	発行企業が希望する「C-VALUE」内の専用プロジェクトへのクラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

2021年度　地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶イノシシなどの有害鳥獣による農業被害に関する課題の解決とジビエ肉を活用した新事業創出により、「持続可能な農業、地域資源の地産地消」を実現するため、自治体や地元企業と連携した有害鳥獣駆除代行とジビエ食肉流通をかけ合わせたスキーム構築の支援を実施。また、当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)がジビエ肉の販路拡大を支援。

2022年度　地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、人工心肺装置を必要とする重症患者の搬送や5Gを活用した高度な遠隔医療も行える、地元企業が開発した最新鋭のエクモカーを千葉大学医学部附属病院に寄贈。また、臨時の医療施設・宿泊療養施設への活用を目的として、ちばぎん研修センターを千葉県に提供したことなど、地域医療体制の充実に貢献。

県内の地域金融機関と連携して千葉県に対するグリーンローン50億円を実行

▶2024年2月、県内初の取組みとして、県内の地域金融機関と連携して千葉県に対するグリーンローンを実行。本ローンは、千葉県が2023年8月に策定した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を活用した、環境問題の解決に貢献する事業を対象とした融資であり、資金使途を河川・海岸・砂防整備事業等の適格プロジェクトに限定することで、社会全体の環境改善への貢献を目指す。

官民連携によるSDGsの普及促進

「地方創生SDGs金融表彰」を受賞

▶2023年2月、地域におけるSDGs普及促進の枠組みとして参加している「ちばSDGs推進ネットワーク」を生かした官民連携による地方創生の取組みが、内閣府の第2回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞。

・2021年11月、千葉県は県内企業などにおけるSDGs推進の機運醸成と具体的な取組みを後押しするため、「ちばSDGsパートナー登録制度」を制定。

・2022年1月、パートナー登録制度の趣旨に賛同した当行を含む地域金融機関および経済団体等に、千葉県を加えた12企業・団体が参加し、SDGsの普及啓発やSDGsに取り組む企業などへの支援を目的に、「ちばSDGs推進ネットワーク」を発足。

・千葉県の経済界が一体となった企業や団体の活動を支援する体制の構築により、パートナー登録件数が2,101団体（2024年5月31日時点）に達するなど、SDGsに取り組む県内企業の裾野拡大につながった。

農業法人の運営支援

▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名　　称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	3名（千葉銀行から出向）
資 本 金	1,450万円
事業内容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉（11.4ヘクタール）

移住の推進

▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では、地域の魅力を総合的に向上させ、外部に発信していく取組みとして、各自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、 九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 〈千葉県〉館山市 〈埼玉県〉秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催 〈千葉県〉南房総市 〈神奈川県〉三浦市
2022年1月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 〈千葉県〉勝浦市 〈埼玉県〉小川町
2023年1月	武蔵野銀行・横浜銀行との共催 〈千葉県〉銚子市 〈埼玉県〉小鹿野町 〈神奈川県〉山北町
2024年1月	武蔵野銀行・横浜銀行との共催 〈千葉県〉山武市 〈埼玉県〉本庄市 〈神奈川県〉横須賀市

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

財務データ

2023年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇や世界的な金融引締めなどの影響を受けたものの、各種政策の効果による個人消費や雇用・所得環境などの改善を背景として、景気は持ち直しの動きがみられています。ただし、金融引締めの継続などに伴う海外景気の下振れや物価上昇、中東地域をめぐる情勢などの影響も懸念されるため、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、日本銀行による金融政策の見直しにより、無担保コール翌日物金利は△0.01%程度から期末には0.07%を超える水準まで急上昇するとともに、長期国債の流通利回りも0.30%台から期末には0.70%前後まで上昇しました。また、日経平均株価は良好な企業業績を背景に28,000円程度から徐々に水準を切り上げ、期末にかけて40,000円を超える水準まで上昇しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと思いをともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う　エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2023年度の業務運営

関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み

2023年６月23日、当行は、金融商品取引法第51条の２に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

また、ちばぎん証券株式会社は、金融商品取引法第51条に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売につき適合性原則に抵触する業務運営の状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

当行及びちばぎん証券株式会社は、このような事態に至ったことを重く受け止め、根本的な原因分析を行ったうえで、2023年７月24日、関東財務局に対して再発防止策を含む業務改善報告書を提出しました。その後も、当該報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況を四半期ごとに報告しています。

取組み全体の進捗状況としては、組織体制・評価体系の見直し、研修・勉強会の企画等、改善計画に基づく各種施策を着実に実施しており、全57施策のうち、システム開発を伴う一部施策を除き、2024年３月末までに主要施策については実施を完了しています。また、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通する改善策と捉え、パーパス・ビジョン浸透PT（プロジェクトチーム）を中心として、外部の知見も取り入れながら組織横断的に浸透施策に取り組んでいます。あわせて、エンゲージメントサーベイやＮＰＳ®※アンケートなど、行内・行外向けのさまざまな調査・アンケート等を通じて効果検証も行っており、PDCAによる実効性向上に努めています。

なお、こうした業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況については、関東財務局への四半期ごとの報告にあわせ、ホームページで概要を開示しています。

今後も引き続き、業務改善報告書に基づく改善施策の着実な実行と、パーパス・ビジョンの浸透を通じた適切な業務運営態勢の構築並びに内部管理態勢及び経営管理態勢の強化により、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

※ＮＰＳ®はベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標です。

中期経営計画への取組み

当行グループは、パーパス（存在意義）「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」及びビジョン（目指す姿）「地域に寄り添う　エンゲージメントバンクグループ」の実現に向け、地域の社会的課題解決への貢献や、お客さまの豊かなライフスタイルのサポートといった社会的価値を提供することに、グループ一丸となり取り組んでいます。

パーパス・ビジョンを踏まえ、2023年４月から2026年３月までの３年間を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ　～フェーズ１～」を策定しています。中期経営計画では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針とし、３つの基本方針として「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。また、それを支える「価値創出の基盤」として「ＤＸ」「ＧＸ」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」の５つを設定したうえで、それぞれの取組みを強化しました。

財務指標の目標としては、「連結ＲＯＥ７%台前半」「親会社株主に帰属する当期純利益750億円」「連結業務純益1,200億円」「連結Tier１比率10.5%～11.5%」「連結ＯＨＲ45%程度」の５つを掲げており、こうした目標の実現に向け各種施策に取り組みました。

◇基本方針Ⅰ「最高の顧客体験の創造」

「最高の顧客体験の創造」を実現するため、お客さまのお取引きや行動に関するデータの活用を強化し、お客さま１人ひとりに対するOne to Oneマーケティングを行うことにより、お客さまの潜在的なニーズに働きかける取組みを進めました。今年１月にグーグル・クラウド・ジャパン合同会社と、オンライン広告・動画を活用したマーケティングや、Google CloudのAI・機械学習を活用したデータ解析技術などの領域において、ジョイントビジネスプランに合意し、デジタルマーケティング分野における取組みの高度化を図りました。

また、リアル・リモート・デジタルのそれぞれのチャネルの整備を進めることにより、顧客体験の向上に努めました。

（リアルチャネル）

千葉県に隣接する地域のお客さまへのサービスの質を高めるため、昨年11月に「水戸支店」、12月には「浜松町支店」を新設しました。また、長生・夷隅地域においては、エリア内の店舗ネットワークを活用しながら、各支店長のノウハウの共有や地域情報の集約を図ることにより、お客さまにさらに質の高いサービスを提供するため、「茂原エリア営業部」の新設に向けた準備を進めました。

（リモートチャネル）

新設した「水戸支店」「浜松町支店」において、当行と業務提携を結ぶソニー銀行が活用するテレプレゼンスシステム「窓」を導入することにより、リモート端末を通じてお客さまにお取引きいただける環境を整えました。また、インフラ整備や人員体制を強化することにより、リモート端末を活用した相続関連業務などへの対応力を高めました。

（デジタルチャネル）

お客さまの利便性向上を図るため、昨年9月にスマートフォンで口座開設が可能となる「ＷＥＢ口座開設サービス」の取扱いを開始しました。

お取引きの起点となる「ちばぎんアプリ」では、投資信託、地方税納付及び住宅ローンの手続きに対応する機能を追加しました。また、事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブを目指す「ちばぎんビジネスポータル」では、当座貸越の手続きに対応する「当座貸越サービス」や電子申告された税務申告データが送信可能となる「ちばぎんe－Taxデータ受付サービス」などの機能を追加することにより、お客さまの利便性を高める取組みに注力しました。

◇基本方針Ⅱ「既存事業の質の向上」

さまざまな環境変化により、個人の価値観・行動の変化や顕在化した事業者の経営課題に対応するため、既存業務を深掘りし、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

（個人ビジネス）

個人のお客さまに対しては、「お金に関する総合コンサルタント」として一人ひとりに寄り添い、ライフイベントに沿った最適なサービスの提供に努めました。昨年6月にお客さまの資産を共に「知る」「つくる」「育てる」の3つをキーワードに、お客さまの長期にわたる「資産づくり」をサポートする「おかねのバスケット」の取扱いを開始しました。また、お客さまのお金に関するお悩み事を解決するため、さまざまなコンテンツを提供する資産運用ポータルサイト「ちばぎんマネーガイド」を開設しました。

住宅ローンにおいては、地域の特性を捉え、多様化するお客さまのニーズへの対応を強化するとともに、非対面チャネルを活用した取組みにも注力しました。このほか、進行する高齢化を背景として、引き続きニーズの高い信託・相続関連業務にも積極的に取り組みました。

（法人ビジネス）

法人のお客さまに対しては、「経営の補佐役」として深度ある対話を継続し、真の経営課題を把握したうえで、円滑な資金対応のほか、本業支援や事業再構築に向けた伴走支援に注力しました。なかでも、さまざまな経営課題の解決に向けたコンサルティングを行う「アドバイザリー業務」や、お客さまのデジタル化支援を行う「ＩＣＴコンサルティング業務」への取組みを強化しました。さらに、長期的な目線で経営承継ニーズを発掘し、事業承継やＭ＆Ａに関するコンサルティングにも積極的に取り組みました。

（地方創生）

昨年4月に株式会社正和物産による観光型複合施設「Kamogawa SEASIDE BASE」への事業展開を支援することにより、地域の賑わいの創出に向けた取組みを進めました。また、城西国際大学が実施する「クラウドファンディングを活用した市原市・養老渓谷エリアの地域活性化プロジェクト」の支援に取り組むとともに、地域社会の持続的な発展や地域経済の活性化を図るため、株式会社飯沼本家や一般社団法人成田市観光協会、有限会社魚眠庵マルキ本館などとさまざまな実証事業の支援にも取り組みました。

◇基本方針Ⅲ「新たな価値の提供」

将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

（ちばぎん商店）

非金融分野においても、お客さまの本業支援や地域活性化に向けた取組みを強化するため、ちばぎん商店株式会社を通じて新商品や新サービスなど千葉の新たな価値の提供に努めました。今年2月に三菱食品株式会社及び銚子商工会議所と共同で、「銚子市の地域活性化プロジェクト」を購入型クラウドファンディングサイト「C-ＶＡＬＵＥ」にリリースし、銚子の地域産品のブランド化に向けた取組みを支援しました。また、住宅購入ニーズのあるお客さまに対しては、住まい選びからサポートするなど、商流の川上に立つ提案を行うため、住宅関連サービス「ちばの住まいコンシェルジュ」への取組みを強化しました。

（オンアド）

オンラインによる中立的なアドバイスに特化した金融コンサルティングサービスを提供する株式会社オンアドでは、お金に関する相談への対応力を強化するとともに、法人向けサービスへの取組みにも注力しました。

（広告事業・不動産ファンド事業・メタバース）

地域の事業者と地域内外の消費者をつなぎ、地域経済の活性化を図る広告事業に積極的に取り組むとともに、お客さまの多様な不動産ニーズへの対応力を強化するため、不動産ファンド事業への取組みを強化しました。このほか、メタバースの活用においては、仮想空間内でお客さまの住宅購入の検討から住宅ローンの対応に至るまでのトータルサポートを行うことを目指すなど、住宅関連分野における事業展開の検討を進めました。

◇基盤Ⅰ「ＤＸ」

デジタル技術が進展していくなかで、競争力を維持していくためにはお客さまへのサービスのデジタル化や、行内業務のデジタル化が不可欠であり、グループ横断的な取組みを強化しました。

（ＤＸ推進体制）

グループ全体のＤＸ戦略を統括し、組織横断的にＤＸを推進するため、昨年4月に「デジタル戦略部」を新設しました。また、頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」において、ＤＸに関する諸課題や対応策についての議論を深掘りすることにより、スピード感をもって、ＤＸ関連施策を進めました。

（ＤＸ人材）
当行グループ全体でＤＸ推進を担う人材を計画的に育成していくため、ＤＸ人材を「ＤＸ専門人材」「ＤＸコア人材」「ＤＸベース人材」の3つのレベルに分けて、それぞれに認定要件を設定した「ＤＸ認定制度」を導入しています。行内外の育成プログラムによりＤＸに関する専門スキルを高める「ＤＸトレーニー」を継続的に実施することにより、ＤＸ人材の育成に努めました。

（業務効率化）
ＤＸを活用し、業務フローの見直しやＲＰＡによる業務の自動化により、業務量の削減にも積極的に取り組んだほか、「投信タブレット約定システム」に投資信託申込手続きのペーパーレス・印鑑レスを実現した機能を追加するなど、業務のデジタル化への取組みも強化しました。

◇基盤Ⅱ「ＧＸ」
2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すことを目標に掲げ、グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを進めています。昨年4月に当行全額出資により、「ひまわりグリーンエナジー株式会社」を設立し、再生可能エネルギーを活用した電力事業を当行グループ自らが主体的に行うことにより、再生可能エネルギーの普及とエネルギーの地産地消を促進しました。
また、CO_2の排出に繋がる電気やガソリン等の使用量を入力するだけで、会社全体や事業所ごとのCO_2排出量が自動で可視化され、排出量の推移や排出源の分析が可能となる「CO_2排出量測定ツール（C−checker）」の取扱いを開始したほか、「ちばぎんＳＤＧｓリーダーズローン」を中心としたサステナブルファイナンスへの取組みなど、お客さまのサステナブル経営や脱炭素化に向けた支援にも注力しました。

◇基盤Ⅲ「アライアンス」
既存概念に捉われることなく、他行や異業種との連携を進めることにより、経営の効率化を実現するとともに、新たなサービスや事業の創出を進めました。

（ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス）
広域かつ大規模な連携によるスケールメリットを活かしたさまざまなトップライン向上施策やコスト削減施策に取り組みました。昨年11月にマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策を強化するため、第四北越銀行、中国銀行及び株式会社野村総合研究所とともに、共同運営を行う合弁会社「ＴＳＵＢＡＳＡ−ＡＭＬセンター株式会社」を設立しました。また、今年3月には効率的なシステム運用・業務プロセスの実現や、お客さま向けサービスの高度化等を目的として、ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス及びじゅうだん会の参加全15行の同意に基づき、八十二銀行と「ＴＳＵＢＡＳＡ・じゅうだん会共同研究会」を立ち上げました。

（千葉・武蔵野アライアンス）
「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」に基づき、デジタル領域における協業やバックオフィス業務の共同化・共通化領域の拡大に加え、人材交流の拡大やビジネスマッチング、共同セミナーなどを積極的に行いました。

（千葉・横浜パートナーシップ）
トップ地銀同士のノウハウを共有しながら、高度なファイナンスでの連携をさらに強化したほか、ＣＹＰファンドを通じたお客さま支援や相互顧客紹介などにも注力しました。

（ソニー銀行）
デジタル分野を中心として、住宅ローンや外貨両替などの分野でも連携を強化することにより、お客さまへの付加価値の高いサービスの提供に努めました。

（オニオン新聞社）
異業種連携においては、株式会社オニオン新聞社の株式の20％を取得し、銀行業高度化等会社として関連会社化することにより、広告・デジタルマーケティングや、地域活性化に向けた取組みの高度化を図りました。

◇基盤Ⅳ「人的資本」
高度な戦略を実現するためには、「人材」が最も重要な経営資本として捉えており、人的投資に積極的に取り組み、個人の能力を最大限に発揮できる環境整備に努めました。
さまざまな分野の外部企業へ積極的にトレーニーを派遣することや、昨年4月から開校した企業内大学「ちばぎんアカデミー」を活用することなどにより人材育成の取組みを一層強化しました。また、働く職員にとって、より魅力のある人事制度を実現するため、専門職コースやグループ会社からの転籍制度の新設、55歳以降における処遇改善・登用拡大に向けた準備を進めました。
さらに、職員一人ひとりの働きに報いるため、ベースアップを含めた賃上げに積極的に取り組むとともに、優秀な人材確保のための初任給引き上げも行いました。このほか、グループの新卒採用及びキャリア採用ともに銀行本体で一括して対応するとともに、グループ間の人材交流を積極的に行うことにより、グループ全体のリソースの最適化に向けた取組みにも努めました。
エンゲージメントサーベイや各種アンケートを実施するなど「職員の声」を吸収する取組みや、すべての職員の多様性を受入れ、ダイバーシティ＆インクルージョンへの対応を一層強化することにより、職員が常にいきいきと働き続けられる職場環境を実現しました。

◇基盤Ⅴ「グループ・ガバナンス」
社外取締役3名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。また、取締役会実効性評価を踏まえ、重要な議案の審議に十分な時間を割き議論の活性化を図ったほか、取締役会の終了後、定期的に中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションを実施するなど取締役会の運営の高度化に努めました。さらに、グループ・ガバナンスの強化を図るため、「指名・報酬・経営諮問委員会」の審議事項に、取締役会議長・グループ会社社長の選解任に関する事項を追加したほか、2024年度から取締役会議長を社外取締役とすることを決議しました。
グループＣＥＯによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置し、業務執行状況や課題認識に関して取締役会で報告することにより、グループを統合的に管理しました。また、「グループ会社管理規程」に基づき、各社を所管する担当役員の配置や監査役の派遣、当行監査部による監査の実施等に加え、グループ会社「事前協議・報告制度」に基づき、重要な業務執行等について、当行へ協議・報告を行うことなどによりグループ・ガバナンスの強化を図りました。
グループ一体経営やグループ・ガバナンスの高度化を実現するため、営業面・管理面など執行全般を統括する「グループ戦略部」を新設したほか、責任の明確化の観点より各社の業務所管部を1社1部に定め、これまでのリスクに対する横断的な管理のみならず最適な経営資源配分を実現するため、グループ管理部署を新たに設置しました。
このほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、ＩＲ活動などを通じて積極的な情報開示に努めました。

80周年記念事業への取組み

当行が創立80周年を迎えたことを記念し、お客さまと地域の皆さまに日ごろの感謝の気持ちをお伝えするため、地域社会への貢献を中心としたさまざまな記念事業を実施しました。

◇デジタルアート展の開催
ちばぎんひまわりギャラリーにおいて、千葉市美術館が所蔵する貴重な浮世絵を高精細にデジタル化することにより、実物が持つ質感や凹凸、当時の技巧を地域の方々にご鑑賞、お楽しみいただくため、『デジタルアート展〜Digital×浮世絵〜』を開催しました。

◇国道上部空間の整備及びマルシェの開催
昨年5月に国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所及び千葉市と締結した「国道357号におけるにぎわい創出に向けた包括連携協定」に基づき、ちばぎん本店ビルから千葉市役所にかけて隣接する国道上部空間に、花壇を備え付けたサークルベンチやウッドデッキを配置したほか、地面の一部に遮熱性の塗装を施しました。また、地域のにぎわいを創出するため、さまざまなジャンルのキッチンカーなどが出店するマルシェを開催しました。

◇金融資料室およびコワーキングスペースのオープン
金融や千葉県の歴史等に関する情報発信を行うとともに、金融教育の場としてご活用いただくため、「ちばぎん金融資料室（愛称：ＦｉｎＴＥＲＲＡＣＥ）」をちばぎん本店ビル2階にリニューアルオープンしました。
また、ベンチャー事業者の活動拠点や、地元企業を含めた事業者間の交流により新たなビジネスを創出する場としてご活用いただくため、「ちばぎんコワーキングスペース（愛称：ＰＯＲＴ）」を併設しました。

◇「千葉銀行80年史」特設サイトの公開
当行グループの直近10年の歴史に焦点を当てつつ、昭和・平成・令和とつながる創立からの歩みを振り返るとともに、初代から第3代（現本店）までの本店画像を収めた「本店アルバム」等のスペシャルコンテンツも収録するなど、当行グループに対して多くの方々にご関心をもっていただくため、「千葉銀行80年史」特設サイトを公開しました。

連結決算の状況

損益の状況
経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比323億65百万円増加し3,107億42百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前期比290億86百万円増加し2,204億80百万円となりました。
これらの結果、経常利益は、前期比32億79百万円増加し902億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21億63百万円増加し624億40百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況
連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより7,878億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,360億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより317億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比6,202億円増加し4兆6,654億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況
総資産の期末残高は、前期末比1兆5,366億円増加し、21兆2,272億円となりました。
主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前期末比5,271億円増加し、15兆9,516億円となりました。
貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中小企業向け貸出を中心に前期末比6,143億円増加し、12兆7,680億円となりました。また、有価証券は、前期末比3,224億円増加し、２兆8,768億円となりました。

損益の状況
業務粗利益は、前期比126億円増加の1,682億円となりました。資金利益が投信解約益の減少などにより前期比37億円減少した一方、債券関係損益が前期比141億円改善しました。
経費は、ベア等による人件費の増加などにより、前期比25億円増加の851億円となりました。
与信関係費用は、前倒し・予防的引当を実施したことに伴い、前期比55億円増加の58億円となりました。
単体のコア業務純益（除く投資信託解約損益）は前期比20億円増加の874億円、経常利益は前期比43億円増加の860億円、当期純利益は前期比24億円増加の605億円となりました。

配当金・配当政策
当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年９月30日を基準日とする中間配当及び毎年３月31日を基準日とする期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を１株あたり17円（中間配当金15円と合計で当期の年間配当金は32円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

◇行政処分等への対応・再発防止に向けた取組み

お客さまに安心して当行とお取引きいただけるよう、引き続き、業務改善報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組み※を継続していくとともに、パーパス・ビジョンの浸透を通じた「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底してまいります。

当行は、パーパス・ビジョンをすべての行動の判断軸とし、企業文化として定着させていくため、新たに「三つの誓い」を制定しました。この「三つの誓い」とは、お客さまへの提案や業務上の判断を行う場合に必ず立ち止まって、その提案や判断が「お客さまの思いの実現につながるのか」「お客さまの課題の解決につながるのか」「お客さまの豊かなライフスタイルの実現につながるのか」を考えるというものです。

また、2023年6月23日に関東財務局より受けた行政処分（業務改善命令）を風化させないため、毎月23日を「ＦＤの日」と定めました。「ＦＤの日」には、頭取をはじめとする経営陣からのメッセージ動画を配信するなど、役職員一人ひとりが行政処分の重さを心に刻み、二度と同じ事態を繰り返さないことを誓う振返りの機会としています。

当行グループは、不断の風化防止に努めるとともに、役職員一丸となって、再びお客さまや地域社会から信頼される金融機関グループとなることを目指してまいります。

※取組みの進捗状況については、P.28「関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み」をご参照ください。

◇中期経営計画への取組み

デジタル化の進展や少子高齢化、気候変動問題への意識の高まりなどによる長期的な社会構造の変化が進んでいることに加え、足元では、原材料の価格高騰や人手不足の深刻化により地域のお客さまを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」が到来するなど、お客さまのみならず当行グループにとっても大きな転換期を迎えています。

こうした環境のなか、お客さまのニーズも多様化しており、それに対応する地域金融機関の果たすべき社会的使命はこれまで以上に大きくなっていると認識しています。

当行グループはこのような社会的使命をしっかりと果たしていくため、第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ　～フェーズ１～」で掲げる3つの基本方針「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」に加え、それを支える5つの価値創出の基盤「ＤＸ」「ＧＸ」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」への取組みを一層強化してまいります。なかでも、金利環境の変化を踏まえたお客さま対応や適切な金利運営、新たな事業領域への挑戦、高度な戦略を実現するための人材の確保・育成については、優先課題として取り組んでまいります。

今後も、お客さま、株主の皆さま、職員など、当行グループに関わるすべてのステークホルダーの思いを実現できる地域社会を築いていくため、地域とともに成長し続ける銀行グループを目指してまいります。

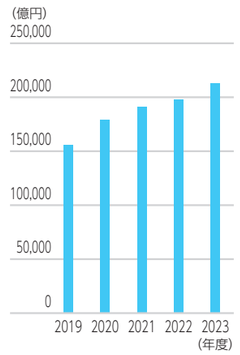
連結主要経営指標

（単位：百万円）

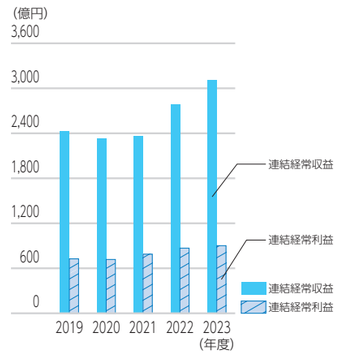
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	242,982	232,940	236,092	278,377	**310,742**
うち連結信託報酬	8	23	115	122	**93**
連結経常利益	72,617	71,819	78,827	86,983	**90,262**
親会社株主に帰属する当期純利益	48,037	49,641	54,498	60,276	**62,440**
連結包括利益	△1,064	126,364	39,127	30,932	**151,946**
連結純資産額	929,334	1,041,756	1,059,091	1,061,115	**1,181,503**
連結総資産額	15,609,936	17,898,168	19,104,764	19,787,882	**21,323,895**
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	1,250.41	1,401.40	1,436.74	1,464.45	**1,651.46**
連結ベースの1株当たり当期純利益（円）	63.99	66.82	73.47	82.52	**86.53**
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	63.91	66.71	73.45	—	**—**
自己資本比率（%）	5.95	5.81	5.54	5.36	**5.54**
（連結自己資本比率（国際統一基準、バーゼルⅢ））					
連結総自己資本比率（%）	12.12	12.79	12.11	11.63	**16.24**
連結Tier1比率（%）	11.51	12.28	11.94	11.54	**16.20**
連結普通株式等Tier1比率（%）	11.51	12.28	11.94	11.54	**16.20**
連結自己資本利益率（%）	5.10	5.03	5.19	5.68	**5.56**
連結株価収益率（倍）	7.39	10.85	9.86	10.36	**14.57**
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,951	1,913,821	710,040	△20,384	**787,870**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,947	△182,832	△81,370	△88,492	**△136,006**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,034	△14,115	△41,367	△29,090	**△31,756**
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,861	3,595,634	4,183,054	4,045,159	**4,665,454**
従業員数（人） （外、平均臨時従業員数）	4,355 (2,529)	4,380 (2,537)	4,292 (2,549)	4,164 (2,545)	**4,142** **(2,563)**
信託財産額	2,964	3,898	9,044	13,577	**15,688**

(注) 1. 2022年度及び2023年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

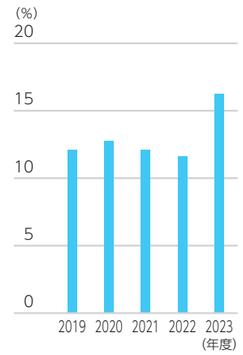
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



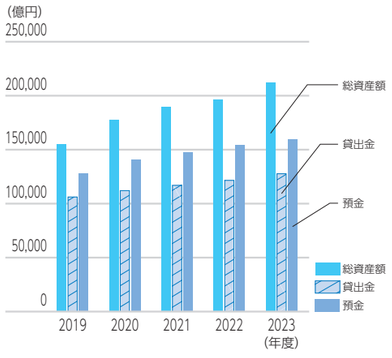
単体主要経営指標

(単位：百万円)

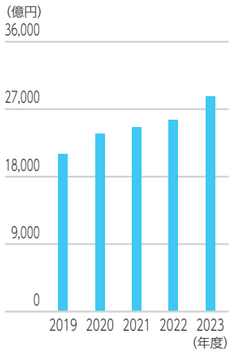
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	212,269	199,206	203,209	245,394	277,781
うち信託報酬	8	23	115	122	93
業務純益	69,567	66,771	75,427	73,023	83,106
経常利益	67,872	64,237	73,650	81,753	86,081
当期純利益	45,937	45,698	52,328	58,127	60,571
資本金 （発行済株式総数：千株）	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)
純資産額	865,042	962,119	979,911	982,325	1,088,134
総資産額	15,537,059	17,795,820	19,011,209	19,690,575	21,227,274
預金残高	12,788,913	14,104,504	14,787,688	15,424,491	15,951,614
貸出金残高	10,616,525	11,206,449	11,691,342	12,153,618	12,768,009
有価証券残高	2,103,737	2,380,625	2,463,245	2,554,340	2,876,803
1株当たり純資産額（円）	1,163.85	1,294.20	1,329.32	1,355.71	1,520.95
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額：円）	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	24.00 (11.00)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益（円）	61.20	61.51	70.55	79.58	83.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	61.12	61.41	70.52	—	—
自己資本比率（%）	5.56	5.40	5.15	4.98	5.12
（単体自己資本比率（国際統一基準、バーゼルⅢ））					
単体総自己資本比率（%）	11.57	12.09	11.44	11.02	15.18
単体Tier1比率（%）	10.94	11.57	11.27	10.91	15.14
単体普通株式等Tier1比率（%）	10.94	11.57	11.27	10.91	15.14
自己資本利益率（%）	5.92	5.68	6.27	6.76	6.80
株価収益率（倍）	7.72	11.78	10.27	10.74	15.02
配当性向（%）	29.41	32.51	34.01	35.18	38.12
従業員数（人） （外、平均臨時従業員数）	3,886 (2,388)	3,905 (2,392)	3,806 (2,406)	3,695 (2,393)	3,691 (2,391)
信託財産額	2,964	3,898	9,044	13,577	15,688
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り（%） （比較指標：配当込みTOPIX）	81.6 (90.4)	126.9 (128.6)	130.9 (131.1)	157.2 (138.8)	230.1 (196.1)
最高株価	662	817	815	1,038	1,309
最低株価	385	433	619	660	837

(注) 1. 2022年度及び2023年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月9日に行いました。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

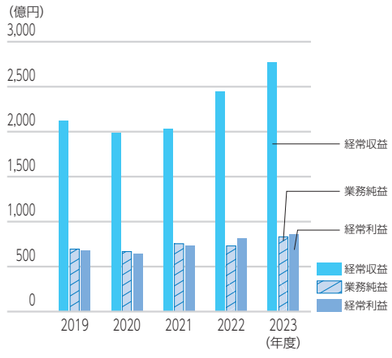
■ 総資産額・貸出金・預金（単体）



■ 有価証券（単体）



■ 経常収益・業務純益・経常利益（単体）



連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
資産の部	現金預け金	4,065,850	4,689,382
	コールローン及び買入手形	335,089	391,822
	買現先勘定	17,999	—
	債券貸借取引支払保証金	5,446	1,950
	買入金銭債権	22,612	23,121
	特定取引資産	162,444	27,426
	金銭の信託	9,279	10,903
	有価証券	2,576,106	2,906,067
	貸出金	12,107,066	12,721,829
	外国為替	5,375	6,084
	その他資産	320,687	378,746
	有形固定資産	124,473	123,612
	建物	55,126	53,031
	土地	62,461	62,184
	建設仮勘定	1,027	2,004
	その他の有形固定資産	5,856	6,392
	無形固定資産	14,222	14,633
	ソフトウエア	11,272	10,668
	その他の無形固定資産	2,950	3,964
	退職給付に係る資産	18,578	28,707
	繰延税金資産	3,088	3,128
	支払承諾見返	31,822	27,565
	貸倒引当金	△32,260	△31,087
	資産の部合計	19,787,882	21,323,895
負債の部	預金	15,408,192	15,927,766
	譲渡性預金	495,748	379,526
	コールマネー及び売渡手形	810,859	1,499,383
	売現先勘定	17,160	44,481
	債券貸借取引受入担保金	337,074	203,429
	特定取引負債	18,618	21,450
	借用金	1,206,808	1,523,260
	外国為替	724	1,171
	社債	110,038	120,792
	信託勘定借	13,439	15,564
	その他負債	237,725	305,193
	退職給付に係る負債	4,476	688
	役員退職慰労引当金	160	192
	睡眠預金払戻損失引当金	910	637
	ポイント引当金	838	790
	特別法上の引当金	24	24
	繰延税金負債	21,742	60,070
	再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401
	支払承諾	31,822	27,565
	負債の部合計	18,726,767	20,142,392
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	利益剰余金	755,517	796,209
	自己株式	△62,943	△72,800
	株主資本合計	959,789	990,662
	その他有価証券評価差額金	83,907	159,893
	繰延ヘッジ損益	10,408	16,279
	土地再評価差額金	9,921	9,929
	退職給付に係る調整累計額	△2,911	4,738
	その他の包括利益累計額合計	101,326	190,840
	純資産の部合計	1,061,115	1,181,503
	負債及び純資産の部合計	19,787,882	21,323,895

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	278,377	310,742
資金運用収益	169,575	198,583
貸出金利息	114,046	131,529
有価証券利息配当金	44,035	49,166
コールローン利息及び買入手形利息	5,467	8,859
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	3,704	4,366
その他の受入利息	2,319	4,659
信託報酬	122	93
役務取引等収益	60,106	63,127
特定取引収益	1,995	1,438
その他業務収益	7,615	7,239
その他経常収益	38,961	40,260
貸倒引当金戻入益	1,352	—
償却債権取立益	3,462	1,576
その他の経常収益	34,146	38,684
経常費用	191,394	220,480
資金調達費用	33,056	65,937
預金利息	8,228	20,518
譲渡性預金利息	4,713	8,630
コールマネー利息及び売渡手形利息	△85	393
売現先利息	538	2,331
債券貸借取引支払利息	3,764	10,304
借用金利息	1,308	3,035
社債利息	2,027	2,121
その他の支払利息	12,560	18,601
役務取引等費用	19,744	22,262
その他業務費用	22,448	6,870
営業経費	88,982	92,225
その他経常費用	27,162	33,184
貸倒引当金繰入額	—	231
その他の経常費用	27,162	32,952
経常利益	86,983	90,262
特別利益	90	958
固定資産処分益	90	958
特別損失	403	552
固定資産処分損	262	192
減損損失	140	359
税金等調整前当期純利益	86,670	90,668
法人税、住民税及び事業税	21,611	28,847
法人税等調整額	4,781	△619
法人税等合計	26,393	28,227
当期純利益	60,276	62,440
親会社株主に帰属する当期純利益	60,276	62,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
当期純利益	60,276	62,440
その他の包括利益	△29,344	89,506
その他有価証券評価差額金	△30,648	75,886
繰延ヘッジ損益	5,209	5,870
退職給付に係る調整額	△4,070	7,649
持分法適用会社に対する持分相当額	164	99
包括利益	30,932	151,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	30,932	151,946

連結株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	714,455	△53,108	928,550
当期変動額					
剰余金の配当			△19,084		△19,084
親会社株主に帰属する当期純利益			60,276		60,276
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		12		170	182
土地再評価差額金の取崩			△130		△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	41,062	△9,835	31,239
当期末残高	145,069	122,146	755,517	△62,943	959,789

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,391	5,198	9,791	1,159	130,541	1,059,091
当期変動額						
剰余金の配当						△19,084
親会社株主に帰属する当期純利益						60,276
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						182
土地再評価差額金の取崩						△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,483	5,209	130	△4,070	△29,214	△29,214
当期変動額合計	△30,483	5,209	130	△4,070	△29,214	2,024
当期末残高	83,907	10,408	9,921	△2,911	101,326	1,061,115

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,146	755,517	△62,943	959,789
当期変動額					
剰余金の配当			△21,740		△21,740
親会社株主に帰属する当期純利益			62,440		62,440
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		38		158	197
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	38	40,691	△9,856	30,873
当期末残高	145,069	122,185	796,209	△72,800	990,662

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83,907	10,408	9,921	△2,911	101,326	1,061,115
当期変動額						
剰余金の配当						△21,740
親会社株主に帰属する当期純利益						62,440
自己株式の取得						△10,015
自己株式の処分						197
土地再評価差額金の取崩						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,985	5,870	7	7,649	89,514	89,514
当期変動額合計	75,985	5,870	7	7,649	89,514	120,387
当期末残高	159,893	16,279	9,929	4,738	190,840	1,181,503

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	86,670	90,668
	減価償却費	9,439	9,676
	減損損失	140	359
	持分法による投資損益（△は益）	△341	△462
	貸倒引当金の増減（△）	△2,985	△1,173
	退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,002	△10,128
	退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,743	△3,787
	役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	32
	睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△385	△273
	ポイント引当金の増減額（△は減少）	91	△47
	資金運用収益	△169,575	△198,583
	資金調達費用	33,056	65,937
	有価証券関係損益（△）	10,961	△5,323
	金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△119	△105
	為替差損益（△は益）	△71	△187
	固定資産処分損益（△は益）	172	△765
	特定取引資産の純増（△）減	△23,686	135,018
	特定取引負債の純増減（△）	8,169	2,832
	貸出金の純増（△）減	△460,345	△614,763
	預金の純増減（△）	636,989	519,574
	譲渡性預金の純増減（△）	△57,210	△116,221
	借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△129,924	316,452
	預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,316	△3,237
	コールローン等の純増（△）減	△187,226	△39,241
	債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△5,446	3,495
	コールマネー等の純増減（△）	132,297	715,843
	債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	74,526	△133,644
	外国為替（資産）の純増（△）減	595	△709
	外国為替（負債）の純増減（△）	148	446
	信託勘定借の純増減（△）	4,556	2,124
	資金運用による収入	159,453	191,626
	資金調達による支出	△29,796	△63,914
	その他	△87,922	△51,578
	小計	1,662	809,940
	法人税等の支払額	△22,046	△22,069
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,384	787,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△1,219,533	△968,637
	有価証券の売却による収入	936,016	609,227
	有価証券の償還による収入	205,547	234,054
	金銭の信託の増加による支出	△3,000	△6,900
	金銭の信託の減少による収入	3,600	5,404
	有形固定資産の取得による支出	△6,531	△4,617
	有形固定資産の売却による収入	93	1,002
	無形固定資産の取得による支出	△4,685	△5,539
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,492	△136,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	配当金の支払額	△19,084	△21,740
	自己株式の取得による支出	△10,005	△10,015
	自己株式の売却による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,090	△31,756
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△137,895	620,295
現金及び現金同等物の期首残高		4,183,054	4,045,159
現金及び現金同等物の期末残高		4,045,159	4,665,454

注記事項(2023年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

・株式会社総武
・ちばぎんキャリアサービス株式会社
・ちば債権回収株式会社
・ちばぎんハートフル株式会社
・ちばぎん証券株式会社
・ちばぎん保証株式会社
・ちばぎんジェーシービーカード株式会社
・ちばぎんカード株式会社
・ちばぎんリース株式会社

当行及び100％子会社であるちばぎんジェーシービーカード株式会社は、2022年12月19日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2023年10月1日として、ちばぎんジェーシービーカード株式会社が営むカード関連事業に係る権利義務の一部を当行に承継させる吸収分割を実施いたしました。

ちばぎんジェーシービーカード株式会社とちばぎんカード株式会社は、2023年6月5日付で吸収合併契約を締結し、効力発生日を2024年4月1日として、ちばぎんカード株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名

ひまわりG2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、ひまわりグリーンエナジー株式会社、千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合、TSUBASA-AMLセンター株式会社を設立しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 7社

主要な会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、株式会社オニオン新聞社は株式取得により、当連結会計年度から持分法非適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,662百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　31,087百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項」「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	11,622百万円
出資金	4,621百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,356百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,692百万円
危険債権額	50,025百万円
三月以上延滞債権額	1,871百万円
貸出条件緩和債権額	47,632百万円
合計額	117,222百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,029百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,045,783百万円
貸出金	1,424,157百万円
計	2,469,941百万円
担保資産に対応する債務	
預金	38,390百万円
売現先勘定	44,481百万円
債券貸借取引受入担保金	203,429百万円
借用金	1,505,634百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,986百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,281百万円
金融商品等差入担保金	128,021百万円
現先差入担保金	4,632百万円
保証金	6,933百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,625,551百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,305,299百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	736,343百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

22,914百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	98,369百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,737百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	(―百万円)

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　42,395百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,564百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	12,293百万円
リース子会社に係る受取リース料	17,928百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	38,347百万円
減価償却費	9,676百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7,288百万円
リース子会社に係るリース原価	16,445百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	117,505百万円
組替調整額	△8,646百万円
税効果調整前	108,859百万円
税効果額	△32,973百万円
その他有価証券評価差額金	75,886百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△8,284百万円
組替調整額	16,731百万円
税効果調整前	8,447百万円
税効果額	△2,576百万円
繰延ヘッジ損益	5,870百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	10,561百万円
組替調整額	444百万円
税効果調整前	11,006百万円
税効果額	△3,357百万円
退職給付に係る調整額	7,649百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	99百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	―百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	99百万円
その他の包括利益合計	89,506百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	90,941	9,380	228	100,093	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	90,941	9,380	228	100,093	

(注) 増加株式数9,380千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加9,363千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株及び単元未満株式の買取請求による増加3千株であり、減少株式数228千株は譲渡制限付株式の割当による減少228千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日定時株主総会	普通株式	10,868	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月9日取締役会	普通株式	10,872	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	12,162	利益剰余金	17.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,689,382百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△23,928百万円
現金及び現金同等物	4,665,454百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	241百万円
1年超	345百万円
合計	587百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスク・ヘッジ及び為替変動リスク・ヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスク・ヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスク・ヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（企業サポート部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、経営改善が必要なお客さまの支援および破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2024年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは222,563百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは171,908百万円です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2024年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは70百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは53百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。

なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。

これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産・負債（デリバティブ取引を除く）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,031	2,996	△35
その他有価証券	2,837,779	2,837,779	—
(2) 貸出金	12,721,829		
貸倒引当金（*2）	△29,260		
	12,692,569	12,741,699	49,130
資産計	15,533,380	15,582,475	49,095
(1) 預金	15,927,766	15,927,626	140
(2) 譲渡性預金	379,526	379,526	—
(3) 借用金	1,523,260	1,502,931	20,328
負債計	17,830,553	17,810,085	20,468
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,496	3,496	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	19,591	19,591	—
デリバティブ取引計	23,087	23,087	—

(*1) 差額欄は評価損益を記載しております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
(*4) ヘッジ対象である貸出金、有価証券等の金利、為替の変動リスクを減殺する目的でヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2024年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	16,386
組合出資金（*3）（*4）	48,869
合　計	65,256

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*4) 組合出資金について586百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	208,993	420,974	533,894	256,387	116,930	826,597
満期保有目的の債券	1,514	1,514	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	207,479	419,460	533,894	256,387	116,930	826,597
うち国債	5,000	15,000	205,000	—	500	215,000
地方債	46,169	65,974	16,984	94,082	42,396	3,212
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	43,839	81,438	60,781	22,156	7,900	273,707
貸出金（*）	1,772,102	2,047,389	1,607,111	1,163,782	1,168,724	3,872,223
合計	1,981,095	2,468,363	2,141,005	1,420,169	1,285,654	4,698,821

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの1,090,496百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	15,184,118	666,424	51,473	4,961	20,788	—
譲渡性預金	379,526	—	—	—	—	—
合計	15,563,645	666,424	51,473	4,961	20,788	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区　分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債	420,373	—	—	420,373
地方債	—	265,529	—	265,529
社債	—	427,958	44,526	472,485
株式	347,375	—	—	347,375
外国債券	151,604	586,419	—	738,024
その他	69,864	492,587	—	562,451
資産計	989,218	1,772,495	44,526	2,806,240
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	28,898	—	28,898
通貨関連	—	(6,037)	228	(5,809)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	(0)	—	—	(0)
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	(0)	22,860	228	23,087

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は31,538百万円であります。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区　分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	2,996	—	2,996
貸出金	—	—	12,741,699	12,741,699
資産計	—	2,996	12,741,699	12,744,696
預金	—	15,927,626	—	15,927,626
譲渡性預金	—	379,526	—	379,526
借用金	—	1,485,397	17,534	1,502,931
負債計	—	17,792,551	17,534	17,810,085

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引および金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%－3.86%	0.08%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	8.55%－10.75%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）	
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	52,457	△27	△67	△7,835
デリバティブ取引				
通貨関連取引	△700	928	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	44,526	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	—	228	928

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	78,789
勤務費用	2,274
利息費用	156
数理計算上の差異の発生額	△179
退職給付の支払額	△3,943
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	77,097

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	92,891
期待運用収益	3,255
数理計算上の差異の発生額	10,381
事業主からの拠出額	1,109
退職給付の支払額	△2,523
年金資産の期末残高	105,116

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	76,557
年金資産	△105,116
	△28,558
非積立型制度の退職給付債務	540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,018
退職給付に係る負債	688
退職給付に係る資産	△28,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,018

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	2,274
利息費用	156
期待運用収益	△3,255
数理計算上の差異の費用処理額	363
過去勤務費用の費用処理額	81
確定給付制度に係る退職給付費用	△380

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	81
数理計算上の差異	10,925
合計	11,006

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△649
未認識数理計算上の差異	7,467
合計	6,817

(注) 「未認識過去勤務費用」及び「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
生保一般勘定	13%
債券	41%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	1.1%～5.7%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は486百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,631百万円
退職給付に係る負債	5,532百万円
有価証券償却	981百万円
その他	8,526百万円
繰延税金資産小計	31,672百万円
評価性引当額	△1,557百万円
繰延税金資産合計	30,115百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△69,631百万円
退職給付に係る資産	△5,759百万円
退職給付に係る調整累計額	△2,079百万円
その他	△9,586百万円
繰延税金負債合計	△87,057百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△56,942百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,651.46円
1株当たり当期純利益	86.53円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,181,503百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,181,503百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	715,427千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	62,440百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	62,440百万円
普通株式の期中平均株式数	721,598千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	166	176
危険債権	529	500
要管理債権	439	495
三月以上延滞債権	1	18
貸出条件緩和債権	437	476
合　計	1,135	1,172
正常債権	120,831	126,837

セグメント情報等

セグメント情報（2022年度及び2023年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2022年度及び2023年度）

1. サービスごとの情報
当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2022年度及び2023年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2022年度及び2023年度）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2022年度及び2023年度）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
2022年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	第一共創建設株式会社	千葉県君津市	0	一般土木建築工事業	被所有直接0.00	―	資金の貸付	(平均残高) 38	貸出金	46

2023年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	第一共創建設株式会社	千葉県君津市	0	一般土木建築工事業	被所有直接0.00	―	資金の貸付	(平均残高) 71	貸出金	145

取引条件および取引条件の決定方針
資金の貸付については、一般の取引と同様な条件で行っております。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

従業員数

(単位：人)

	2022年度	2023年度
従業員数	4,164　(2,545)	4,142　(2,563)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2022年度 国内	海外	相殺消去額	合計	2023年度 国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	163,727	19,113	△13,265	169,575	179,995	44,633	△26,045	198,583
	資金調達費用	23,519	15,834	△6,297	33,056	44,253	40,278	△18,595	65,936
	資金運用収支	140,207	3,279	△6,967	136,519	135,741	4,354	△7,449	132,646
信託報酬		122	―	―	122	93	―	―	93
役務取引等収支	役務取引等収益	63,971	185	△4,050	60,106	66,727	313	△3,913	63,127
	役務取引等費用	23,207	169	△3,632	19,744	25,579	213	△3,530	22,262
	役務取引等収支	40,763	15	△417	40,362	41,148	99	△382	40,865
特定取引収支	特定取引収益	1,995	―	―	1,995	1,438	―	―	1,438
	特定取引費用	―	―	―	―	―	―	―	―
	特定取引収支	1,995	―	―	1,995	1,438	―	―	1,438
その他業務収支	その他業務収益	7,523	92	―	7,615	7,223	15	―	7,239
	その他業務費用	22,436	12	―	22,448	6,814	56	―	6,870
	その他業務収支	△14,913	80	―	△14,832	409	△41	―	368

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2022年度0百万円、2023年度0百万円）を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

		2022年度 国内	海外	相殺消去額	合計	2023年度 国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	165,610	6,378	△3,336	168,653	173,454	7,850	△4,650	176,653
	利息	1,637	191	△132	1,695	1,799	446	△260	1,985
	利回り	0.98	2.99	／	1.00	1.03	5.68	／	1.12
うち貸出金	平均残高	116,699	2,935	△487	119,147	121,300	3,768	△486	124,581
	利息	1,050	92	△2	1,140	1,123	194	△2	1,315
	利回り	0.90	3.13	／	0.95	0.92	5.16	／	1.05
有価証券	平均残高	21,400	3,256	△36	24,620	21,684	3,848	△30	25,503
	利息	437	72	△69	440	443	122	△74	491
	利回り	2.04	2.23	／	1.78	2.04	3.17	／	1.92
コールローン及び買入手形	平均残高	2,231	0	―	2,231	2,798	0	―	2,798
	利息	54	0	―	54	88	0	―	88
	利回り	2.44	3.07	／	2.44	3.16	5.74	／	3.16
買現先勘定	平均残高	228	―	―	228	148	―	―	148
	利息	0	―	―	0	0	―	―	0
	利回り	0.00	―	／	0.00	0.00	―	／	0.00
債券貸借取引支払保証金	平均残高	121	―	―	121	137	―	―	137
	利息	0	―	―	0	0	―	―	0
	利回り	0.00	―	／	0.00	0.01	―	／	0.01
預け金	平均残高	21,319	180	△637	20,862	22,289	226	△666	21,849
	利息	34	3	△0	37	31	11	△0	43
	利回り	0.15	1.67	／	0.17	0.14	5.19	／	0.19
資金調達勘定	平均残高	174,965	6,359	△3,401	177,922	185,047	7,826	△4,749	188,124
	利息	235	158	△62	330	442	402	△185	659
	利回り	0.13	2.48	／	0.18	0.23	5.14	／	0.35
うち預金	平均残高	147,351	2,194	△163	149,382	151,583	2,538	△200	153,921
	利息	37	45	△0	82	83	122	△0	205
	利回り	0.02	2.06	／	0.05	0.05	4.80	／	0.13
譲渡性預金	平均残高	3,327	1,807	△575	4,560	3,525	1,615	△595	4,545
	利息	0	47	△0	47	0	86	△0	86
	利回り	0.00	2.60	／	1.03	0.00	5.33	／	1.89
コールマネー及び売渡手形	平均残高	7,339	―	―	7,339	11,233	―	―	11,233
	利息	△0	―	―	△0	3	―	―	3
	利回り	△0.01	―	／	△0.01	0.03	―	／	0.03
売現先勘定	平均残高	0	172	―	172	222	201	―	424
	利息	0	5	―	5	12	11	―	23
	利回り	0.85	3.12	／	3.12	5.52	5.46	／	5.49
債券貸借取引受入担保金	平均残高	3,434	―	―	3,434	3,498	―	―	3,498
	利息	37	―	―	37	103	―	―	103
	利回り	1.09	―	／	1.09	2.94	―	／	2.94
コマーシャル・ペーパー	平均残高	―	―	―	―	―	―	―	―
	利息	―	―	―	―	―	―	―	―
	利回り	―	―	／	―	―	―	／	―
借用金	平均残高	12,030	9	△487	11,552	13,279	6	△486	12,799
	利息	15	0	△2	13	32	0	△2	30
	利回り	0.12	4.04	／	0.11	0.24	4.76	／	0.23

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度2,079百万円、2023年度2,079百万円）及び利息（2022年度0百万円、2023年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	63,971	185	△4,050	60,106	66,727	313	△3,913	63,127
うち預金・貸出業務	29,719	173	△207	29,684	31,759	301	△188	31,872
為替業務	6,638	5	△81	6,561	6,790	6	△66	6,730
信託関連業務	540	—	—	540	621	—	—	621
証券関連業務	6,815	—	△386	6,428	6,190	—	△163	6,027
代理業務	3,800	—	—	3,800	3,666	—	—	3,666
保護預り・貸金庫業務	616	—	—	616	606	—	—	606
保証業務	7,235	6	△3,101	4,140	7,196	4	△3,237	3,963
役務取引等費用	23,207	169	△3,632	19,744	25,579	213	△3,530	22,262
うち為替業務	831	1	—	832	880	1	—	881

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	1,995	—	1,995	1,438	—	1,438
うち商品有価証券収益	738	—	738	579	—	579
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,227	—	1,227	801	—	801
その他の特定取引収益	28	—	28	57	—	57
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,624	—	1,624	274	—	274
うち商品有価証券	82	—	82	50	—	50
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	161	—	161	221	—	221
その他の特定取引資産	1,380	—	1,380	2	—	2
特定取引負債	186	—	186	214	—	214
うち売付商品債券	54	—	54	19	—	19
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	131	—	131	194	—	194
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2022年度				2023年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	117,395	30	△158	117,267	123,296	30	△233	123,093
	定期性預金	32,546	2,120	△4	34,662	30,846	2,655	△4	33,496
	その他	2,152	—	△0	2,152	2,687	—	—	2,687
	合　計	152,094	2,150	△162	154,081	156,830	2,685	△238	159,277
譲渡性預金		3,706	1,840	△590	4,957	2,760	1,634	△600	3,795
総合計		155,800	3,991	△752	159,039	159,590	4,320	△838	163,072

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	117,901	100.00	122,996	100.00
製造業	7,824	6.64	8,073	6.56
農業，林業	170	0.15	166	0.14
漁業	14	0.01	12	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	189	0.16	162	0.13
建設業	4,427	3.76	4,817	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	1,959	1.66	2,168	1.76
情報通信業	585	0.50	965	0.78
運輸業，郵便業	2,929	2.48	3,168	2.58
卸売業，小売業	8,800	7.46	9,046	7.35
金融業，保険業	4,992	4.23	5,184	4.22
不動産業，物品賃貸業	33,401	28.33	35,693	29.02
医療，福祉その他サービス業	7,533	6.39	7,804	6.35
国・地方公共団体	4,155	3.52	3,589	2.92
その他	40,918	34.71	42,143	34.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,169	100.00	4,221	100.00
政府等	—	—	40	0.96
金融機関	512	16.16	687	16.29
その他	2,656	83.84	3,493	82.75
合計	121,070	–	127,218	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	2,848	—	—	2,848	4,203	—	—	4,203
地方債	3,080	—	—	3,080	2,655	—	—	2,655
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,021	—	—	5,021	4,724	—	—	4,724
株式	2,737	—	△33	2,704	3,665	—	△27	3,637
その他の証券	9,004	3,101	—	12,105	10,097	3,741	—	13,839
合計	22,692	3,101	△33	25,761	25,346	3,741	△27	29,060

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△86	△24

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度 連結貸借対照表計上額	2022年度 時価	2022年度 差額	2023年度 連結貸借対照表計上額	2023年度 時価	2023年度 差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	うち外国債券	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	小計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	合計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度 連結貸借対照表計上額	2022年度 取得原価	2022年度 差額	2023年度 連結貸借対照表計上額	2023年度 取得原価	2023年度 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	242,735	72,987	169,748	343,875	79,163	264,712
	債券	420,949	416,220	4,729	237,452	236,810	641
	国債	176,420	172,125	4,295	172,102	171,590	511
	地方債	130,713	130,475	237	28,885	28,868	16
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	113,816	113,619	196	36,464	36,350	113
	その他	310,136	285,162	24,974	440,525	387,133	53,392
	うち外国債券	90,277	89,566	710	125,890	122,813	3,077
	小計	973,822	774,369	199,452	1,021,853	703,107	318,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,095	14,202	△2,106	3,499	4,116	△616
	債券	674,098	690,282	△16,184	920,936	949,143	△28,207
	国債	108,437	110,625	△2,188	248,271	254,201	△5,930
	地方債	177,361	180,337	△2,975	236,643	240,353	△3,709
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	388,298	399,319	△11,020	436,021	454,588	△18,567
	その他	851,759	912,937	△61,178	899,060	960,167	△61,107
	うち外国債券	504,189	534,920	△30,730	612,134	647,538	△35,403
	小計	1,537,952	1,617,422	△79,469	1,823,496	1,913,427	△89,931
	合計	2,511,774	2,391,792	119,982	2,845,349	2,616,534	228,815

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度 売却額	2022年度 売却益の合計額	2022年度 売却損の合計額	2023年度 売却額	2023年度 売却益の合計額	2023年度 売却損の合計額
株式	15,116	8,472	0	14,736	10,735	0
債券	460,107	233	3,779	290,792	397	172
国債	385,126	228	2,060	279,012	395	171
地方債	53,693	—	937	9,390	0	1
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	21,286	4	781	2,389	0	—
その他	225,172	3,423	17,564	131,611	2,177	6,005
うち外国債券	146,548	292	14,556	76,259	30	4,708
合計	700,395	12,128	21,343	437,140	13,309	6,178

保有目的を変更した有価証券

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は、438百万円（うち株式436百万円、社債1百万円）であります。2023年度における減損処理額は、社債33百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2022年度	9,279	9,279	—	—	—
2023年度	10,903	10,879	24	24	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額	119,868	228,727
その他有価証券	119,868	228,703
その他の金銭の信託	—	24
(△) 繰延税金負債	36,658	69,631
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,209	159,095
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	697	797
その他有価証券評価差額金	83,907	159,893

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

			2022年度				2023年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,219,089	1,003,057	△8,881	△8,881	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514
		受取変動・支払固定	1,145,682	928,740	11,712	11,712	974,270	799,700	20,043	20,043
		受取変動・支払変動	134,700	126,800	104	104	192,800	161,150	81	81
	金利オプション	売建	860	860	△4	△4	860	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	380	310	△3	△3	410	360	△5	△5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	2,928	2,928	／	／	2,602	2,602

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年度				2023年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		84,806	38,877	51	51	41,592	22,177	29	29
	為替予約	売建	74,733	—	2,475	2,475	83,033	—	△2,651	△2,651
		買建	66,577	—	△2,103	△2,103	76,696	—	2,899	2,899
	通貨オプション	売建	594,609	—	△47,425	4,213	659,225	—	△59,810	△9,133
		買建	594,609	—	46,930	1,149	659,225	—	60,428	15,406
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△72	5,785	／	／	894	6,549

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		種類	2022年度 契約額等	2022年度 うち1年超	2022年度 時価	2022年度 評価損益	2023年度 契約額等	2023年度 うち1年超	2023年度 時価	2023年度 評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	14,811	—	△0	△0	581	—	△0	△0
		買建	1,035	—	1	1	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	0	0	／	／	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2022年度 契約額等	2022年度 うち1年超	2022年度 時価	2023年度 契約額等	2023年度 うち1年超	2023年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	45,400	45,400	355	525,900	495,400	749
		受取変動・支払固定		806,761	706,414	14,025	883,728	801,002	25,545
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—		—	—	
		受取変動・支払固定		69,751	55,736	(注) 2	93,258	87,429	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—		—	—	
合計				／	／	14,381	／	／	26,295

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度 契約額等	2022年度 うち1年超	2022年度 時価	2023年度 契約額等	2023年度 うち1年超	2023年度 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	484,012	187,782	△3,494	742,209	405,131	△6,704
合計			／	／	△3,494	／	／	△6,704

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも、該当事項はありません。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
資産の部	現金預け金	4,061,582	4,685,342
	現金	88,047	88,023
	預け金	3,973,534	4,597,319
	コールローン	335,089	391,822
	買現先勘定	17,999	—
	債券貸借取引支払保証金	5,446	1,950
	買入金銭債権	10,982	18,007
	特定取引資産	161,660	26,519
	商品有価証券	7,420	4,171
	商品有価証券派生商品	3	—
	特定金融派生商品	16,155	22,115
	その他の特定取引資産	138,080	232
	金銭の信託	2,079	2,103
	有価証券	2,554,340	2,876,803
	国債	284,858	420,373
	地方債	308,074	265,529
	社債	502,115	472,485
	株式	251,405	337,234
	その他の証券	1,207,887	1,381,180
	貸出金	12,153,618	12,768,009
	割引手形	8,162	8,760
	手形貸付	153,984	170,313
	証書貸付	11,026,527	11,546,883
	当座貸越	964,944	1,042,051
	外国為替	5,375	6,084
	外国他店預け	4,224	4,209
	買入外国為替	2	268
	取立外国為替	1,147	1,607
	その他資産	228,007	296,726
	前払費用	911	729
	未収収益	15,512	17,808
	先物取引差入証拠金	6,523	7,281
	先物取引差金勘定	—	1
	金融派生商品	79,090	100,369
	金融商品等差入担保金	108,965	128,021
	その他の資産	17,004	42,515
	有形固定資産	117,499	116,991
	建物	52,263	50,403
	土地	59,210	59,194
	建設仮勘定	1,027	2,004
	その他の有形固定資産	4,998	5,389
	無形固定資産	13,976	14,379
	ソフトウエア	11,023	10,411
	その他の無形固定資産	2,952	3,968
	前払年金費用	19,009	21,889
	支払承諾見返	29,727	25,345
	貸倒引当金	△25,819	△24,702
	資産の部合計	19,690,575	21,227,274

(P55より続く)

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
負債の部	預金	15,424,491	15,951,614
	当座預金	315,658	336,983
	普通預金	11,115,476	11,678,935
	貯蓄預金	304,968	310,868
	通知預金	6,436	5,933
	定期預金	3,466,664	3,350,125
	その他の預金	215,286	268,768
	譲渡性預金	554,748	439,526
	コールマネー	810,859	1,499,383
	売現先勘定	17,160	44,481
	債券貸借取引受入担保金	337,074	203,429
	特定取引負債	18,618	21,450
	売付商品債券	5,427	1,954
	商品有価証券派生商品	2	0
	特定金融派生商品	13,188	19,495
	借用金	1,194,268	1,505,734
	借入金	1,194,268	1,505,734
	外国為替	724	1,171
	売渡外国為替	83	165
	未払外国為替	641	1,006
	社債	110,038	120,792
	信託勘定借	13,439	15,564
	その他負債	166,448	247,446
	未決済為替借	31	22
	未払法人税等	6,788	13,247
	未払費用	11,863	15,698
	前受収益	2,962	2,981
	先物取引差金勘定	2	—
	金融派生商品	87,296	118,464
	金融商品等受入担保金	28,920	47,293
	資産除去債務	30	0
	その他の負債	28,553	49,737
	睡眠預金払戻損失引当金	910	637
	ポイント引当金	502	732
	繰延税金負債	18,834	51,428
	再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401
	支払承諾	29,727	25,345
	負債の部合計	18,708,250	20,139,139
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	50
	利益剰余金	686,795	725,618
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	635,865	674,688
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	575,971	610,971
	繰越利益剰余金	59,543	63,365
	自己株式	△62,943	△72,800
	株主資本合計	891,067	920,072
	その他有価証券評価差額金	70,926	141,853
	繰延ヘッジ損益	10,408	16,279
	土地再評価差額金	9,921	9,929
	評価・換算差額等合計	91,257	168,062
	純資産の部合計	982,325	1,088,134
	負債及び純資産の部合計	19,690,575	21,227,274

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	245,394	277,781
資金運用収益	173,393	202,546
貸出金利息	114,089	131,662
有価証券利息配当金	47,905	53,101
コールローン利息	5,467	8,859
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	3,695	4,326
その他の受入利息	2,233	4,592
信託報酬	122	93
役務取引等収益	48,970	53,478
受入為替手数料	6,643	6,797
その他の役務収益	42,327	46,681
特定取引収益	1,353	1,128
商品有価証券収益	97	269
特定金融派生商品収益	1,227	801
その他の特定取引収益	28	57
その他業務収益	7,627	7,228
外国為替売買益	2,334	4,571
国債等債券売却益	2,448	1,016
金融派生商品収益	2,678	1,465
その他の業務収益	165	175
その他経常収益	13,927	13,305
貸倒引当金戻入益	907	397
償却債権取立益	3,417	1,551
株式等売却益	8,986	10,466
金銭の信託運用益	118	105
その他の経常収益	496	784

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常費用	163,640	191,699
資金調達費用	33,012	65,872
預金利息	8,228	20,518
譲渡性預金利息	4,715	8,631
コールマネー利息	△85	393
売現先利息	538	2,331
債券貸借取引支払利息	3,764	10,304
借用金利息	1,272	2,980
社債利息	2,027	2,121
金利スワップ支払利息	9,057	11,383
その他の支払利息	3,493	7,207
役務取引等費用	20,459	23,521
支払為替手数料	832	881
その他の役務費用	19,626	22,640
その他業務費用	22,448	6,870
国債等債券売却損	22,446	6,250
国債等債券償却	1	620
営業経費	82,123	85,754
その他経常費用	5,597	9,679
貸出金償却	4,152	7,127
株式等売却損	165	1,114
株式等償却	473	1
その他の経常費用	805	1,436
経常利益	81,753	86,081
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	392	304
固定資産処分損	255	178
減損損失	136	125
税引前当期純利益	81,361	85,783
法人税、住民税及び事業税	18,897	25,858
法人税等調整額	4,336	△646
法人税等合計	23,234	25,212
当期純利益	58,127	60,571

株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	596,953	647,883	△53,108	861,978
当期変動額									
剰余金の配当						△19,084	△19,084		△19,084
当期純利益						58,127	58,127		58,127
自己株式の取得								△10,005	△10,005
自己株式の処分			12	12				170	182
土地再評価差額金の取崩						△130	△130		△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	12	12	—	38,912	38,912	△9,835	29,089
当期末残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,942	5,198	9,791	117,932	979,911
当期変動額					
剰余金の配当					△19,084
当期純利益					58,127
自己株式の取得					△10,005
自己株式の処分					182
土地再評価差額金の取崩					△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,015	5,209	130	△26,675	△26,675
当期変動額合計	△32,015	5,209	130	△26,675	2,413
当期末残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当期変動額									
剰余金の配当						△21,740	△21,740		△21,740
当期純利益						60,571	60,571		60,571
自己株式の取得								△10,015	△10,015
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	38	38	—	38,822	38,822	△9,856	29,004
当期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当期変動額					
剰余金の配当					△21,740
当期純利益					60,571
自己株式の取得					△10,015
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,926	5,870	7	76,805	76,805
当期変動額合計	70,926	5,870	7	76,805	105,809
当期末残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134

注記事項(2023年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,858百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金　24,702百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」「7. 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,480百万円
出資金	4,621百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,356百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,161百万円
危険債権額	49,863百万円
三月以上延滞債権額	1,871百万円
貸出条件緩和債権額	47,623百万円
合計額	118,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,029百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,042,170百万円
貸出金	1,424,157百万円
計	2,466,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	38,390百万円
売現先勘定	44,481百万円
債券貸借取引受入担保金	203,429百万円
借用金	1,505,108百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	512百万円

また、その他の資産には、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

現先差入担保金	4,632百万円
保証金	6,890百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,645,328百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,325,075百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	736,343百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,848百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

42,395百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,564百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	―百万円	351百万円
別途積立金	575,971百万円	35,000百万円	610,971百万円
繰越利益剰余金	59,543百万円	3,822百万円	63,365百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	13,855百万円
関連会社株式	2,246百万円
合計	16,101百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,429百万円
退職給付引当金	5,317百万円
有価証券償却	981百万円
その他	5,776百万円
繰延税金資産小計	24,505百万円
評価性引当額	△1,103百万円
繰延税金資産合計	23,401百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△61,620百万円
前払年金費用	△5,759百万円
その他	△7,449百万円
繰延税金負債合計	△74,830百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△51,428百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2024年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	101,178千株	14.14%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	40,452	5.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	27,376	3.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.75
第一生命保険株式会社	18,361	2.56
住友生命保険相互会社	18,302	2.55
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.49
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	13,747	1.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10,827	1.51
計	288,996	40.39

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式100,093千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.27%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

株式の所有者別状況(2024年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計
株主数（人）	3	68	40	1,161	575	18	30,690	32,555
所有株式数（単元）	98	2,993,699	276,738	1,074,106	1,859,434	36	1,946,462	8,150,573
所有株式数の割合（%）	0.00	36.73	3.40	13.18	22.81	0.00	23.88	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は463,787株となっております。
2. 自己株式100,094,531株は「個人その他」に1,000,945単元、上記(注)1.単元未満株式に31株含まれております。なお、自己株式100,094,531株は株主名簿上の株式数であり、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数は100,093,531株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2022年度	(増減)	2023年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	158,229	(5,599)	164,853	(6,624)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.99)	(0.01)	(0.98)	(△0.00)
資金利益		131,539	(7,853)	132,265	(726)
役務取引等利益		28,462	(997)	29,790	(1,327)
特定取引利益		1,334	(233)	1,132	(△202)
その他業務利益		△3,107	(△3,485)	1,665	(4,773)
国際業務粗利益	(B)	△2,682	(△11,587)	3,356	(6,038)
(国際業務粗利益率)(%)		(△0.20)	(△1.00)	(0.22)	(0.42)
資金利益		8,841	(702)	4,408	(△4,433)
役務取引等利益		170	(83)	259	(89)
特定取引利益		19	(6)	△3	(△22)
その他業務利益		△11,713	(△12,380)	△1,307	(10,406)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	155,546	(△5,987)	168,210	(12,663)
(業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.05)	(0.95)	(0.03)
経費(除臨時経費)	(D)	82,523	(△2,064)	85,103	(2,579)
実質業務純益(C)−(D)	(E)	73,023	(△3,923)	83,106	(10,083)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(△1,518)	—	(—)
業務純益(E)−(F)	(G)	73,023	(△2,404)	83,106	(10,083)
コア業務純益		93,023	(14,623)	88,961	(△4,061)
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		85,341	(10,165)	87,403	(2,061)
臨時損益	(H)	8,730	(10,507)	2,974	(△5,755)
経常利益(G)+(H)		81,753	(8,103)	86,081	(4,328)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2022年度 平均残高	2022年度 利息	2022年度 利回り	2023年度 平均残高	2023年度 利息	2023年度 利回り
国内業務部門	資金運用勘定	159,800(4,116)	1,333(△0)	0.83	166,695(5,188)	1,343(△0)	0.80
	うち貸出金	115,291	1,005	0.87	119,863	1,045	0.87
	有価証券	17,756	287	1.61	17,159	260	1.52
	資金調達勘定	169,664	18	0.01	178,940	20	0.01
	うち預金	145,450	2	0.00	149,660	2	0.00
	譲渡性預金	3,327	0	0.00	3,525	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	12,989	399	3.07	15,157	681	4.49
	うち貸出金	4,227	135	3.20	5,101	271	5.31
	有価証券	6,660	191	2.87	8,088	270	3.33
	資金調達勘定	12,990(4,116)	311(△0)	2.39	15,018(5,188)	637(△0)	4.24
	うち預金	4,095	79	1.94	4,461	202	4.53
	譲渡性預金	1,807	47	2.60	1,615	86	5.33
合計	資金運用勘定	168,674	1,733	1.02	176,663	2,025	1.14
	資金調達勘定	178,538	330	0.18	188,770	658	0.34

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	27	59	87	57	△47	9
	うち貸出金	43	△28	14	39	0	39
	有価証券	13	52	66	△9	△16	△26
	支払利息	0	8	9	1	1	2
	うち預金	0	△2	△2	0	△0	△0
	譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
国際業務部門	受取利息	28	199	228	66	215	281
	うち貸出金	1	90	92	28	107	135
	有価証券	13	53	67	41	37	78
	支払利息	16	204	221	48	277	326
	うち預金	0	77	77	7	115	122
	譲渡性預金	△0	44	43	△5	44	39
合計	受取利息	32	283	316	82	209	291
	支払利息	5	224	230	18	309	328

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	役務取引等収益	48,514	52,864
	うち預金・貸出業務	24,935	28,353
	為替業務	6,423	6,578
	役務取引等費用	20,051	23,074
	うち為替業務	648	685
	役務取引等収支	28,462	29,790
国際業務部門	役務取引等収益	578	707
	役務取引等費用	407	447
	役務取引等収支	170	259
合計		28,633	30,050

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	特定取引等収益	1,334	1,132
	うち商品有価証券収益	107	273
	特定金融派生商品収益	1,198	800
	その他の特定取引収益	28	57
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	1,334	1,132
国際業務部門	特定取引収益	29	0
	特定取引費用	9	4
	特定取引収支	19	△3
合計		1,353	1,128

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門	△3,107	1,665
国債等債券売却損益	△5,440	79
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△1	△33
金融派生商品損益	2,168	1,444
その他	165	175
国際業務部門	△11,713	△1,307
外国為替売買損益	2,334	4,571
国債等債券売却損益	△14,558	△5,313
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	△586
金融派生商品損益	510	21
合計	△14,821	357

経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
人件費	39,383	40,402
物件費	36,868	38,339
(うち減価償却費)	(8,942)	(9,212)
税金	6,271	6,362
合計	82,523	85,103

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸倒引当金戻入益	907	397
償却債権取立益	3,417	1,551
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△4,152	△7,127
株式等売却損益	8,820	9,352
株式等償却	△473	△1
金銭の信託運用損益	118	105
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	90	△1,302
合計	8,730	2,974

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

	2022年度			2023年度		
(1) 期末残高	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	117,395	30	117,425	123,296	30	123,327
	(78.20)	(0.74)	(76.13)	(79.73)	(0.63)	(77.31)
うち有利息預金	100,437	24	100,462	105,678	26	105,705
定期性預金	31,636	3,030	34,666	30,686	2,815	33,501
	(21.08)	(73.43)	(22.47)	(19.84)	(57.85)	(21.00)
うち固定金利定期預金	31,624	／	31,624	30,675	／	30,675
変動金利定期預金	9	／	9	8	／	8
その他	1,086	1,066	2,152	666	2,020	2,687
	(0.72)	(25.83)	(1.40)	(0.43)	(41.52)	(1.69)
合計	150,118	4,126	154,244	154,649	4,866	159,516
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,706	1,840	5,547	2,760	1,634	4,395
総合計	153,824	5,967	159,792	157,409	6,501	163,911
(2) 平均残高						
流動性預金	112,798	33	112,831	117,797	31	117,828
	(77.55)	(0.82)	(75.45)	(78.71)	(0.70)	(76.45)
うち有利息預金	96,941	27	96,969	101,338	25	101,364
定期性預金	32,146	2,313	34,459	31,363	2,711	34,075
	(22.10)	(56.50)	(23.04)	(20.96)	(60.78)	(22.11)
うち固定金利定期預金	32,134	／	32,134	31,352	／	31,352
変動金利定期預金	9	／	9	9	／	9
その他	506	1,747	2,254	499	1,718	2,218
	(0.35)	(42.68)	(1.51)	(0.33)	(38.52)	(1.44)
合計	145,450	4,095	149,546	149,660	4,461	154,121
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,327	1,807	5,135	3,525	1,615	5,140
総合計	148,778	5,903	154,681	153,186	6,076	159,262

(注) 1. (　) 内は構成比です。　2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金　3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	109,183	70.78	112,107	70.28
国内店法人預金	41,733	27.06	43,366	27.19
国内合計	150,917	97.84	155,474	97.47
海外店等（法人預金）	3,327	2.16	4,042	2.54
合計	154,244	100.00	159,516	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年度	定期預金	12,085	6,093	9,615	3,321	2,941	609	34,666
	うち固定金利定期預金	9,135	6,009	9,614	3,316	2,939	609	31,624
	変動金利定期預金	1	0	0	5	1	—	9
	その他	2,948	83	—	—	—	—	3,031
2023年度	定期預金	11,935	5,694	9,072	3,037	2,926	834	33,500
	うち固定金利定期預金	9,142	5,675	9,062	3,035	2,924	834	30,675
	変動金利定期預金	1	0	2	1	2	—	8
	その他	2,790	17	7	—	—	—	2,816

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2022年度	2023年度
給与振込指定口座数	873	869
年金受取指定口座数	501	499

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2022年度 国内業務部門	2022年度 国際業務部門	2022年度 計	2023年度 国内業務部門	2023年度 国際業務部門	2023年度 計
手形貸付	1,183	356	1,539	1,159	543	1,703
	(1.01)	(8.10)	(1.27)	(0.95)	(9.57)	(1.33)
証書貸付	106,220	4,044	110,265	110,332	5,136	115,468
	(90.68)	(91.90)	(90.72)	(90.44)	(90.43)	(90.44)
当座貸越	9,649	—	9,649	10,420	—	10,420
	(8.24)	(—)	(7.94)	(8.54)	(—)	(8.16)
割引手形	81	—	81	87	—	87
	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
合計	117,134	4,401	121,536	121,999	5,680	127,680
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,182	376	1,558	1,161	432	1,594
	(1.03)	(8.90)	(1.30)	(0.97)	(8.48)	(1.28)
証書貸付	103,572	3,851	107,424	107,554	4,669	112,223
	(89.83)	(91.10)	(89.88)	(89.73)	(91.52)	(89.80)
当座貸越	10,443	—	10,443	11,069	—	11,069
	(9.06)	(—)	(8.74)	(9.23)	(—)	(8.86)
割引手形	93	—	93	78	—	78
	(0.08)	(—)	(0.08)	(0.07)	(—)	(0.06)
合計	115,291	4,227	119,519	119,863	5,101	124,965
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) （ ）内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

		2022年度 金額	2022年度 構成比	2023年度 金額	2023年度 構成比
国内店					
	製造業	7,823	6.61	8,072	6.54
	農業，林業	170	0.14	166	0.13
	漁業	14	0.01	12	0.01
	鉱業，採石業，砂利採取業	189	0.16	162	0.13
	建設業	4,424	3.74	4,817	3.90
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,959	1.66	2,168	1.76
	情報通信業	585	0.50	965	0.78
	運輸業，郵便業	2,929	2.47	3,168	2.57
	卸売業，小売業	8,800	7.43	9,045	7.33
	金融業，保険業	4,992	4.22	5,184	4.20
	不動産業，物品賃貸業	33,899	28.64	36,166	29.29
	医療，福祉その他サービス業	7,527	6.36	7,798	6.32
	国・地方公共団体	4,155	3.51	3,589	2.91
	その他(個人)	40,895	34.55	42,139	34.13
	計	118,367	100.00	123,458	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分					
	政府等	—	—	40	0.96
	金融機関	512	16.16	687	16.29
	商工業	1,879	59.31	2,509	59.44
	その他	777	24.53	984	23.31
	計	3,169	100.00	4,221	100.00
合計		121,536	—	127,680	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度
中小企業等に対する貸出金残高	98,711	103,393
総貸出金に占める割合	83.39	83.74

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度
千葉県内貸出金残高	78,524	80,431
総貸出金に占める割合	66.34	65.14

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2022年度	2023年度
件数	12	10
残高	1,131	1,000

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2022年度	貸出金	17,652	19,758	14,505	10,769	49,199	9,649	121,536
	うち変動金利	／	9,236	6,768	5,087	27,393	9,649	／
	固定金利	／	10,522	7,737	5,682	21,806	—	／
2023年度	貸出金	18,114	20,553	16,358	11,674	50,558	10,420	127,680
	うち変動金利	／	11,014	8,838	6,395	30,224	10,420	／
	固定金利	／	9,538	7,519	5,278	20,334	—	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度 期首残高	2022年度 当期増加額	2022年度 当期減少額 目的使用	2022年度 当期減少額 その他	2022年度 期末残高	2023年度 期首残高	2023年度 当期増加額	2023年度 当期減少額 目的使用	2023年度 当期減少額 その他	2023年度 期末残高
一般貸倒引当金	202	179	—	202	179	179	176	—	179	176
個別貸倒引当金	73	79	9	64	79	79	70	7	72	70
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	276	258	9	267	258	258	247	7	251	247

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	191
危険債権	527	498
要管理債権	439	494
三月以上延滞債権	1	18
貸出条件緩和債権	437	476
合　　計	1,149	1,185
正常債権	121,261	127,263

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	77,249	63.56	80,623	63.15
運転資金	44,286	36.44	47,056	36.85
合計	121,536	100.00	127,680	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	41	71

特定海外債権残高

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	167	153
債権	403	424
商品	44	59
不動産	70,141	72,906
その他	812	984
計	71,568	74,528
保証	15,828	15,339
信用	34,138	37,812
合計	121,536	127,680

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	0	1
債権	29	18
商品	—	—
不動産	12	16
その他	0	0
計	42	37
保証	42	30
信用	212	185
合計	297	253

ローン残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
住宅ローン	39,177	40,260
その他のローン	1,996	2,153
合計	41,174	42,413

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2022年度 国内業務部門	2022年度 国際業務部門	2022年度 計	2023年度 国内業務部門	2023年度 国際業務部門	2023年度 計
国債	2,848	—	2,848	4,203	—	4,203
	(15.05)	(—)	(11.15)	(20.35)	(—)	(14.61)
地方債	3,080	—	3,080	2,655	—	2,655
	(16.27)	(—)	(12.06)	(12.85)	(—)	(9.23)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社債	5,021	—	5,021	4,724	—	4,724
	(26.52)	(—)	(19.66)	(22.87)	(—)	(16.43)
株式	2,514	—	2,514	3,372	—	3,372
	(13.28)	(—)	(9.84)	(16.33)	(—)	(11.72)
その他の証券	5,467	6,611	12,078	5,702	8,109	13,811
	(28.88)	(100.00)	(47.29)	(27.60)	(100.00)	(48.01)
うち外国債券	／	6,038	6,038	／	7,410	7,410
外国株式	／	0	0	／	0	0
合計	18,931	6,611	25,543	20,658	8,109	28,768
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
(2) 平均残高						
国債	2,590	—	2,590	2,659	—	2,659
	(14.59)	(—)	(10.61)	(15.50)	(—)	(10.53)
地方債	3,415	—	3,415	2,898	—	2,898
	(19.23)	(—)	(13.99)	(16.89)	(—)	(11.48)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社債	5,346	—	5,346	5,019	—	5,019
	(30.11)	(—)	(21.89)	(29.26)	(—)	(19.88)
株式	1,044	—	1,044	1,000	—	1,000
	(5.88)	(—)	(4.28)	(5.83)	(—)	(3.97)
その他の証券	5,360	6,660	12,020	5,580	8,088	13,669
	(30.19)	(100.00)	(49.23)	(32.52)	(100.00)	(54.14)
うち外国債券	／	6,112	6,112	／	7,386	7,386
外国株式	／	0	0	／	0	0
合計	17,756	6,660	24,417	17,159	8,088	25,248
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) (　) 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
商品国債	3,506	4,093
商品地方債	299	346
商品政府保証債	6	4
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,812	4,443

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
商品国債	18	41
商品地方債	49	46
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	67	88

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2022年度	国債	100	502	—	—	—	2,245	—	2,848
	地方債	325	768	523	364	1,050	47	—	3,080
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	292	978	630	185	199	2,735	—	5,021
	株式	／	／	／	／	／	／	2,514	2,514
	その他の証券	1,071	2,255	2,138	1,054	1,062	2,057	2,439	12,078
	うち外国債券	933	1,508	1,279	237	146	1,932	—	6,038
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0
2023年度	国債	50	150	2,042	—	4	1,955	—	4,203
	地方債	462	659	168	919	412	32	—	2,655
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	812	605	216	75	2,575	—	4,724
	株式	／	／	／	／	／	／	3,372	3,372
	その他の証券	1,131	2,509	2,467	1,380	653	3,044	2,624	13,811
	うち外国債券	859	1,681	1,590	289	37	2,952	—	7,410
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	391	355
合計	391	355

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	42	60
地方債・政府保証債	295	336
合計	337	397
証券投資信託	861	644

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2022年度	2023年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	37,104	38,254
		金額	366,568	372,012
	各地より受けた分	口数	47,770	48,724
		金額	428,363	436,961
代金取立	各地へ向けた分	口数	41	45
		金額	933	1,063
	各地より受けた分	口数	1	0
		金額	30	9

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	2,200	1,740
	買入為替	498	493
被仕向為替	支払為替	2,216	2,041
	取立為替	996	918
合計		5,912	5,194

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度			2023年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,732	4,957	10,690	5,639	5,507	11,147

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△81	△16

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度 貸借対照表計上額	2022年度 時価	2022年度 差額	2023年度 貸借対照表計上額	2023年度 時価	2023年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	うち外国債券	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	小計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	合計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度 貸借対照表計上額	2023年度 貸借対照表計上額
子会社株式	13,887	13,855
関連会社株式	1,715	2,246
合計	15,602	16,101

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度 貸借対照表計上額	2022年度 取得原価	2022年度 差額	2023年度 貸借対照表計上額	2023年度 取得原価	2023年度 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	223,552	71,106	152,446	317,651	77,468	240,183
	債券	420,949	416,220	4,729	237,452	236,810	641
	国債	176,420	172,125	4,295	172,102	171,590	511
	地方債	130,713	130,475	237	28,885	28,868	16
	社債	113,816	113,619	196	36,464	36,350	113
	その他	307,432	283,157	24,275	437,789	385,128	52,660
	うち外国債券	90,277	89,566	710	125,890	122,813	3,077
	小計	951,935	770,484	181,450	992,893	699,408	293,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,973	14,063	△2,090	3,471	4,080	△609
	債券	674,098	690,282	△16,184	920,936	949,143	△28,207
	国債	108,437	110,625	△2,188	248,271	254,201	△5,930
	地方債	177,361	180,337	△2,975	236,643	240,353	△3,709
	社債	388,298	399,319	△11,020	436,021	454,588	△18,567
	その他	851,759	912,937	△61,178	899,060	960,167	△61,107
	うち外国債券	504,189	534,920	△30,730	612,134	647,538	△35,403
	小計	1,537,830	1,617,283	△79,453	1,823,467	1,913,391	△89,923
	合計	2,489,765	2,387,768	101,997	2,816,361	2,612,799	203,561

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度 貸借対照表計上額	2023年度 貸借対照表計上額
非上場株式	4,639	4,630
組合出資金	34,947	44,248
合計	39,586	48,879

当期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,420	7,778	0	12,610	8,908	0
債券	460,107	233	3,779	290,792	397	172
国債	385,126	228	2,060	279,012	395	171
地方債	53,693	—	937	9,390	0	1
社債	21,286	4	781	2,389	0	—
その他	225,172	3,423	17,564	131,611	2,177	6,005
うち外国債券	146,548	292	14,556	76,259	30	4,708
合計	699,699	11,434	21,343	435,014	11,483	6,178

保有目的を変更した有価証券

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2022年度における減損処理額は436百万円（うち株式434百万円、社債1百万円）であります。
2023年度における減損処理額は社債33百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2022年度	2,079	2,079	—	—	—
2023年度	2,103	2,079	24	24	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額	101,883	203,473
その他有価証券	101,883	203,449
その他金銭の信託	—	24
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	30,956	61,620
その他有価証券評価差額金	70,926	141,853

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

			2022年度				2023年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,219,089	1,003,057	△8,881	△8,881	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514
		受取変動・支払固定	1,145,682	928,740	11,712	11,712	974,270	799,700	20,043	20,043
		受取変動・支払変動	134,700	126,800	104	104	192,800	161,150	81	81
	金利オプション	売建	860	860	△4	△4	860	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	380	310	△3	△3	410	360	△5	△5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	2,928	2,928	／	／	2,602	2,602

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年度				2023年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		84,806	38,877	51	51	41,592	22,177	29	29
	為替予約	売建	74,728	—	2,475	2,475	83,033	—	△2,651	△2,651
		買建	66,567	—	△2,103	△2,103	76,696	—	2,899	2,899
	通貨オプション	売建	594,609	—	△47,425	4,213	659,225	—	△59,810	△9,133
		買建	594,609	—	46,930	1,149	659,225	—	60,428	15,406
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△72	5,785	／	／	894	6,549

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2022年度				2023年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	14,811	—	△0	△0	581	—	△0	△0
		買建	1,035	—	1	1	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	0	0	／	／	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引
(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2022年度 契約額等	2022年度 うち1年超	2022年度 時価	2023年度 契約額等	2023年度 うち1年超	2023年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	45,400	45,400	355	525,900	495,400	749
		受取変動・支払固定		806,761	706,414	14,025	883,728	801,002	25,545
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		69,751	55,736	(注) 2	93,258	87,429	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				／	／	14,381	／	／	26,295

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引
(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度 契約額等	2022年度 うち1年超	2022年度 時価	2023年度 契約額等	2023年度 うち1年超	2023年度 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	484,012	187,782	△3,494	742,209	405,131	△6,704
合計			／	／	△3,494	／	／	△6,704

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

暗号資産
2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表
(単位：百万円)

資産	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	13,440	15,564
現金預け金	137	123
合計	13,577	15,688

負債	2022年度	2023年度
金銭信託	13,577	15,688
合計	13,577	15,688

(注) 共同信託他社管理財産については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託
(単位：百万円)

資産	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	13,440	15,564
合計	13,440	15,564

負債	2022年度	2023年度
元本	13,440	15,564
合計	13,440	15,564

受託残高
(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
金銭信託	13,577	15,688

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高
(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	13,577	15,688
	その他のもの	—	—
	合計	13,577	15,688

(注) 貸付信託については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。
①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨電子決済手段の種類別の残高
⑩暗号資産の種類別の残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.43	0.43
資本経常利益率	9.50	9.66
総資産当期純利益率	0.30	0.30
資本当期純利益率	6.76	6.80

利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.83	3.07	1.02	0.80	4.49	1.14
資金調達原価	0.47	2.67	0.64	0.46	4.51	0.79
総資金利鞘	0.36	0.40	0.38	0.34	△0.02	0.35

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	39	200	40	41	207	42
貸出金	30	146	31	32	188	33

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	947	1,334	954	975	1,384	983
貸出金	733	978	737	762	1,256	771

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.14	77.49	77.50	78.24
	国際業務部門	73.75	71.61	87.36	83.95
	計	76.05	77.26	77.89	78.46
預証率	国内業務部門	12.30	11.93	13.12	11.20
	国際業務部門	110.79	112.82	124.72	133.11
	計	15.98	15.78	17.55	15.85

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2022年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,243 (人)	40 (歳)	6 (月)	16 (年)	9 (月)	508,866 (円)
	女性	1,677	37	2	14	7	336,673
	計	3,920	39	1	15	10	437,466
庶務行員等	男性	45	54	10	4	4	301,396
	女性	—	—		—		—
	計	45	54	10	4	4	301,396
合　計		3,965	39	3	15	9	435,805
海外現地職員		30					

		2023年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,254 (人)	40 (歳)	8 (月)	16 (年)	7 (月)	517,296 (円)
	女性	1,682	37	3	14	6	348,013
	計	3,936	39	2	15	8	447,955
庶務行員等	男性	46	55	1	4	2	305,000
	女性	—	—		—		—
	計	46	55	1	4	2	305,000
合　計		3,982	39	5	15	7	446,222
海外現地職員		31					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2022年度	2023年度
嘱託	140	185
臨時従業員	2,264	2,260
(期中平均)	(2,239)	(2,218)

従業員の状況／新基準

	2022年度	2023年度
従業員数	3,695(2,393) (人)	3,691(2,391) (人)
平均年齢	38.5(歳)	38.7(歳)
平均勤続年数	15.0(年)	15.0(年)
平均年間給与	7,509(千円)	7,663(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2022年度	2023年度
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,723	50,916
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,016	11,624
セブン銀行との提携による共同ATM	24,989	25,505
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,467	13,541

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

銀行　連結

自己資本の構成に関する開示事項…… 81

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項…… 87

自己資本の充実度に関する評価方法の概要…… 88

連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…… 88

信用リスクに関する事項…… 94

信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…… 104

派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…… 104

証券化取引に係るリスクに関する事項…… 105

CVAリスクに関する事項…… 106

マーケット・リスクに関する事項…… 107

オペレーショナル・リスクに関する事項…… 108

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…… 110

金利リスクに関する事項…… 111

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…… 113

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明…… 119

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…… 120

信用リスクに関する事項…… 120

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…… 130

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…… 131

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項…… 175

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…… 177

銀行　単体

自己資本の構成に関する開示事項…… 178

定性的な開示事項

金利リスクに関する事項…… 184

貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…… 184

定量的な開示事項
開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…… 190

単体レバレッジ比率に関する開示事項
単体レバレッジ比率の構成に関する事項…… 193
前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…… 195

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項
銀行　連結
連結流動性リスク管理に係る開示事項…… 196

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…… 197

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…… 198

連結安定調達比率に関する定性的開示事項…… 199

連結安定調達比率に関する定量的開示事項…… 200

銀行　単体
単体流動性リスク管理に係る開示事項…… 201

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…… 201

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…… 201

単体安定調達比率に関する定性的開示事項…… 202

単体安定調達比率に関する定量的開示事項…… 203

報酬等に関する開示事項
1.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 …… 204
2.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項 …… 205
3.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 …… 207
4.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項 …… 208
5.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 …… 209

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
なお、2024年3月末基準より、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示に基づき自己資本比率の算出を行っています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
自己資本の構成に関する開示事項

2023年3月末

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号		項目		ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26		普通株式に係る株主資本の額		948,920	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額		267,215	(1)　(2)
2		うち、利益剰余金の額		755,517	(3)
1c		うち、自己株式の額（△）		62,943	(4)
26		うち、社外流出予定額（△）		10,868	
		うち、上記以外に該当するものの額		-	
1b		普通株式に係る新株予約権の額		-	
3		その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		101,326	(5)
5		普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		-	
6		普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	1,050,247	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		9,878	
8		うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		-	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		9,878	(6)
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	
11		繰延ヘッジ損益の額		853	(7)
12		適格引当金不足額		22,298	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		228	
15		退職給付に係る資産の額		12,939	(8)
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		107	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		-	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額		-	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
27		その他Tier1資本不足額		-	
28		普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	46,306	
普通株式等Tier1資本					
29		普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	1,003,940	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		-	
34−35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		-	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	-	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
自己資本の構成に関する開示事項

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目		ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
42	Tier2資本不足額		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(ニ) －（ホ））	（ヘ）	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) ＋（ヘ））	（ト）	1,003,940	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		8,489	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		-	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		-	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		80	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		80	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	8,570	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) －（リ））	（ヌ）	8,570	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) ＋（ヌ））	（ル）	1,012,510	

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目		ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	8,698,680	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) ／（ヲ））		11.54	
62	連結Tier1比率（(ト) ／（ヲ））		11.54	
63	連結総自己資本比率（(ル) ／（ヲ））		11.63	
64	最低連結資本バッファー比率		2.52	
65	うち、資本保全バッファー比率		2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.02	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率		-	
68	連結資本バッファー比率		3.63	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		82,847	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		15,268	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額		80	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		885	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		41,458	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
自己資本の構成に関する開示事項

2024年3月末

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	978,500	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	(1)　(2)
2	うち、利益剰余金の額	796,209	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	72,800	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	12,162	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	190,840	(5)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	1,169,341	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,163	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	10,163	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,193	(7)
12	適格引当金不足額	18,257	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	706	
15	退職給付に係る資産の額	20,868	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	35	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	48,838	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	1,120,502	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	-	

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
42	Tier2資本不足額	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	-	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	-	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	1,120,502	
Tier2資本に係る基礎項目（4）			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	2,479	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	20	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	20	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	2,499	
Tier2資本に係る調整項目（5）			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　（リ）	-	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））　（ヌ）	2,499	
総自己資本			
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））　（ル）	1,123,002	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
自己資本の構成に関する開示事項

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
リスク・アセット（6）			
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	6,912,985	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）			
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）	16.20	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）	16.20	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）	16.24	
64	最低連結資本バッファー比率	2.54	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.04	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	-	
68	連結資本バッファー比率	8.24	
調整項目に係る参考事項（8）			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,300	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,285	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）			
76	一般貸倒引当金の額	20	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	998	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	38,707	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数　：　９社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

※1.当行及び100%子会社であるちばぎんジェーシービーカード株式会社は、2022年12月19日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2023年10月１日として、ちばぎんジェーシービーカード株式会社が営むカード関連事業に係る権利義務の一部を当行に承継させる吸収分割を実施いたしました。
※2.ちばぎんジェーシービーカード株式会社とちばぎんカード株式会社は、2023年６月５日付で吸収合併契約を締結し、効力発生日を2024年４月１日として、ちばぎんカード株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益への影響などを取締役会に報告し、対応策を協議しています。

「自己資本比率」とは、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

●　ビジネスモデルに係る主要なリスク

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上のため、各種施策を実施していますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。

統合リスク	信用リスク	市場リスク
信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	**流動性リスク**	**その他のリスク**
業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク	資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

●　リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況

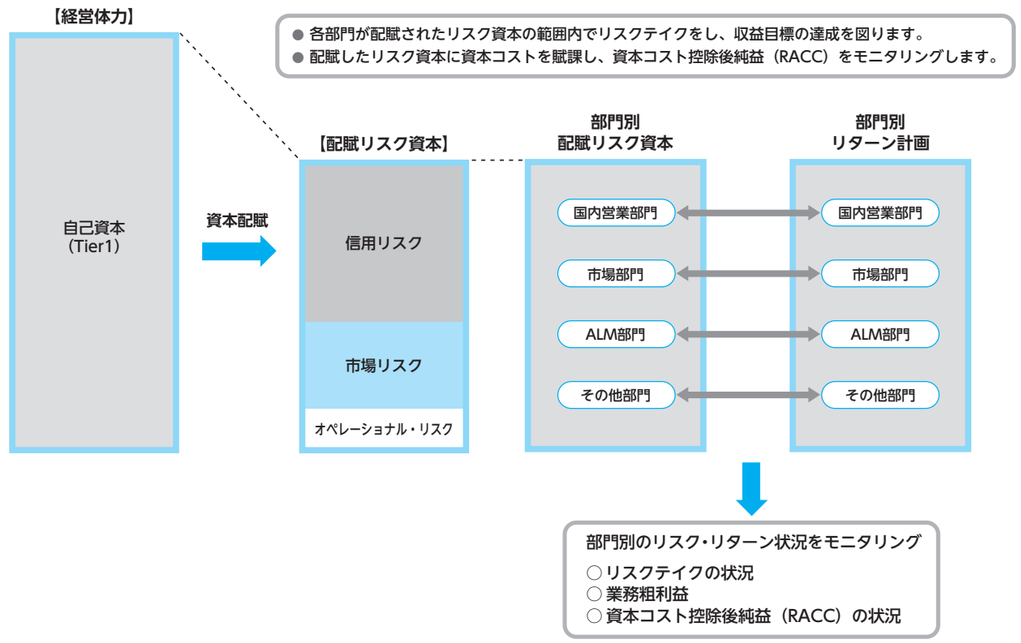
当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦は「ALM委員会」、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受けたうえで、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、定期的に経営会議及び取締役会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達の限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

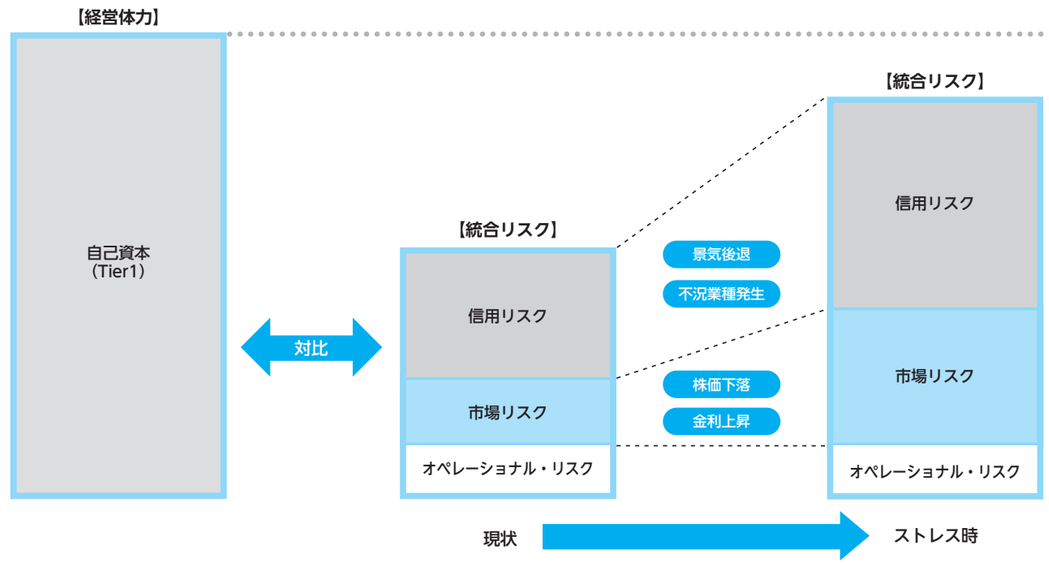
各主要なリスクに係る管理状況については、本誌及び有価証券報告書等で都度開示しています。

リスク資本配賦制度の概要



●　リスクプロファイルとリスク許容量との関連

統合リスク管理の概要



リスク・ガバナンス体制

● **銀行内の機関、部署ごとの権限並びにリスク・カテゴリー別及び事業部門別の責任の分担等**

当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括及び取締役会への報告については、グループCRO（最高リスク管理責任者）が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、コンプライアンス・リスク統括部長が責任を負うこととなっています。

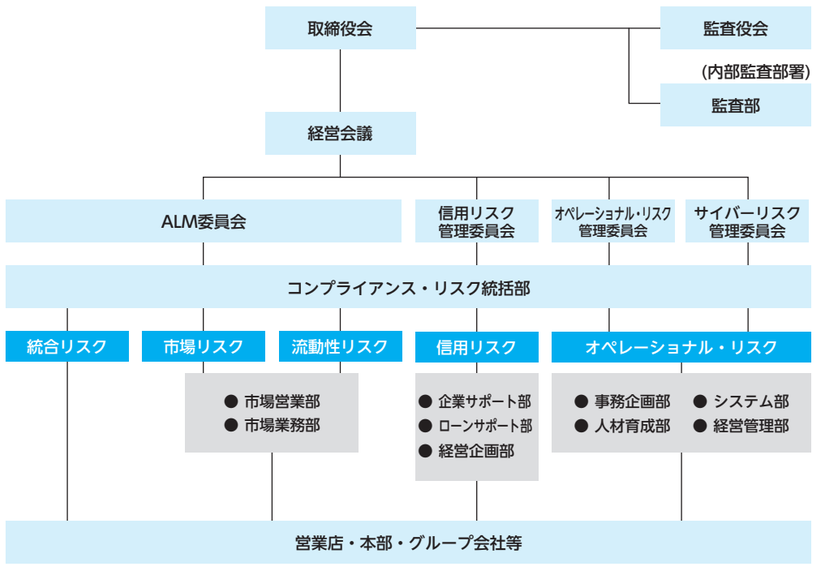
こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「コンプライアンス・リスク統括部」が一元的に把握し、管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会で協議が行われます。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理を通じ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的なリスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

● **リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係**

リスク管理体制図



銀行内でリスク文化を醸成するための方法

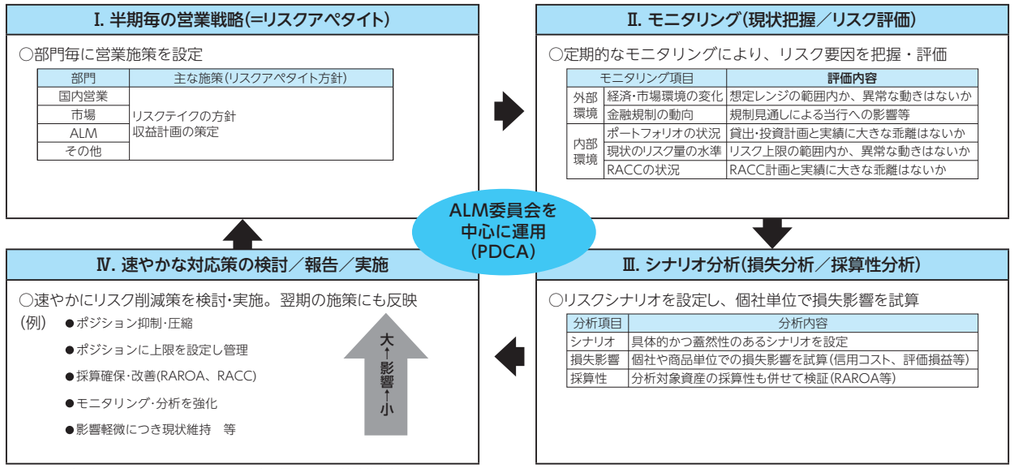
● **行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続**

当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアペタイト」と定義しています。このリスクアペタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益（RACC：Return After Capital Cost）」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。また、アラームポイントを設定し、日次・月次で予兆管理を行っており、リミットに近接した場合は各委員会、経営会議、取締役会で対応策を検討、協議しています。

こうしたRAFや、「リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況」に記載していますリスク資本配賦制度の運用を通じて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

リスクアペタイト・フレームワークの概要



※ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset)：信用リスク控除後収益

● **業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続等**

上記「行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続」に記載しています。

リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼水準：片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：分散共分散法 保有期間：1年（資金ディール・特金・トレーディングのみ10日） 信頼水準：片側99.9% 相関：金利とインデックスの相関を考慮	マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引、為替取引、コモディティ取引	簡易的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評等	規制資本における標準的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	標準的計測手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率 安定調達比率

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続

●　エクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容

リスク等	報告内容
自己資本の充実度	・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果
統合的リスク	・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況
信用リスク	・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況（配賦上限、想定との対比） ・与信ポートフォリオの状況（国別、業種別、格付別等）
市場リスク	・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスクテイクの状況（配賦上限との対比） ・金利リスクの状況
オペレーショナル・リスク	・当行及び当行グループ会社（外部委託先含む）のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況
流動性リスク	・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の状況

ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が実施しています。

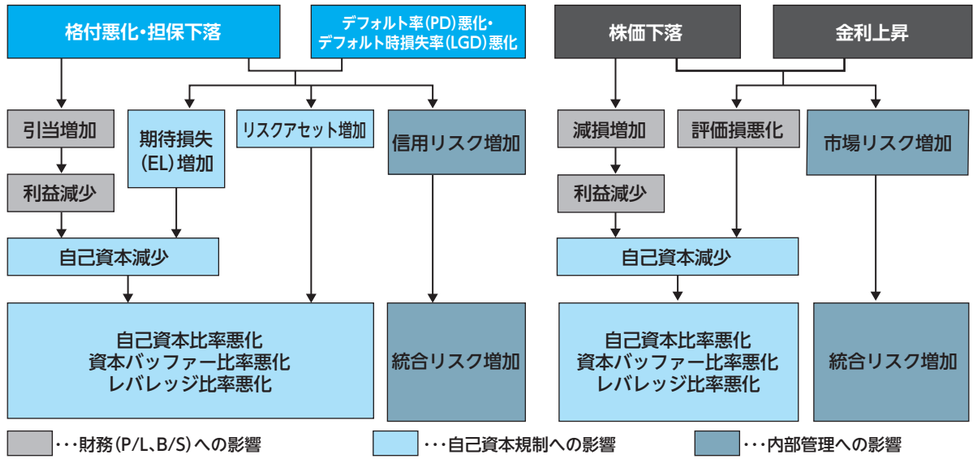
●　ストレス・テストの対象となるポートフォリオ

採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。

●　採用したシナリオと使用した手法

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、企業サポート部、営業統括部、経営企画部、コンプライアンス・リスク統括部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



また、流動性リスクについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

●　リスク管理におけるストレス・テストの利用等

このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順並びにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「コンプライアンス・リスク統括部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

【統合的リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、「ALM委員会」における協議を通じて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

【信用リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングするとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一的尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議を通じて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「企業サポート部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理を通じて、個別信用リスクの管理を行っています。

【市場リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一的尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

【オペレーショナル・リスク】

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「コンプライアンス・リスク統括部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行及び当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議を通じて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議を通じて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

【流動性リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率や安定調達比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、資金繰りが逼迫した場合には、あらかじめ区分した逼迫度に応じ、適切な資金繰りの運営・管理を行っています。また、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

信用リスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

●　ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえたうえで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析を実施し、リスクアペタイトへの影響の評価を通じて、必要な対応を行っています。

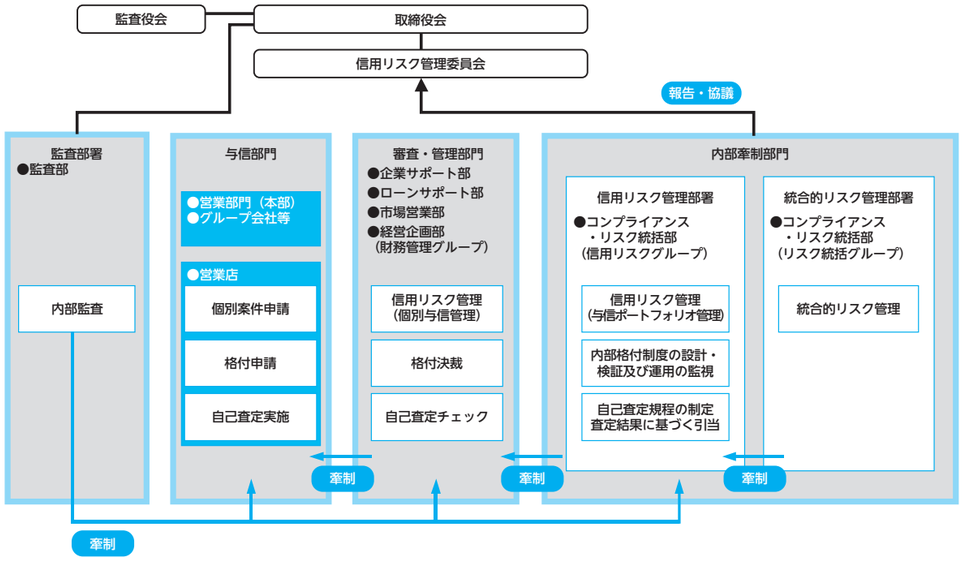
●　信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

●　信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

信用リスク管理体制図



●　信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスクにかかる各部門・部署の役割

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部署	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

●　信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

【信用リスク管理体制】

当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

【個別与信管理】

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従って厳正に行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理を通じて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

【与信ポートフォリオ管理】

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

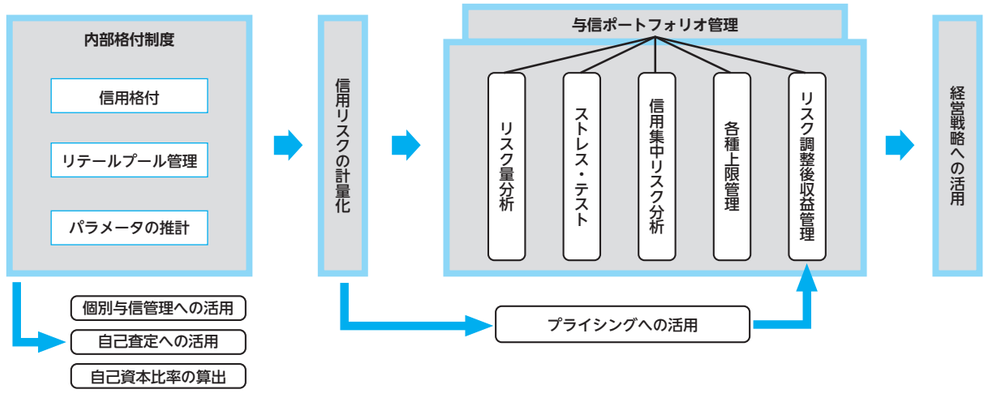
【資産の自己査定】

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスを通じて当行の資産の健全性を堅持しています。

与信ポートフォリオ管理の概要



会計上の引当及び償却に関する基準の概要

●　引当・償却の方針及び方法

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

【引当償却の額の算定方法】

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法※により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

※「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法です。

【信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要】

信用格付、債務者区分、債権区分の定義及び区分方法等

信用格付	債務者区分	金融再生法債権区分	定義及び区分方法等
S, A1～A2, B1～B3, C1 M1 ,N1 ,R1	正常先	正常債権	業況良好であり、財務内容にも特段問題ないと認められる債務者です。
C2～C5 M2 ,N2 ,R2	要注意先	正常債権	今後の管理に注意を要する債務者で、要管理先以外の債務者です。
C6	要管理先	要管理債権※	今後の管理に注意を要する債務者で、３カ月以上の延滞が発生している債務者及び貸出条件緩和債権を有する債務者です。
D	破綻懸念先	危険債権	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者です。
E	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者です。
F	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者です。

※一部、正常債権を含む。

資産分類の概要

資産分類区分	対象資産の範囲に関する説明等
Ⅰ分類（非分類）	下記Ⅱ分類・Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産です。
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産です。

●　債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

3カ月以上6カ月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにしています。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

●　貸出条件緩和実施債権の定義

【三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件】

「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権のうち、3カ月以上延滞債権及び危険債権以下に該当しない債権について、貸出条件緩和債権※としています。

※同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

【貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件】

貸出条件の緩和等を実施し、正常先や要注意先から要管理先（要管理債権を有する債務者）となった場合、引当金が増加します。

●　引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default)」※1の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default)」※2は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure At Default)」※3は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

※1「デフォルト率（PD：Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率です。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。
※2「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率です。
※3「デフォルト時与信残高（EAD：Exposure At Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。

標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター（R&I)
・株式会社日本格付研究所（JCR)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング（S&P)

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

内部格付手法に関する事項

●　信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のＥＡＤがＥＡＤの総額に占める割合

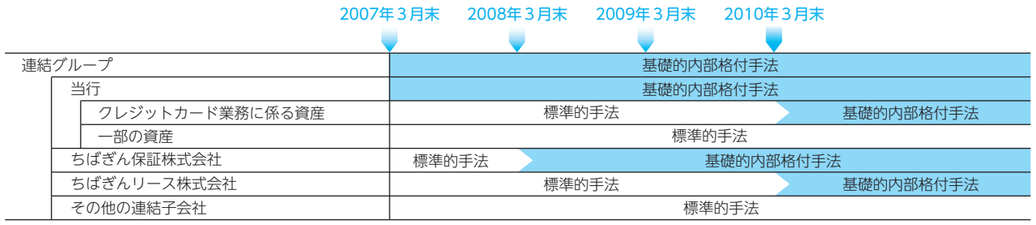
（単位：％）

		2023年3月末	2024年3月末
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ		99.6	**99.6**
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	36.6	**38.1**
	ソブリン向けエクスポージャー	30.4	**32.5**
	金融機関等向けエクスポージャー	2.3	**2.4**
	特定貸付債権	1.3	**1.6**
	居住用不動産向けエクスポージャー	19.2	**19.0**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.0	**1.0**
	その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	4.7	**0.8**
	その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	1.6	**1.5**
	購入債権	0.1	**0.1**
	PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	1.3	**1.7**
	その他資産	1.0	**1.0**
標準的手法が適用されるポートフォリオ		0.4	**0.4**
合計		100.0	**100.0**

●　内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ちばぎん保証株式会社・ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況



●　内部格付制度の概要

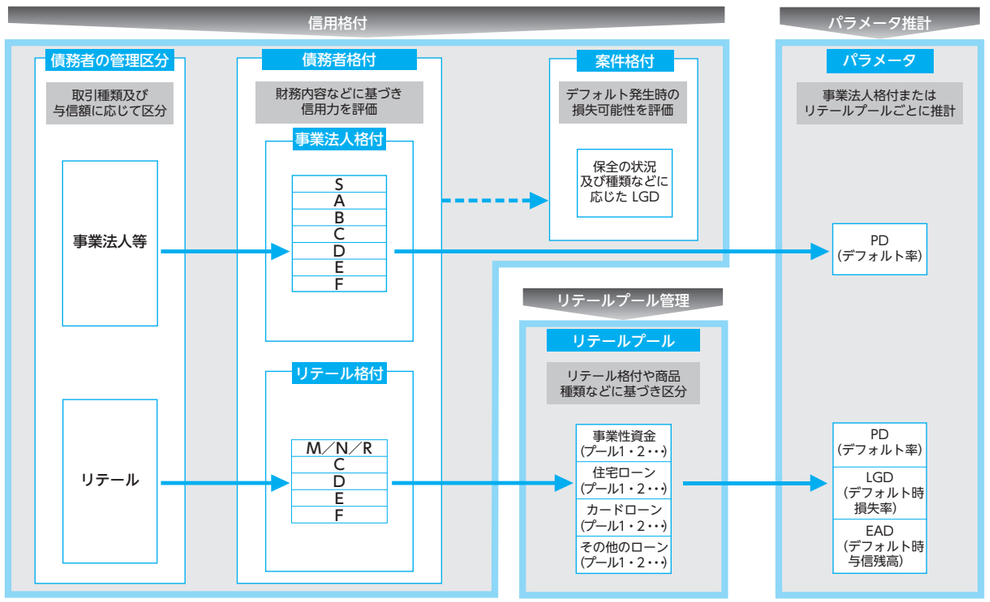
当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれます。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

【資産区分ごとの格付付与手続】

◆　各ポートフォリオにおいて用いられる主なモデルの数、同一のポートフォリオに含まれるモデル間の主な差異に関する説明

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

■　事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

■　ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

■　金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

■　PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

■　特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ※1抵触の有無、「DSCR（Debt Service Coverage Ratio）」※2、「LTV（Loan to Value）」※3、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項です。
※2「DSCR（Debt Service Coverage Ratio）」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標です。
※3「LTV（Loan to Value）」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標です。

■　居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■　適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■　その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■　その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

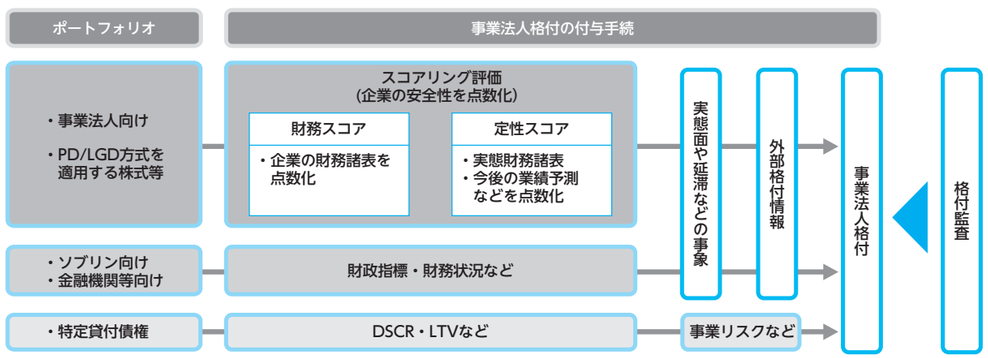
「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

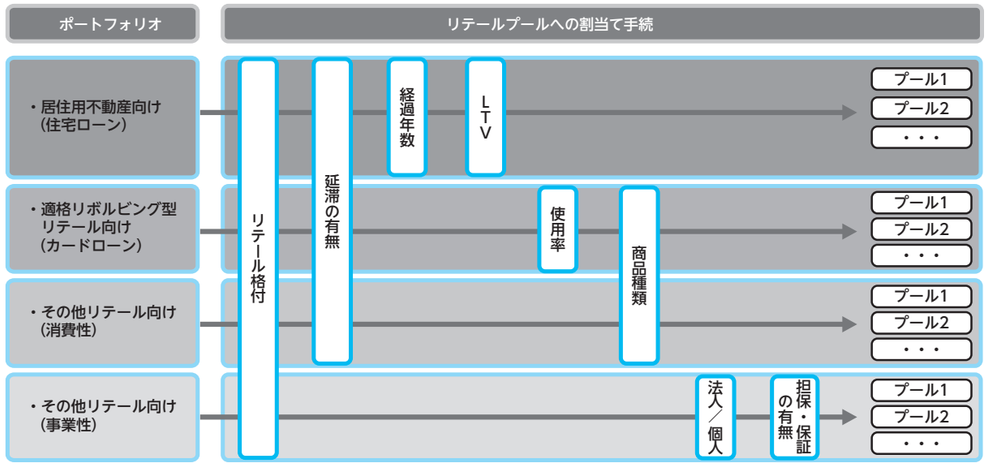
ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア．事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ．ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ．金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ．PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ．特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIや不動産私募ファンドなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ．居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ．適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク．その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ．その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



リテールプールへの割当て手続の概要



【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

【パラメータ推計及びその検証体制】

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

パラメータ　1　：　ＰＤ		
	推計と検証のための定義及び方法	「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。 PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。
	データに係る説明	
	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（ＬＤＰ：Low Default Portfolio）のＰＤの推計方法	LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。
	規制上のフロアの適用状況	LDPについて、算出したPD推計値が0.05％を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.05％としています。
	過去３期分のＰＤの推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因等	直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。 これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。
パラメータ　2　：　ＬＧＤ		
	景気後退期ＬＧＤの推計方法	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。 LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。 担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。
	ＬＤＰのＬＧＤの推計方法	LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。
	デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等	過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。
パラメータ　3　：　ＥＡＤ		
	ＥＡＤ推計に当たって用いられた前提や仮定等	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。 EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど与信枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠使用率（CCF：Credit Conversion Factor)」[※1]の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠とCCF推計値を掛けた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。 ※1「与信枠使用率（CCF：Credit Conversion Factor)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠に対して追加引出しが行われる割合です。

【内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制】

◆　使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。また、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。

◆　リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続

上記検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

◆　モデルに係る報告の範囲と主な内容

モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付（事業法人格付）				債務者区分（自己査定）	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義			
S	1（高）	債務履行の確実性が最も高く、安定している先		正常先	非デフォルト
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先	要注意先	
C3	9		延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C6	12		次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先	
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先		実質破綻先	
F	15（低）	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先		破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

●　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準に基づき分類しています。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
(ⅰ)ソブリン向けエクスポージャー	中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー 我が国の地方公共団体向けエクスポージャー
(ⅱ)金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー
(ⅲ)株式等エクスポージャー	該当なし
(ⅳ)購入債権	法人等向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(ⅴ)事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(ⅵ)中堅中小企業向けエクスポージャー	適格中堅中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(ⅶ)居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
(ⅷ)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
(ⅸ)その他リテール向けエクスポージャー	法人等向けエクスポージャー 適格中堅中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(ⅹ)特定貸付債権	該当なし
(ⅺ)事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

●　使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」に記載しています。

信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

ネッティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出の預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産）として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

●　特定区分のエクスポージャーの集中状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保（現金、上場株式等）について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR※を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

※SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準です。

誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的です。

自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

証券化取引に係るリスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

【オリジネーター（自行債権の証券化）】

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
・流動性の提供者

また、住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有した場合、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

【投資家（証券化エクスポージャー等への投資）】

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

主な投資対象となる証券化エクスポージャーは、他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

証券化取引に関する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合に関する事項

該当事項はありません。

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

証券化取引に関する会計方針

●　会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

●　資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

●　留保分評価の前提等

留保分の評価は、対象資産の簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を帳簿価額としています。

●　証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

●　証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行では、CVAリスク相当額の算出に使用する手法について、「限定的なBA-CVA」を採用しています。算出対象となる取引は、自己資本比率告示第270条の2第2項各号に掲げる中央清算機関等以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVA(信用評価調整)とは、取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整を指します。CVAリスクは、取引相手方の信用力の低下等に伴うCVAの変動によって当行が損失を被るリスクになります。当行では、自己資本比率規制上のCVAリスク相当額を加味してリスク資本配賦を実施し、その遵守状況をモニタリングする体制としています。

マーケット・リスクに関する事項

リスク管理の方針、手続及び体制の概要

● **リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法**

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引や為替取引及びコモディティ取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。当行では、マーケット・リスクの計測について「簡易的方式」を採用し、「コンプライアンス・リスク統括部」が算定しています。

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。

リスク削減に係る方法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、金利リスクに関する事項に記載しています。

● **トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）**

マーケット・リスク相当額に係る額の算入にあたっては、簡易的方式を採用し、すべての商品をバンキング勘定に分類しています。

● **トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項**

[当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値]
[当該振替の理由]

トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。

● **内部取引担当デスクのリスク移転の状況**

内部取引担当デスクは設置しておりません。

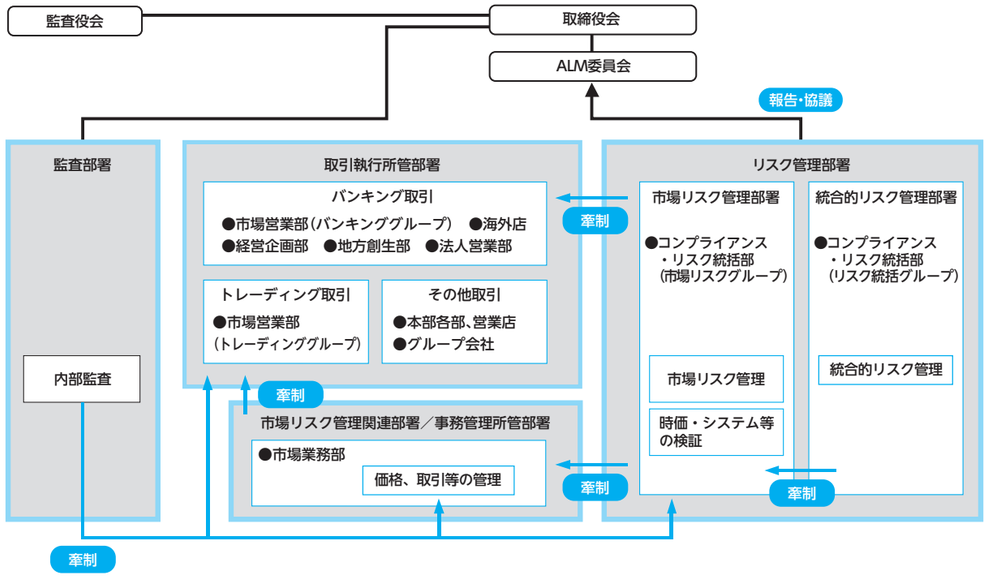
報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

「コンプライアンス・リスク統括部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

管理の対象となる市場リスク

金利リスク	為替リスク	価格変動リスク
金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格の変動により損失を被るリスク	有価証券等の価格の変動に伴って、資産価格が減少するリスク

市場リスク管理体制図



オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

● **リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制**

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクのことをいいます。当行は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

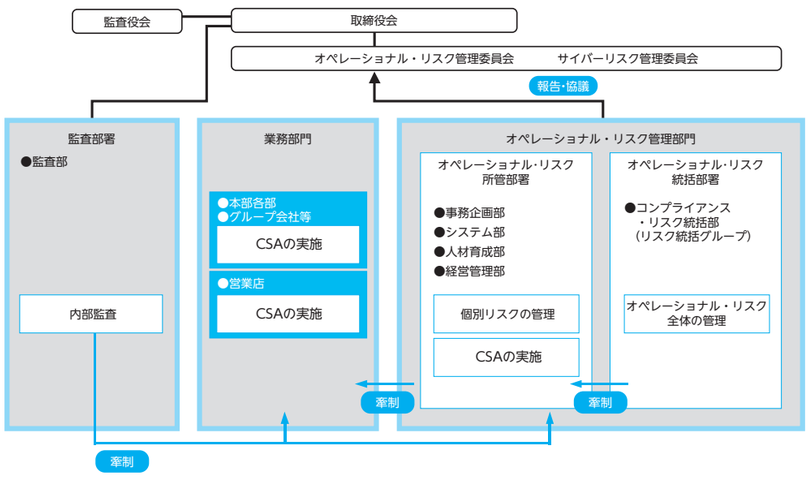
また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク

事務リスク	システムリスク	サイバーリスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスク
人的リスク	**有形資産リスク**	**風評リスク**
従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失を被るリスク	自然災害や外的要因による店舗、システム、什器などの有形資産の毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因による人的損害に伴い、損失を被るリスク	評判の悪化や風説の流布などに起因して、信用が低下することにより損失を被るリスク

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



BIの算出方法

当行は、金利要素、役務要素および金融商品要素の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当事項はありません。

ILMの算出方法

当行は、内部損失データのうち特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、ILMを算出しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクの管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングを通じて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

株式や不動産投資法人への出資の信用リスク・アセットの額の算出には、自己資本比率告示附則第11条第2項に定める経過措置を適用しております。経過措置適用期間中は、標準的手法によるリスク・ウェイトと旧自己資本比率告示第166条第1項各号に掲げる方式（PD/LGD方式又はマーケットベース方式）によるリスク・ウェイトのうち、いずれか大きい方を用いて算定しております。

その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

●　リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、バンキング勘定に分類したすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

●　リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

●　金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

●　ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置いた、スワップ取引等による「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替変動等のリスクの軽減に主眼を置いた、先物・オプション・スワップ取引等による「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジの会計上の取り扱いは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法となります。また、当行では、上記以外のヘッジ会計上の取り扱いとして、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

ヘッジ有効性評価は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

金利リスクの算定手法の概要

⊿EVE（注1）及び⊿NII（注2）並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。
（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・複数の通貨の集計方法及びその前提

当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

・内部モデルの使用等、⊿EVEと⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

・前連結会計年度末の開示からの変動に関する説明

2024年3月末の⊿EVEは、固定金利貸出の残高変動等を主因に、前期末比68億円減少し509億円となりました。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。

なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の５%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

銀行が、⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2023年3月末　（単位：百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	ニ 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,065,850		
コールローン及び買入手形	335,089		
買現先勘定	17,999		
債券貸借取引支払保証金	5,446		
買入金銭債権	22,612		
特定取引資産	162,444		
金銭の信託	9,279		
有価証券	2,576,106		6-a
貸出金	12,107,066		6-b
外国為替	5,375		
その他資産	320,687		6-c
有形固定資産	124,473		
無形固定資産	14,222	(6)	2
退職給付に係る資産	18,578	(8)	3
繰延税金資産	3,088		4-a
支払承諾見返	31,822		
貸倒引当金	△ 32,260		
資産の部合計	19,787,882		
負債の部			
預金	15,408,192		
譲渡性預金	495,748		
コールマネー及び売渡手形	810,859		
売現先勘定	17,160		
債券貸借取引受入担保金	337,074		
特定取引負債	18,618		
借用金	1,206,808		
外国為替	724		
社債	110,038		7
信託勘定借	13,439		
その他負債	237,725		
退職給付に係る負債	4,476		
役員退職慰労引当金	160		
睡眠預金払戻損失引当金	910		
ポイント引当金	838		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	21,742		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-c
支払承諾	31,822		
負債の部合計	18,726,767		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	755,517	(3)	1-c
自己株式	△ 62,943	(4)	1-d
株主資本合計	959,789		
その他有価証券評価差額金	83,907		
繰延ヘッジ損益	10,408	(7)	5
土地再評価差額金	9,921		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,911		
その他の包括利益累計額合計	101,326	(5)	
純資産の部合計	1,061,115		
負債及び純資産の部合計	19,787,882		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、ロ欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

2024年3月末

（単位：百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	ニ 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,689,382		
コールローン及び買入手形	391,822		
債券貸借取引支払保証金	1,950		
買入金銭債権	23,121		
特定取引資産	27,426		
金銭の信託	10,903		
有価証券	2,906,067		6-a
貸出金	12,721,829		6-b
外国為替	6,084		
その他資産	378,746		6-c
有形固定資産	123,612		
無形固定資産	14,633	(6)	2
退職給付に係る資産	28,707	(8)	3
繰延税金資産	3,128		4-a
支払承諾見返	27,565		
貸倒引当金	△ 31,087		
資産の部合計	21,323,895		
負債の部			
預金	15,927,766		
譲渡性預金	379,526		
コールマネー及び売渡手形	1,499,383		
売現先勘定	44,481		
債券貸借取引受入担保金	203,429		
特定取引負債	21,450		
借用金	1,523,260		
外国為替	1,171		
社債	120,792		7
信託勘定借	15,564		
その他負債	305,193		
退職給付に係る負債	688		
役員退職慰労引当金	192		
睡眠預金払戻損失引当金	637		
ポイント引当金	790		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	60,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-c
支払承諾	27,565		
負債の部合計	20,142,392		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	796,209	(3)	1-c
自己株式	△ 72,800	(4)	1-d
株主資本合計	990,662		
その他有価証券評価差額金	159,893		
繰延ヘッジ損益	16,279	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
退職給付に係る調整累計額	4,738		
その他の包括利益累計額合計	190,840	(5)	
純資産の部合計	1,181,503		
負債及び純資産の部合計	21,323,895		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、ロ欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

≪付表≫　連結

株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,146	122,185		1-b
利益剰余金	755,517	796,209		1-c
自己株式	△ 62,943	△ 72,800		1-d
株主資本合計	959,789	990,662		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	959,789	990,662	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,254		1a
うち、利益剰余金の額	755,517	796,209		2
うち、自己株式の額（△）	62,943	72,800		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,222	14,633		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,222	14,633	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	4,344	4,470	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		8
無形固定資産　その他の無形固定資産に係るものの額	9,878	10,163	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）税効果控除後	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	18,578	28,707		3
上記に係る繰延税金負債	5,639	7,839		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	12,939	20,868	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,088	3,128		4-a
繰延税金負債	21,742	60,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,344	4,470	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	5,639	7,839		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	10,408	16,279		5

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	853	△ 1,193	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
有価証券	2,576,106	2,906,067	うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　82,060百万円 2024年3月末　110,458百万円	6-a
貸出金	12,107,066	12,721,829	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　16,161百万円 2024年3月末　11,161百万円	6-b
その他資産	320,687	378,746	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　2百万円 2024年3月末　2百万円	6-c

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	107	35		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	107	35		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	82,847	105,300		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	82,847	105,300		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	15,268	16,285		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	15,268	16,285		73

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定性的な開示事項

その他資本調達

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
社債	110,038	120,792		7

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	8,489	2,479		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/）に掲載しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

定量的な開示事項　第二号第二面　LI1で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

・「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
・「マーケット・リスク」には、有価証券（投資信託等）にかかる為替ポジション及び外国為替の勘定残高を計上しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、定量的な開示事項　第二号第三面　LI2で示される主要な差異項目の説明

・「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
・「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
・「デリバティブ取引による差異」には、PFE※など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

※PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーです。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

信用リスクに関する事項

エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円、%）

	2023年3月末					2023年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,427,411	1,703,499	4,959,949	20,090,861	99.23	449,131
連結子会社のエクスポージャー	97,817	-	58,948	156,766	0.77	0
合　　計	13,525,229	1,703,499	5,018,898	20,247,627	100.00	449,131

（単位：百万円、%）

	2024年3月末					2024年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**13,163,664**	**1,905,695**	**5,846,951**	**20,916,311**	**99.31**	**316,203**
連結子会社のエクスポージャー	**89,522**	**-**	**54,927**	**144,450**	**0.69**	**3,764**
合　　計	**13,253,186**	**1,905,695**	**5,901,879**	**21,060,762**	**100.00**	**319,967**

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれていません。
※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）です。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでいます。

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

● **地域別**

（単位：百万円、%）

	2023年3月末					2023年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,427,411	1,703,499	4,959,949	20,090,861	99.23	449,131
国内	13,097,547	1,390,997	4,891,883	19,380,428	95.72	430,549
海外	329,863	312,502	68,066	710,432	3.51	18,581
連結子会社のエクスポージャー	97,817	-	58,948	156,766	0.77	0
合　　計	13,525,229	1,703,499	5,018,898	20,247,627	100.00	449,131

（単位：百万円、%）

	2024年3月末					2024年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**13,163,664**	**1,905,695**	**5,846,951**	**20,916,311**	**99.31**	**316,203**
国内	**12,722,851**	**1,528,166**	**5,788,142**	**20,039,161**	**95.15**	**304,086**
海外	**440,812**	**377,529**	**58,808**	**877,150**	**4.16**	**12,116**
連結子会社のエクスポージャー	**89,522**	**-**	**54,927**	**144,450**	**0.69**	**3,764**
合　　計	**13,253,186**	**1,905,695**	**5,901,879**	**21,060,762**	**100.00**	**319,967**

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● **業種別**

（単位：百万円、%）

	2023年3月末					2023年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,427,411	1,703,499	4,959,949	20,090,861	99.23	449,131
製造業	888,963	144,228	72,173	1,105,364	5.46	1,404
農業、林業	17,932	401	0	18,334	0.09	114
漁業	1,538	-	-	1,538	0.01	10
鉱業、採石業、砂利採取業	27,372	70	3,242	30,685	0.15	-
建設業	481,036	19,533	8,078	508,648	2.51	620
電気・ガス・熱供給・水道業	253,368	15,369	506	269,243	1.33	36,062
情報通信業	68,372	35,206	2,867	106,446	0.53	58
運輸業、郵便業	301,774	46,957	12,317	361,049	1.78	562
卸売業、小売業	933,013	36,073	59,883	1,028,970	5.08	2,529
金融業、保険業	690,675	220,722	4,475,441	5,386,839	26.60	397,053
不動産業、物品賃貸業	3,573,171	17,871	69,363	3,660,406	18.08	2,426
医療、福祉その他サービス業	850,050	29,897	21,521	901,469	4.45	1,399
国・地方公共団体	415,685	712,992	48	1,128,726	5.57	-
個人	4,138,182	-	-	4,138,182	20.44	6,888
その他	786,272	424,175	234,504	1,444,953	7.14	-
連結子会社のエクスポージャー	97,817	-	58,948	156,766	0.77	0
合　　計	13,525,229	1,703,499	5,018,898	20,247,627	100.00	449,131

（単位：百万円、%）

	2024年3月末					2024年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**13,163,664**	**1,905,695**	**5,846,951**	**20,916,311**	**99.31**	**316,203**
製造業	**894,653**	**167,688**	**97,253**	**1,159,595**	**5.51**	**671**
農業、林業	**19,002**	**242**	**0**	**19,244**	**0.09**	**40**
漁業	**1,328**	**-**	**-**	**1,328**	**0.01**	**5**
鉱業、採石業、砂利採取業	**24,125**	**2,057**	**4,585**	**30,768**	**0.15**	**-**
建設業	**515,986**	**15,822**	**12,122**	**543,931**	**2.58**	**384**
電気・ガス・熱供給・水道業	**260,066**	**9,269**	**506**	**269,842**	**1.28**	**19,913**
情報通信業	**111,850**	**41,680**	**2,344**	**155,876**	**0.74**	**34**
運輸業、郵便業	**317,369**	**41,386**	**17,615**	**376,371**	**1.79**	**372**
卸売業、小売業	**964,101**	**34,302**	**61,365**	**1,059,769**	**5.03**	**869**
金融業、保険業	**747,951**	**229,863**	**5,274,696**	**6,252,512**	**29.69**	**282,659**
不動産業、物品賃貸業	**3,795,318**	**16,277**	**93,695**	**3,905,291**	**18.54**	**1,850**
医療、福祉その他サービス業	**867,162**	**36,174**	**24,068**	**927,406**	**4.40**	**928**
国・地方公共団体	**382,453**	**860,082**	**4,204**	**1,246,740**	**5.92**	**-**
個人	**4,245,041**	**-**	**-**	**4,245,041**	**20.16**	**8,474**
その他	**17,252**	**450,847**	**254,492**	**722,592**	**3.43**	**-**
連結子会社のエクスポージャー	**89,522**	**-**	**54,927**	**144,450**	**0.69**	**3,764**
合　　計	**13,253,186**	**1,905,695**	**5,901,879**	**21,060,762**	**100.00**	**319,967**

● 残存期間別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末					2023年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,427,411	1,703,499	4,959,949	20,090,861	99.23	449,131
1年以下	2,309,010	165,993	4,338,064	6,813,067	33.65	388,441
1年超3年以下	1,080,603	377,419	-	1,458,022	7.20	3,824
3年超5年以下	1,076,487	244,493	49,286	1,370,267	6.77	4,204
5年超7年以下	612,319	78,647	-	690,967	3.41	3,460
7年超10年以下	866,155	140,009	-	1,006,164	4.97	7,568
10年超	6,698,425	696,937	-	7,395,362	36.52	41,632
期間の定めなし	784,409	-	572,599	1,357,008	6.70	-
連結子会社のエクスポージャー	97,817	-	58,948	156,766	0.77	0
合　　計	13,525,229	1,703,499	5,018,898	20,247,627	100.00	449,131

（単位：百万円、%）

	2024年3月末					2024年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,163,664	1,905,695	5,846,951	20,916,311	99.31	316,203
1年以下	2,337,007	181,928	5,110,135	7,629,071	36.22	228,122
1年超3年以下	1,113,224	331,655	5,787	1,450,666	6.89	20,937
3年超5年以下	1,238,043	442,786	37,749	1,718,579	8.16	27,982
5年超7年以下	804,517	142,452	469	947,440	4.50	3,855
7年超10年以下	760,479	53,403	892	814,776	3.87	5,946
10年超	6,904,912	753,468	-	7,658,381	36.36	29,357
期間の定めなし	5,479	-	691,917	697,396	3.31	-
連結子会社のエクスポージャー	89,522	-	54,927	144,450	0.69	3,764
合　　計	13,253,186	1,905,695	5,901,879	21,060,762	100.00	319,967

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成十年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

期末残高

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	18,280	52,795	51,081	122,157	97.63
連結子会社のエクスポージャー	1,884	684	388	2,957	2.36
合　　計	20,164	53,479	51,470	125,114	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合　　計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	18,280	52,795	51,081	122,157	97.63
国内	18,280	52,795	51,081	122,157	97.63
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,884	684	388	2,957	2.36
合　　計	20,164	53,479	51,470	125,114	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
国内	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合　　計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	18,280	52,795	51,081	122,157	97.63
製造業	899	7,387	7,848	16,134	12.89
農業、林業	4	581	398	984	0.78
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	3	0.00
建設業	1,013	3,082	1,305	5,401	4.31
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	0	0.00
情報通信業	69	530	142	742	0.59
運輸業、郵便業	105	2,258	11,873	14,237	11.37
卸売業、小売業	617	8,542	6,526	15,686	12.53
金融業、保険業	-	45	-	45	0.03
不動産業、物品賃貸業	2,339	9,940	11,027	23,307	18.62
医療、福祉その他サービス業	2,087	8,313	8,800	19,200	15.34
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	11,138	12,110	3,158	26,408	21.10
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,884	684	388	2,957	2.36
合　　計	20,164	53,479	51,470	125,114	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
製造業	612	7,143	9,613	17,369	12.80
農業、林業	147	144	284	577	0.42
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,109	3,939	1,030	6,079	4.48
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	4,983	4,984	3.67
情報通信業	72	554	132	760	0.56
運輸業、郵便業	217	1,582	12,693	14,493	10.68
卸売業、小売業	395	6,845	7,750	14,991	11.05
金融業、保険業	1	40	-	42	0.03
不動産業、物品賃貸業	2,436	8,580	13,159	24,177	17.82
医療、福祉その他サービス業	1,639	9,880	11,136	22,656	16.70
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	12,526	11,147	3,175	26,849	19.79
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合　　計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

期末残高

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	1,639	6,035	6,351	14,026	78.64
連結子会社のエクスポージャー	2,895	851	63	3,809	21.35
合　　計	4,534	6,886	6,414	17,836	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合　　計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	1,639	6,035	6,351	14,026	78.64
国内	1,639	6,035	6,351	14,026	78.64
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,895	851	63	3,809	21.35
合　　計	4,534	6,886	6,414	17,836	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
国内	888	5,879	7,865	14,633	79.62
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合　　計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	1,639	6,035	6,351	14,026	78.64
製造業	201	1,461	1,405	3,068	17.20
農業、林業	-	128	21	149	0.83
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	134	185	104	424	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	0	0.00
情報通信業	4	68	7	81	0.45
運輸業、郵便業	2	257	2,678	2,938	16.47
卸売業、小売業	55	1,078	533	1,667	9.34
金融業、保険業	-	5	-	5	0.03
不動産業、物品賃貸業	451	951	622	2,025	11.35
医療、福祉その他サービス業	783	1,730	806	3,319	18.61
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	5	168	171	344	1.93
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,895	851	63	3,809	21.35
合　　計	4,534	6,886	6,414	17,836	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
製造業	35	1,428	1,649	3,112	16.93
農業、林業	1	22	12	35	0.19
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	103	393	44	541	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	1,303	1,304	7.09
情報通信業	12	68	5	87	0.47
運輸業、郵便業	28	134	2,649	2,811	15.30
卸売業、小売業	26	855	601	1,484	8.07
金融業、保険業	0	4	-	4	0.02
不動産業、物品賃貸業	456	844	654	1,955	10.64
医療、福祉その他サービス業	219	1,980	805	3,005	16.35
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4	147	138	290	1.58
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合　　計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

期末残高

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,063	-	-	5,063	81.74
連結子会社のエクスポージャー	1,130	-	-	1,130	18.25
合　　計	6,194	-	-	6,194	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合　　計	8,692	-	-	8,692	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,063	-	-	5,063	81.74
国内	5,063	-	-	5,063	81.74
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,130	-	-	1,130	18.25
合　　計	6,194	-	-	6,194	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
国内	7,734	-	-	7,734	88.98
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合　　計	8,692	-	-	8,692	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

（単位：百万円、%）

	2023年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,063	-	-	5,063	81.74
製造業	1,156	-	-	1,156	18.66
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	105	-	-	105	1.70
建設業	781	-	-	781	12.60
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	40	-	-	40	0.65
運輸業、郵便業	171	-	-	171	2.76
卸売業、小売業	860	-	-	860	13.89
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	287	-	-	287	4.64
医療、福祉その他サービス業	1,659	-	-	1,659	26.78
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	0	-	-	0	0.00
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,130	-	-	1,130	18.25
合　　計	6,194	-	-	6,194	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
製造業	343	-	-	343	3.94
農業、林業	1,527	-	-	1,527	17.57
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	463	-	-	463	5.32
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	5	-	-	5	0.06
運輸業、郵便業	292	-	-	292	3.36
卸売業、小売業	3,229	-	-	3,229	37.15
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	299	-	-	299	3.45
医療、福祉その他サービス業	1,572	-	-	1,572	18.09
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	0	-	-	0	0.00
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合　　計	8,692	-	-	8,692	100.00

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円、%）

	2023年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	22,491	74.70	4,986	16.56	1,512	5.02	191	0.63	29,182	96.92
連結子会社のエクスポージャー	181	0.60	61	0.20	99	0.32	583	1.93	924	3.07
合　　計	22,672	75.30	5,047	16.76	1,611	5.35	774	2.57	30,107	100.00

（単位：百万円、%）

	2024年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	23,967	70.33	3,654	10.72	2,673	7.84	3,018	8.85	33,315	97.76
連結子会社のエクスポージャー	13	0.03	31	0.09	17	0.05	700	2.05	762	2.23
合　　計	23,981	70.37	3,686	10.81	2,691	7.89	3,718	10.91	34,077	100.00

※危険債権以下に該当するものを除く。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円、%）

	2023年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	222,897	100.00
引当金の額を増加させたもの	50,115	22.48
それ以外のもの	172,781	77.51

（単位：百万円、%）

	2024年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	215,995	100.00
引当金の額を増加させたもの	55,010	25.46
それ以外のもの	160,985	74.53

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2023年3月末	2024年3月末
ルック・スルー方式	531,654	546,830
マンデート方式	5,563	4,415
蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）	-	-
フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）	219	110
合　　計	537,437	551,357

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
※2.「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面　OV1：リスク・アセットの概要
2023年3月末

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	5,233,203	442,825
2	うち、標準的手法適用分	70,820	5,665
3	うち、内部格付手法適用分	5,035,332	426,996
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9,133	730
	その他	117,916	9,433
4	カウンターパーティ信用リスク	139,279	11,317
5	うち、SA-CCR 適用分	35,467	3,007
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-
	うち、CVAリスク	101,498	8,119
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,213	97
	その他	1,099	93
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	265,943	22,552
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	955,910	80,950
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	69,539	5,563
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,744	219
11	未決済取引	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-
16	マーケット・リスク	132,063	10,565
17	うち、標準的方式適用分	132,063	10,565
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-
19	オペレーショナル・リスク	323,603	25,888
20	うち、基礎的手法適用分	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	323,603	25,888
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	38,171	3,236
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
24	フロア調整	1,159,683	92,774
25	合計	8,320,144	695,894

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。
※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

2024年3月末

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	5,189,044	415,123
2	うち、標準的手法適用分	76,124	6,089
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,743,776	379,502
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	241,509	19,320
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	10,101	808
	その他	117,531	9,402
6	カウンターパーティ信用リスク	32,163	2,573
7	うち、SA-CCR適用分	24,514	1,961
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,364	109
9	その他	6,284	502
10	CVAリスク	73,152	5,852
	うち、SA-CVA適用分	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	73,152	5,852
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	318,725	25,498
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	895,315	71,625
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	55,195	4,415
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,385	110
15	未決済取引	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-
20	マーケット・リスク	84,968	6,797
21	うち、標準的方式適用分	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-
	うち、簡易的方式適用分	84,968	6,797
23	勘定間の振替分	-	-
24	オペレーショナル・リスク	222,319	17,785
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	40,714	3,257
26	フロア調整	-	-
27	合計	6,912,985	553,038

第二面　LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

2023年3月末

（単位：百万円）

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	4,065,850	4,065,850	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	335,089	335,089	-	-	-	-
買現先勘定	17,999	-	17,999	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5,446	-	5,446	-	-	-
買入金銭債権	22,612	22,612	-	-	-	-
特定取引資産	162,444	-	16,159	-	162,444	-
金銭の信託	9,279	9,279	-	-	-	-
有価証券	2,576,106	2,575,998	362,640	-	-	107
貸出金	12,107,066	12,106,703	-	-	-	363
外国為替	5,375	5,375	-	-	5,375	-
その他資産	320,687	127,759	130,055	-	-	64,872
有形固定資産	124,473	124,473	-	-	-	-
無形固定資産	14,222	-	-	-	-	14,222
退職給付に係る資産	18,578	-	-	-	-	18,578
繰延税金資産	3,088	-	-	-	-	3,088
支払承諾見返	31,822	31,822	-	-	-	-
貸倒引当金	△32,260	△32,260	-	-	-	-
資産合計	19,787,882	19,372,703	532,301	-	167,819	101,233
負債						
預金	15,408,192	83,188	-	-	-	15,325,003
譲渡性預金	495,748	-	-	-	-	495,748
コールマネー及び売渡手形	810,859	-	-	-	-	810,859
売現先勘定	17,160	-	-	-	-	17,160
債券貸借取引受入担保金	337,074	-	-	-	-	337,074
特定取引負債	18,618	-	13,190	-	18,618	-
借用金	1,206,808	-	-	-	-	1,206,808
外国為替	724	-	-	-	724	-
社債	110,038	-	-	-	-	110,038
信託勘定借	13,439	-	-	-	-	13,439
その他負債	237,725	-	116,216	-	-	121,509
退職給付に係る負債	4,476	-	-	-	-	4,476
役員退職慰労引当金	160	-	-	-	-	160
睡眠預金払戻損失引当金	910	-	-	-	-	910
ポイント引当金	838	-	-	-	-	838
特別法上の引当金	24	-	-	-	-	24
繰延税金負債	21,742	-	-	-	-	21,742
再評価に係る繰延税金負債	10,402	-	-	-	-	10,402
支払承諾	31,822	-	-	-	-	31,822
負債合計	18,726,767	83,188	129,406	-	19,342	18,508,019

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。
※2.複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定量的な開示事項

2024年3月末

（単位：百万円）

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	4,689,382	4,689,382	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	391,822	391,822	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,950	-	1,950	-	-	-
買入金銭債権	23,121	23,121	-	-	-	-
特定取引資産	27,426	5,078	22,115	-	-	232
金銭の信託	10,903	10,903	-	-	-	-
有価証券	2,906,067	2,906,031	259,337	-	70,954	35
貸出金	12,721,829	12,697,080	3,116	-	-	21,633
外国為替	6,084	6,084	-	-	6,084	-
その他資産	378,746	145,120	170,444	-	-	65,180
有形固定資産	123,612	123,612	-	-	-	-
無形固定資産	14,633	-	-	-	-	14,633
退職給付に係る資産	28,707	-	-	-	-	28,707
繰延税金資産	3,128	-	-	-	-	3,128
支払承諾見返	27,565	27,565	-	-	-	-
貸倒引当金	△31,087	△31,087	-	-	-	-
資産合計	21,323,895	20,994,716	456,964	-	77,039	133,552
負債						
預金	15,927,766	79,928	-	-	-	15,847,838
譲渡性預金	379,526	-	-	-	-	379,526
コールマネー及び売渡手形	1,499,383	-	-	-	-	1,499,383
売現先勘定	44,481	-	-	-	-	44,481
債券貸借取引受入担保金	203,429	-	-	-	-	203,429
特定取引負債	21,450	-	19,496	-	-	1,954
借用金	1,523,260	-	-	-	-	1,523,260
外国為替	1,171	-	-	-	1,171	-
社債	120,792	-	-	-	-	120,792
信託勘定借	15,564	-	-	-	-	15,564
その他負債	305,193	-	165,757	-	-	139,436
退職給付に係る負債	688	-	-	-	-	688
役員退職慰労引当金	192	-	-	-	-	192
睡眠預金払戻損失引当金	637	-	-	-	-	637
ポイント引当金	790	-	-	-	-	790
特別法上の引当金	24	-	-	-	-	24
繰延税金負債	60,070	-	-	-	-	60,070
再評価に係る繰延税金負債	10,401	-	-	-	-	10,401
支払承諾	27,565	-	-	-	-	27,565
負債合計	20,142,392	79,928	185,253	-	1,171	19,876,038

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。
※2.複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

第三面　LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因
2023年3月末

（単位：百万円）

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	19,686,649	19,372,703	532,301	-	167,819
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	218,747	83,188	129,406	-	19,342
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	19,467,901	19,289,514	38,254	-	148,476
4	オフ・バランスシートの額	1,711,889	1,347,249	364,640	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	59,060	59,060	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	141,698	-	141,698	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	4	4	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	21,380,553	20,695,828	544,592	-	148,476

2024年3月末

（単位：百万円）

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	21,190,343	20,994,716	456,964	-	77,039
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	266,354	79,928	185,253	-	1,171
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	20,923,989	20,914,787	8,422	-	75,867
4	オフ・バランスシートの額	566,909	549,195	17,713	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	59,595	59,595	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	160,642	-	160,642	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	2,084	2,084	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	21,713,221	21,525,663	186,778	-	75,867

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

第四面　CR1：資産の信用の質

2023年3月末

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	149,289	12,070,241	31,390	12,188,141
2	有価証券（うち負債性のもの）	55	1,703,444	-	1,703,499
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	30	4,329,293	4	4,329,318
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	149,375	18,102,979	31,394	18,220,959
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	920	52,262	303	52,879
6	コミットメント等	500	429,003	-	429,503
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,420	481,266	303	482,383
	合計				
8	合計（4+7）	150,796	18,584,245	31,698	18,703,343

2024年3月末

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	162,426	12,651,703	30,446	12,783,683
2	有価証券（うち負債性のもの）	65	1,905,629	-	1,905,695
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	89	5,020,201	31	5,020,259
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	162,582	19,577,534	30,478	19,709,638
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	2,339	47,959	43	50,255
6	コミットメント等	1,106	476,813	-	477,919
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	3,446	524,772	43	528,175
	合計				
8	合計（4+7）	166,028	20,102,306	30,521	20,237,813

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。
※2.「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面　CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2023年3月末

（単位：百万円）

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		151,171
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	40,383
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,517
4		償却された額	6,328
5		その他の変動額	△25,333
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		149,375

2024年3月末

（単位：百万円）

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		149,375
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	53,724
3		非デフォルト状態へ復帰した額	12,023
4		償却された額	8,794
5		その他の変動額	△19,700
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）		162,582

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第六面　CR3：信用リスク削減手法

2023年3月末

（単位：百万円）

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	9,871,683	2,316,458	1,860,896	455,561	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,660,911	42,588	-	42,588	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,329,275	42	42	-	-
4	合計（1+2+3）	15,861,870	2,359,089	1,860,939	498,149	-
5	うちデフォルトしたもの	97,063	34,925	19,163	15,761	-

2024年3月末

（単位：百万円）

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	10,649,952	2,133,730	1,736,633	397,097	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,870,837	34,858	-	34,858	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	5,020,098	161	161	-	-
4	合計（1+2+3）	17,540,888	2,168,750	1,736,794	431,955	-
5	うちデフォルトしたもの	108,069	36,287	18,428	17,859	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第七面　CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2023年3月末

（単位：百万円、%）

CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	-	0	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,644	-	2,644	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,622	-	1,622	-	324	20.00
12	法人等向け	59,253	32,123	59,253	343	59,596	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,143	-	14,143	-	10,607	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	226	-	226	-	291	128.48
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	77,891	32,123	77,891	343	70,820	90.52

2024年3月末

（単位：百万円、%）

CR4:標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,141	-	2,141	-	-	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	857	4	857	0	-	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,943	745	1,943	74	610	30.24
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	67,361	34,783	67,361	4,032	71,369	99.96
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	-	-	-
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	4,729	-	4,729	-	3,546	75.00
	うち、トランザクター向け	-	-	-	-	-	-
9	不動産関連向け	-	-	-	-	-	-
	うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-
	うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-
	うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-
	うち、その他不動産関連	-	-	-	-	-	-
	うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	411	257	411	25	598	136.89
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	0	-	-	0.00
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
12	合計	77,444	35,790	77,444	4,133	76,124	93.31

第八面　CR5：標準的手法 -資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円）

CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,644
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,622	-	-	-	-	-	-	-	1,622
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	59,596	-	-	-	59,596
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	14,143	-	-	-	-	14,143
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	97	129	-	-	226
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,644	-	1,622	-	-	14,143	59,694	129	-	-	78,234

第八面　CR5a：標準的手法 -資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
2024年3月末

（単位：百万円）

CR5a:標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,141	-	-	-	-	-	2,141
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-

		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	858	-	-	-	-	-	-	858
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-

		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,569	312	-	0	-	-	134	-	2,017
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	48	-	-	-	71,344	-	-	-	71,393
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		100%	150%	250%	400%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	-	-	-

		45%	75%	100%	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	4,729	-	-	4,729

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-			-	-

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-			-	-

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-			-	-

		60%	その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	-	-	-
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-

		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	3	107	326	-	437
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	0	-	-	-	0
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-
	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-

第八面の二　CR5b：標準的手法 -リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF
2024年3月末

（単位：百万円）

CR5b:標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウエイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	4,882	4	10	4,883
2	40%-70%	49	26	10	52
3	75%	4,729	-	-	4,729
	80%	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-
5	90%-100%	67,407	34,906	11	71,452
6	105%-130%	-	-	-	-
7	150%	375	853	10	460
8	250%	-	-	-	-
9	400%	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-
11	合計	77,444	35,790	11	81,578

第九面　CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	5,643,917	337,196	13.83	6,088,813	0.00	0.1	44.98	1.2	188,176	3.09	76	
2	0.15以上0.25未満	3,006	-	-	3,006	0.21	0.0	45.00	1.7	1,138	37.87	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	382	3,598	100.00	3,598	1.01	0.0	45.00	5.0	4,476	124.39	16	
6	2.50以上10.00未満	44	-	-	11	3.04	0.0	45.00	2.9	16	134.59	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,647,351	340,794	14.74	6,095,430	0.00	0.1	44.98	1.2	193,807	3.17	96	1,475
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	447,044	15,849	66.43	457,574	0.04	0.0	45.61	0.9	60,171	13.15	93	
2	0.15以上0.25未満	11,787	-	-	9,117	0.21	0.0	45.00	1.9	4,850	53.20	8	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	557	-	-	520	8.11	0.0	54.13	2.2	1,132	217.71	22	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	459,390	15,949	66.01	467,212	0.05	0.1	45.61	0.9	66,154	14.15	124	124
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00以上0.15未満	2,779,046	1,383,589	12.18	2,936,180	0.06	2.1	45.16	2.5	676,625	23.04	817	
2	0.15以上0.25未満	356,624	68,956	26.20	365,728	0.21	0.7	43.65	2.6	164,222	44.90	335	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	328,357	96,184	56.25	363,379	0.65	0.8	43.65	2.9	299,359	82.38	1,031	
5	0.75以上2.50未満	109,565	15,885	37.29	95,634	1.01	0.4	42.92	3.3	94,152	98.45	414	
6	2.50以上10.00未満	76,744	4,484	29.37	71,718	3.91	0.2	43.67	2.5	96,009	133.87	1,229	
7	10.00以上100.00未満	8,222	144	-	7,625	12.07	0.0	44.13	3.1	15,944	209.10	406	
8	100.00（デフォルト）	25,093	2,325	38.62	25,628	100.00	0.0	42.89	1.8	-	-	10,992	
9	小計	3,683,653	1,571,570	15.83	3,865,893	0.91	4.6	44.77	2.6	1,346,313	34.82	15,227	14,214
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	739,675	86,129	22.61	697,572	0.12	3.5	40.67	3.4	214,064	30.68	340	
2	0.15以上0.25未満	1,274,161	35,006	57.86	1,209,633	0.21	8.7	39.68	4.3	533,167	44.07	1,008	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	567,449	37,231	79.85	544,617	0.65	3.1	40.51	4.0	385,043	70.69	1,434	
5	0.75以上2.50未満	483,577	12,619	67.86	459,831	1.01	2.9	39.34	4.5	378,590	82.33	1,827	
6	2.50以上10.00未満	562,819	9,642	19.28	470,622	3.85	4.5	39.55	4.1	502,675	106.81	7,204	
7	10.00以上100.00未満	67,588	383	4.60	32,823	12.07	0.5	43.47	2.1	51,527	156.98	1,722	
8	100.00（デフォルト）	82,534	752	-	66,268	100.00	0.4	41.99	2.0	-	-	27,829	
9	小計	3,777,806	181,765	43.96	3,481,369	2.87	24.0	40.03	4.0	2,065,068	59.31	41,366	24,898
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）												
1	0.00以上0.15未満	263,897	-	-	263,897	0.04	0.1	90.00	5.0	306,573	116.17	21	
2	0.15以上0.25未満	606	-	-	606	0.21	0.0	90.00	5.0	929	153.35	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,321	-	-	1,321	0.65	0.0	90.00	5.0	5,200	393.40	7	
5	0.75以上2.50未満	277	-	-	277	1.01	0.0	90.00	5.0	1,062	383.04	2	
6	2.50以上10.00未満	667	-	-	667	3.04	0.0	90.00	5.0	2,853	427.61	18	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.07	0.0	90.00	5.0	121	605.62	2	
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
9	小計	266,790	-	-	266,790	0.05	0.2	90.00	5.0	316,739	118.72	53	
	購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	13,447	6,860	100.00	19,828	0.05	0.0	45.00	1.7	3,049	15.38	4	
2	0.15以上0.25未満	1,508	1,890	74.99	2,876	0.21	0.0	45.00	3.0	1,436	49.96	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	26	2,500	100.00	2,428	0.65	0.0	45.00	1.0	1,458	60.04	7	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	476	100.00	468	4.72	0.0	45.00	1.0	604	129.02	9	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	62	-	-	62	100.00	0.0	45.00	2.9	-	-	27	
9	小計	15,046	11,727	95.97	25,663	0.44	0.0	45.00	1.8	6,549	25.52	52	18

2023年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	26,001	0.06	0.0	100.00	1.0	7,551	29.04	16	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	300	0.21	0.0	100.00	1.0	206	68.88	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	26,301	0.06	0.0	100.00	1.0	7,758	29.49	17	-
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	1	143,673	39.49	52,744	0.13	154.3	73.82	-	2,914	5.52	50	
2	0.15以上0.25未満	2	69,606	38.36	26,703	0.22	96.8	45.12	-	1,389	5.20	26	
3	0.25以上0.50未満	9,409	205,253	19.57	49,581	0.36	367.5	65.17	-	5,413	10.91	113	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	8,403	7,629	39.72	11,190	1.13	30.7	73.93	-	3,499	31.27	94	
6	2.50以上10.00未満	55,158	22,934	37.33	63,371	4.23	143.4	76.22	-	52,283	82.50	2,046	
7	10.00以上100.00未満	937	372	35.38	1,069	25.72	3.4	76.04	-	2,132	199.45	210	
8	100.00（デフォルト）	970	3,237	38.40	2,210	100.00	16.4	65.12	-	799	36.18	1,375	
9	小計	74,882	452,707	30.17	206,871	2.70	812.9	68.70	-	68,433	33.08	3,917	953
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	820,105	504	100.00	808,252	0.10	58.6	28.68	-	59,204	7.32	254	
2	0.15以上0.25未満	102,851	-	-	102,850	0.21	15.2	27.29	-	11,680	11.35	58	
3	0.25以上0.50未満	2,872,450	1,432	100.00	2,873,840	0.34	160.5	29.38	-	508,929	17.70	2,943	
4	0.50以上0.75未満	579	-	-	579	0.52	0.1	26.52	-	123	21.25	0	
5	0.75以上2.50未満	-	35	100.00	35	2.09	0.0	18.80	-	13	37.74	0	
6	2.50以上10.00未満	27,085	-	-	27,024	3.04	1.8	28.81	-	19,526	72.25	236	
7	10.00以上100.00未満	11,521	-	-	11,516	23.22	0.8	28.45	-	18,343	159.27	763	
8	100.00（デフォルト）	27,471	5	100.00	27,466	100.00	2.3	35.26	-	11,188	40.73	8,790	
9	小計	3,862,066	1,978	100.00	3,851,565	1.09	239.6	29.21	-	629,007	16.33	13,049	11,895
	その他リテール向けエクスポージャー（消費性）												
1	0.00以上0.15未満	11,195	767,777	100.00	778,972	0.03	552.9	0.01	-	22	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,046	100.00	2,046	0.16	1.8	83.60	-	594	29.03	2	
3	0.25以上0.50未満	68,332	23,415	52.13	79,291	0.42	42.9	44.89	-	23,234	29.30	151	
4	0.50以上0.75未満	59,518	17	52.13	59,523	0.50	38.4	48.19	-	20,629	34.65	143	
5	0.75以上2.50未満	13,243	-	-	13,241	1.54	11.3	56.56	-	8,492	64.13	119	
6	2.50以上10.00未満	1,840	257	52.13	1,964	4.94	0.3	30.98	-	901	45.89	31	
7	10.00以上100.00未満	964	50	52.13	990	19.91	0.8	36.34	-	783	79.10	71	
8	100.00（デフォルト）	2,473	529	52.80	2,749	100.00	0.8	43.55	-	931	33.87	1,122	
9	小計	157,568	794,094	98.53	938,779	0.43	649.6	8.06	-	55,589	5.92	1,642	579
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	285,713	9,448	17.10	279,575	1.29	24.9	24.00	-	71,111	25.43	832	
6	2.50以上10.00未満	23,769	265	10.99	23,569	7.09	2.0	17.98	-	6,453	27.38	278	
7	10.00以上100.00未満	32	-	-	32	21.90	0.0	49.02	-	36	113.24	3	
8	100.00（デフォルト）	9,511	124	10.99	9,462	100.00	0.6	25.99	-	6,121	64.69	1,970	
9	小計	319,026	9,838	16.86	312,638	4.71	27.6	23.61	-	83,723	26.77	3,084	2,684
合計（全てのポートフォリオ）		18,263,582	3,380,426	39.15	19,512,852	1.03	1,759.1	39.78	-	4,839,143	24.79	78,632	56,843

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
定量的な開示事項

2024年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	6,361,110	267,389	21.39	6,775,039	0.00	0.1	44.69	1.2	184,241	2.71	73	
2	0.15以上0.25未満	3,010	-	-	3,010	0.21	0.0	45.00	1.1	965	32.07	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	230	4,018	100.00	4,018	0.97	0.0	45.00	4.9	4,941	122.97	17	
6	2.50以上10.00未満	24	-	-	0	2.94	0.0	45.00	1.8	0	119.26	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,364,375	271,408	22.55	6,782,068	0.00	0.1	44.69	1.2	190,148	2.80	94	1,540
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	464,440	12,397	90.91	477,257	0.05	0.0	45.19	0.9	73,087	15.31	117	
2	0.15以上0.25未満	22,689	-	-	22,689	0.21	0.0	45.00	2.4	13,653	60.17	21	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,749	100	10.00	1,759	0.62	0.0	45.00	4.6	2,019	114.78	4	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	530	-	-	494	8.00	0.0	53.92	2.3	1,074	217.12	21	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	489,409	12,497	90.26	502,200	0.07	0.1	45.19	0.9	89,835	17.88	164	119
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00以上0.15未満	3,090,627	482,781	42.25	3,278,670	0.06	2.1	41.10	2.4	724,326	22.09	891	
2	0.15以上0.25未満	510,711	34,835	36.03	508,756	0.21	1.1	37.37	2.9	203,611	40.02	399	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	395,198	105,137	39.35	421,097	0.62	1.0	38.45	2.9	297,235	70.58	1,003	
5	0.75以上2.50未満	179,926	18,584	44.46	167,239	0.97	0.6	35.98	3.2	132,787	79.39	583	
6	2.50以上10.00未満	76,951	3,454	16.87	69,707	3.59	0.3	36.99	2.6	77,246	110.81	928	
7	10.00以上100.00未満	6,614	-	-	5,540	12.09	0.0	39.33	1.4	9,525	171.93	263	
8	100.00（デフォルト）	27,952	641	48.12	27,530	100.00	0.0	38.18	1.7	-	-	10,511	
9	小計	4,287,982	645,435	41.37	4,478,543	0.85	5.3	40.15	2.6	1,444,733	32.25	14,581	11,665
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	729,896	90,679	17.92	696,573	0.10	3.5	33.81	3.5	165,814	23.80	258	
2	0.15以上0.25未満	1,267,398	36,929	33.09	1,208,033	0.21	8.4	30.34	4.3	403,603	33.40	769	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	543,507	34,746	68.86	522,284	0.62	2.9	32.33	4.1	287,179	54.98	1,047	
5	0.75以上2.50未満	475,201	14,859	37.67	455,299	0.97	2.7	30.02	4.5	280,164	61.53	1,326	
6	2.50以上10.00未満	560,113	7,837	22.51	475,636	3.69	4.4	30.18	4.1	384,051	80.74	5,345	
7	10.00以上100.00未満	66,140	355	30.81	33,610	12.09	0.5	37.09	2.1	45,847	136.41	1,507	
8	100.00（デフォルト）	88,030	688	12.10	69,949	100.00	0.5	34.89	2.0	-	-	24,406	
9	小計	3,730,289	186,094	32.21	3,461,387	2.96	23.2	31.43	4.0	1,566,662	45.26	34,661	28,289
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）												
1	0.00以上0.15未満	352,223	-	-	352,223	0.05	0.1	90.00	5.0	491,361	139.50	31	
2	0.15以上0.25未満	957	-	-	957	0.21	0.0	90.00	5.0	1,500	156.73	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,035	-	-	1,035	0.62	0.0	90.00	5.0	4,171	403.04	5	
5	0.75以上2.50未満	533	-	-	533	0.97	0.0	90.00	5.0	1,736	325.66	4	
6	2.50以上10.00未満	171	-	-	171	2.96	0.0	90.00	5.0	599	350.16	4	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.09	0.0	90.00	5.0	121	606.07	2	
8	100.00（デフォルト）	29	-	-	29	100.00	0.0	90.00	5.0	334	1,125.00	26	
9	小計	354,970	-	-	354,970	0.06	0.2	90.00	5.0	499,826	140.80	76	
	購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	4,688	9,468	100.00	13,730	0.09	0.0	40.00	2.1	2,966	21.60	5	
2	0.15以上0.25未満	1,667	603	39.99	1,869	0.21	0.0	40.00	1.5	594	31.77	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	245	1,625	100.00	1,806	0.62	0.0	40.00	1.4	1,035	57.32	4	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	487	100.00	477	4.60	0.0	40.00	1.0	542	113.57	8	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	68	-	-	66	100.00	0.0	40.00	1.9	-	-	26	
9	小計	6,670	12,184	97.02	17,950	0.63	0.0	40.00	1.9	5,138	28.62	46	73

2024年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	18,482	0.08	0.0	96.05	1.1	6,580	35.60	15	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	10	0.21	0.0	100.00	1.0	6	68.88	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	18,492	0.08	0.0	96.05	1.1	6,586	35.61	15	-
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	3	216,694	33.59	69,767	0.18	253.4	69.84	-	4,867	6.97	90	
3	0.25以上0.50未満	12,460	287,170	12.68	48,890	0.34	554.8	72.04	-	5,817	11.89	121	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	8,485	7,840	24.91	10,215	1.16	32.3	73.27	-	3,215	31.47	87	
6	2.50以上10.00未満	60,717	25,275	58.06	75,031	4.18	153.4	74.70	-	60,119	80.12	2,344	
7	10.00以上100.00未満	1,165	428	39.24	1,331	28.20	4.0	74.92	-	2,688	201.85	283	
8	100.00（デフォルト）	992	3,398	26.24	1,882	100.00	17.1	73.26	-	501	26.63	1,339	
9	小計	83,824	540,807	23.46	207,120	2.80	1,015.2	72.35	-	77,209	37.27	4,266	1,027
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	802,771	466	100.00	791,478	0.12	56.7	28.04	-	64,406	8.13	288	
2	0.15以上0.25未満	584,009	2,135	100.00	586,143	0.16	19.8	35.24	-	70,153	11.96	330	
3	0.25以上0.50未満	1,556,456	-	-	1,556,452	0.44	74.8	27.37	-	303,664	19.51	1,879	
4	0.50以上0.75未満	962,079	-	-	962,038	0.62	85.8	26.76	-	233,244	24.24	1,596	
5	0.75以上2.50未満	1,472	23	100.00	1,495	0.95	0.1	26.04	-	471	31.53	3	
6	2.50以上10.00未満	27,623	-	-	27,540	4.19	1.7	27.95	-	23,094	83.85	322	
7	10.00以上100.00未満	10,570	-	-	10,563	25.54	0.8	27.82	-	16,632	157.45	750	
8	100.00（デフォルト）	27,717	3	100.00	27,718	100.00	2.4	34.30	-	11,070	39.94	8,623	
9	小計	3,972,700	2,628	100.00	3,963,431	1.17	242.4	28.57	-	722,739	18.23	13,794	11,209
	その他リテール向けエクスポージャー（消費性）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	116	2,184	100.00	2,300	0.16	1.8	81.50	-	656	28.54	3	
3	0.25以上0.50未満	136,839	23,702	10.06	138,013	0.45	85.0	49.63	-	46,508	33.69	311	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	13,808	-	-	13,806	1.49	11.4	57.72	-	8,953	64.84	124	
6	2.50以上10.00未満	1,599	176	9.99	1,606	4.70	0.3	35.27	-	832	51.83	26	
7	10.00以上100.00未満	802	24	10.00	804	19.22	0.6	44.68	-	769	95.62	67	
8	100.00（デフォルト）	2,207	434	11.84	2,256	100.00	0.8	46.93	-	531	23.56	1,016	
9	小計	155,374	26,523	17.50	158,788	2.09	100.1	50.59	-	58,252	36.68	1,550	536
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	279,363	9,327	9.78	273,135	1.25	24.8	24.84	-	71,655	26.23	829	
6	2.50以上10.00未満	23,357	224	9.12	23,092	7.09	1.9	17.10	-	6,040	26.15	266	
7	10.00以上100.00未満	27	-	-	27	22.13	0.0	42.34	-	27	98.21	2	
8	100.00（デフォルト）	9,320	96	7.06	9,283	100.00	0.6	26.81	-	4,920	53.00	2,095	
9	小計	312,069	9,648	9.74	305,540	4.70	27.5	24.32	-	82,643	27.04	3,195	2,703
合計（全てのポートフォリオ）		19,757,666	1,707,230	32.00	20,232,543	1.04	1,414.4	39.14	-	4,743,776	23.44	72,447	57,165

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ（期間）が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しています。
※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。
※3.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めています。
※4.購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。
「PD 区分」⇒「EL dilution 区分」
ニ欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」
ホ欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」
リ欄「信用リスク・アセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額」
※5.特定貸付債権については、すべて「スロッティング・クライテリア方式」を適用しているため、記載していません。また、購入債権（リテール向け）は該当ありません。

第十面　CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2023年3月末

（単位：百万円）

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	193,807
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	66,154
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,411,381
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	196,188
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	68,433
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	629,007
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	139,312
12	株式-FIRB	-	582,683
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	14,307
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,301,276

2024年3月末

（単位：百万円）

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	190,148
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	89,835
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,011,395
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	241,509
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	77,209
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	722,739
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	140,896
12	購入債権-FIRB	-	11,725
13	購入債権-AIRB	-	-
14	合計	-	4,485,459

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

第十一面　CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2023年3月末

（単位：百万円）

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,854,350
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	263,079
3		ポートフォリオの質	△105,543
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	23,446
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		5,035,332

2024年3月末

（単位：百万円）

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		5,035,332
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	362,195
3		ポートフォリオの質	37,021
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	△492,968
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	43,704
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,985,286

第十二面　CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

2023年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.00	0.03	245	244	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	7	12	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	0.65	1	1	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.01	1.01	2	2	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	7.99	4.73	2	3	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	-	-			
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.07	0.10	5,282	5,642	1	-	0.04
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	9,530	9,576	4	-	0.05
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	0.16
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.65	0.65	4,002	4,036	3	-	0.23
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.01	1.01	3,429	3,437	7	-	0.31
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	3.86	3.93	5,095	4,892	74	-	1.61
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.07	12.07	585	587	56	-	8.05
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	560	543			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.04	0.06	222	222	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	21	12	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.65	0.65	14	13	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.01	1.01	3	3	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	3.73	3.60	13	15	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.07	12.07	3	2	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	1	1			
特定貸付債権	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.10	0.10	60,286	58,601	41	1	0.06
	0.15以上0.25未満						0.21	0.21	16,034	15,273	23	-	0.15
	0.25以上0.50未満						0.34	0.34	154,994	160,567	270	2	0.21
	0.50以上0.75未満						0.52	0.52	163	119	-	-	0.49
	0.75以上2.50未満						2.09	2.09	17	15	-	-	2.10
	2.50以上10.00未満						3.04	3.04	1,756	1,805	34	-	1.48
	10.00以上100.00未満						23.22	23.75	821	891	135	-	18.03
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	2,447	2,381			
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						0.13	0.13	150,451	154,380	287	33	0.17
	0.15以上0.25未満						0.22	0.22	98,368	96,873	257	3	0.22
	0.25以上0.50未満						0.36	0.39	363,046	367,526	859	7	0.24
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	0.24
	0.75以上2.50未満						1.13	1.12	42,352	30,797	155	-	0.85
	2.50以上10.00未満						4.23	4.18	136,730	143,484	2,387	155	2.96
	10.00以上100.00未満						25.72	26.10	2,769	3,484	467	-	28.12
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	8,474	17,602			
その他リテール向け（消費性）	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	605,512	552,996	1	-	0.00
	0.15以上0.25未満						0.16	0.16	1,869	1,808	-	-	-
	0.25以上0.50未満						0.42	0.42	41,349	42,958	92	4	0.30
	0.50以上0.75未満						0.50	0.50	36,660	38,457	112	8	0.34
	0.75以上2.50未満						1.54	1.92	3,567	11,328	168	12	0.71
	2.50以上10.00未満						4.94	5.30	8,265	346	12	-	2.56
	10.00以上100.00未満						19.91	18.18	767	880	89	1	14.15
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	906	882			
その他リテール向け（事業性）	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満						1.29	1.13	24,275	24,915	150	6	0.51
	2.50以上10.00未満						7.09	6.52	2,029	2,021	102	-	4.31
	10.00以上100.00未満						21.90	21.90	24	17	6	-	24.36
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	654	672			

2024年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.00	0.03	244	243	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	12	18	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.62	0.62	1	4	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	0.97	0.97	2	2	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	7.99	4.62	3	3	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	-	-			
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.07	0.10	5,642	5,689	4	-	0.06
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	9,576	9,579	12	-	0.06
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	0.19
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.62	0.62	4,036	3,949	1	-	0.18
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	0.97	0.97	3,437	3,419	9	-	0.30
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	3.68	3.75	4,892	4,822	75	-	1.67
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.09	12.09	587	566	67	-	9.41
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	543	595			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	0.00以上0.15未満	AAA～BB+	Aaa～Ba1		AAA～BBB	AAA～BBB+	0.05	0.07	222	214	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BB～BB	Ba2～Ba2		BBB-～BBB-	BBB～BBB-	0.21	0.21	12	15	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.62	0.62	13	10	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	0.97	0.97	3	2	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	4.17	4.05	15	12	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.09	12.09	2	2	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	1	2			
特定貸付債権	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.12	0.12	58,601	56,775	52	1	0.07
	0.15以上0.25未満						0.16	0.16	15,273	19,809	33	3	0.15
	0.25以上0.50未満						0.44	0.42	160,567	74,857	142	-	0.20
	0.50以上0.75未満						0.62	0.62	119	85,861	171	-	0.44
	0.75以上2.50未満						0.95	1.00	15	160	-	-	1.53
	2.50以上10.00未満						4.19	4.19	1,805	1,770	26	-	1.41
	10.00以上100.00未満						25.54	25.80	891	832	125	-	16.90
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	2,381	2,425			
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						-	-	154,380	-	-	-	0.17
	0.15以上0.25未満						0.18	0.19	96,873	252,379	529	24	0.22
	0.25以上0.50未満						0.34	0.39	367,526	554,839	891	49	0.23
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	0.18
	0.75以上2.50未満						1.16	1.13	30,797	32,301	150	-	0.89
	2.50以上10.00未満						4.18	4.15	143,484	153,410	2,587	290	3.01
	10.00以上100.00未満						28.20	27.77	3,484	4,061	611	5	28.79
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	17,602	18,237			
その他リテール向け（消費性）	0.00以上0.15未満						-	-	552,996	-	-	-	0.39
	0.15以上0.25未満						0.16	0.16	1,808	1,852	-	-	-
	0.25以上0.50未満						0.45	0.45	42,958	85,001	198	7	0.28
	0.50以上0.75未満						-	-	38,457	-	-	-	0.34
	0.75以上2.50未満						1.49	1.87	11,328	11,496	176	20	0.89
	2.50以上10.00未満						4.70	5.14	346	320	3	-	2.28
	10.00以上100.00未満						19.22	17.82	880	610	105	1	13.33
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	882	850			
その他リテール向け（事業性）	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満						1.25	1.11	24,915	23,633	148	2	0.53
	2.50以上10.00未満						7.09	7.32	2,021	1,601	135	2	4.99
	10.00以上100.00未満						22.13	-	17	-	7	-	25.93
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	672	679			

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）と購入債権（事業法人等向け）については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。
※2.「PD区分」は、様式間における開示情報把握の容易性を重視したため、CR6と同一のPD区分を設定しています。
※3.ヘ～チ欄について、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。
※4.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「定性的な開示事項　信用リスクに関する事項　内部格付手法に関する事項」に開示しています。
※5.ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

2023年3月末

ソブリン・金融機関等向け	5%
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	70%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	7%
居住用不動産向け	13%
適格リボルビング型リテール向け	1%
その他リテール向け（消費性）	1%
その他リテール向け（事業性）	2%

2024年3月末

ソブリン・金融機関等向け	6%
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	63%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	11%
居住用不動産向け	15%
適格リボルビング型リテール向け	2%
その他リテール向け（消費性）	1%
その他リテール向け（事業性）	2%

第十三面　CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

2023年3月末

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	17,205	18,191	50%	18,063	-	-	12,786	30,849	15,424	-
	2.5年以上	163,403	28,578	70%	138,794	-	-	37,549	176,344	123,441	705
良（Good）	2.5年未満	485	1,105	70%	439	-	-	874	1,314	919	5
	2.5年以上	18,989	5,028	90%	13,202	-	-	9,558	22,760	20,484	182
可（Satisfactory）		9,876	-	115%	1,412	2,668	-	5,795	9,876	11,357	276
弱い（Weak）		15,996	108	250%	6,890	2,378	-	555	9,824	24,560	785
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		225,957	53,013	-	178,801	5,047	-	67,119	250,969	196,188	1,955

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法-上場株式	77,924	-	300%	77,924	233,773
簡易手法-非上場株式	8,042	-	400%	8,042	32,170
内部モデル手法	-	-	-	-	-
合計	85,967	-	-	85,967	265,943

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-

2024年3月末

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	28,871	26,006	50%	22,076	-	-	17,198	39,274	19,637	-
	2.5年以上	226,998	16,929	70%	144,686	2,377	-	78,428	225,493	157,845	901
良（Good）	2.5年未満	6,157	235	70%	2,396	-	-	3,854	6,251	4,376	25
	2.5年以上	29,066	4,160	90%	14,220	221	-	16,289	30,730	27,657	245
可（Satisfactory）		8,403	663	115%	-	1,412	-	7,255	8,668	9,969	242
弱い（Weak）		14,831	-	250%	7,595	318	-	559	8,473	21,184	677
デフォルト（Default）		4,983	564	-	5,209	-	-	-	5,209	-	2,604
合計		319,312	48,559	-	196,184	4,330	-	123,587	324,102	240,669	4,698

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	1,500	140%	600	840	16
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	1,500	-	600	840	16

※1.「スロッティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

第十四面　CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	30,043	15,553		1.4	63,835	35,467
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					385,296	1,099
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						36,566

2024年3月末

（単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,324	19,812		1.4	56,098	24,514
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,700	6,284
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						30,798

第十五面　CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8％で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	46,231	101,498
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	46,231	101,498

第十五面　CVA1：限定的なBA-CVA

2024年3月末

（単位：百万円）

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	17,492	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,467	
3	合計		5,852

第十六面　CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	0

2024年3月末

（単位：百万円）

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,764	-	-	-	3,764
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	3,764	-	-	-	3,764

第十七面　CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	196,776	0.05	0.0	4.49	0.3	5,033	2.55
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	196,776	0.05	0.0	4.49	0.3	5,033	2.55
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	201,834	0.03	0.0	1.71	0.0	976	0.48
2	0.15以上0.25未満	669	0.21	0.0	45.00	3.8	388	58.00
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	793	0.65	0.0	45.00	3.7	750	94.61
5	0.75以上2.50未満	191	1.01	0.0	45.00	3.6	206	107.64
6	2.50以上10.00未満	131	3.29	0.0	45.00	4.5	207	157.38
7	10.00以上100.00未満	0	12.07	0.0	45.00	1.0	0	189.54
8	100.00（デフォルト）	17	100.00	0.0	45.00	3.3	-	-
9	小計	203,637	0.05	0.2	2.10	0.0	2,528	1.24
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,999	0.12	0.1	45.00	4.1	754	37.74
2	0.15以上0.25未満	1,236	0.21	0.1	45.00	3.8	632	51.13
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,365	0.65	0.1	45.00	3.5	1,092	79.97
5	0.75以上2.50未満	246	1.01	0.0	45.00	4.2	249	100.90
6	2.50以上10.00未満	698	3.67	0.1	45.00	3.9	905	129.62
7	10.00以上100.00未満	34	12.07	0.0	45.00	4.2	62	180.31
8	100.00（デフォルト）	56	100.00	0.0	45.00	3.8	-	-
9	小計	5,638	1.82	0.5	45.00	3.9	3,696	65.55
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,888	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	6,888	0.03	0.2	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		412,940	0.07	1.0	3.79	-	11,258	2.72

2024年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	36,473	0.05	0.0	45.00	4.4	6,189	16.97
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	36,473	0.05	0.0	45.00	4.4	6,189	16.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,522	0.08	0.0	40.00	1.0	219	14.44
2	0.15以上0.25未満	679	0.21	0.0	40.00	1.0	187	27.55
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	398	0.62	0.0	40.16	1.0	209	52.71
5	0.75以上2.50未満	8,655	0.97	0.0	40.00	1.0	5,563	64.27
6	2.50以上10.00未満	20	5.51	0.0	40.00	1.0	24	120.27
7	10.00以上100.00未満	0	12.09	0.0	40.00	1.0	1	168.58
8	100.00（デフォルト）	10	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	11,288	0.89	0.2	40.00	1.0	6,206	54.97
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,090	0.11	0.1	40.00	1.0	160	14.74
2	0.15以上0.25未満	486	0.21	0.1	40.00	1.0	115	23.75
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	343	0.62	0.0	40.00	1.0	156	45.57
5	0.75以上2.50未満	129	0.97	0.0	40.00	1.0	71	55.46
6	2.50以上10.00未満	476	3.59	0.0	40.00	1.0	409	85.92
7	10.00以上100.00未満	16	12.09	0.0	40.00	1.0	23	142.58
8	100.00（デフォルト）	48	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	2,592	2.84	0.4	40.00	1.0	937	36.16
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		50,354	0.38	0.6	43.62	-	13,333	26.47

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ（期間）が用いられる区分のみ記載しています。
※2.上記以外に特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）のカウンターパーティ信用リスクとして、2023年３月末EAD36,190百万円、信用リスク・アセット25,308百万円、2024年３月末EAD19,680百万円、信用リスク・アセット13,701百万円を計上しています。

第十八面　CCR5：担保の内訳

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	28,920	-	21,147	175,372	23,446
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	178,862	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	5,428	179,785
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	147,164
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	30,965
6	社債	-	-	-	-	13,499	4,630
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	28,920	-	21,147	373,163	385,993

2024年3月末

（単位：百万円）

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	47,293	-	30,056	-	1,950
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	245,764	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	1,954	38,842
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	214,224
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	4,636
6	社債	-	-	-	-	-	1,636
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	47,293	-	30,056	247,719	261,292

※中央清算機関に差入れした担保については含まれていません。（CCR8に記載しています。）

第十九面　CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

第二十一面　CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2023年3月末

（単位：百万円）

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,213
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	22,948	429
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	21,457	429
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	1,490	-
5	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	17,370	486
9	事前拠出された清算基金	1,962	298
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	-	-
15	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,364
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	50,266	1,005
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	50,257	1,005
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	8	0
5	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	12,344	345
9	事前拠出された清算基金	2,356	13
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	-	-
15	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

第二十二面　SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年3月末

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十三面　SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年3月末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十四面　SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2023年3月末

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
			証券化				再証券化			証券化				再証券化		
			裏付けとなるリテール							裏付けとなるリテール						
			ホールセール							ホールセール						
				シニア	非シニア			シニア	非シニア			シニア	非シニア		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十五面　SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2023年3月末

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール							裏付けとなるリテール				
						ホールセール							ホールセール			
								シニア	非シニア						シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年3月末

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十六面　MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
2023年3月末

（単位：百万円）

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	62,418
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	69,608
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	37
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	132,063

第二十九面　MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額
2024年3月末

（単位：百万円）

MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	7	-	-	-
4	外国為替リスクの額	6,790	-	0	-
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-			
6	合計	6,797	-	0	-

※バーゼルⅢ最終化に関する金融庁告示改正に伴い、算定方式を変更しております。

第三十面　IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	40,559	38,567	1,899	106
2	下方パラレルシフト	5,123	3	43,051	39,590
3	スティープ化	50,959	57,854		
4	フラット化	159	22		
5	短期金利上昇	8,803	8,357		
6	短期金利低下	26,317	27,427		
7	最大値	50,959	57,854	43,051	39,590
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1 資本の額	1,023,344		915,389	

※1.当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、⊿EVE、⊿NII及びTier1は単体の額としています。
※2.⊿EVEは経済的価値の減少をプラス、⊿NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
※3.⊿EVE及び⊿NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
※4.⊿EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第三十一面　CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2023年3月末

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	8,287		
ドイツ	0.75	23,704		
香港	1.00	6,221		
ルクセンブルク	0.50	2,841		
スウェーデン	1.00	3,950		
英国	1.00	112,964		
小計		157,971		
合計		6,720,365	0.02	1,739

2024年3月末

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	10,816		
フランス	1.00	14,684		
ドイツ	0.75	25,571		
香港	1.00	5,664		
ルクセンブルク	0.50	1,859		
オランダ	1.00	11,474		
スウェーデン	2.00	3,820		
英国	2.00	96,995		
小計		170,887		
合計		6,174,952	0.04	2,765

※1.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しています。
※2.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。
※3.信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。
※4.デフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額は該当ありません。

第三十三面　OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移
2024年3月末

（単位：百万円、件）

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	733	16	30	88	-						173
2	損失の件数	12	4	1	4	-						4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-						-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-						-
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	733	16	30	88	-						173
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	699	-	30	75	-						161
7	損失の件数	5	-	1	2	-						1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-						-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-						-
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	699	-	30	75	-						161
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						-
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-						-

第三十四面　OR2：BICの構成要素
2024年3月末

（単位：百万円）

OR2:BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	133,767		
2	資金運用収益	203,566	174,927	143,733
3	資金調達費用	85,305	51,293	27,539
4	金利収益資産	20,443,632	16,931,710	18,368,103
5	受取配当金	15,821	14,139	13,252
6	SC	65,556		
7	役務取引等収益	63,221	60,229	57,030
8	役務取引等費用	12,377	10,562	9,735
9	その他業務収益	6,116	4,583	5,489
10	その他業務費用	5,362	4,235	5,140
11	FC	10,816		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	1,438	1,995	4,153
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	12,586	△4,834	7,441
14	BI	210,140		
15	BIC	28,521		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	210,140		
17	除外特例によって除外したBI	-		

第三十五面　OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
2024年3月末

（単位：百万円）

OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	28,521
2	ILM	0.62
3	オペレーショナル・リスク相当額	17,785
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	222,319

第三十六面　ENC1：担保資産の状況
2024年3月末

（単位：百万円）

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	-	4,689,382	4,689,382	-
2	特定取引資産	-	27,426	27,426	-
3	有価証券	1,051,770	1,854,296	2,906,067	-
4	貸出金	1,424,157	11,297,672	12,721,829	-
5	その他資産	146,867	231,879	378,746	-
6	上記以外の資産の部の項目	-	600,443	600,443	-
	合計	2,622,795	18,701,100	21,323,895	-

第三十七面　CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較
2024年3月末

（単位：百万円）

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	4,985,286	76,124	5,061,411	9,542,725
2	カウンターパーティ信用リスク	27,034	5,129	32,163	51,571
3	CVAリスク		73,152	73,152	73,152
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
5	マーケット・リスク	-	84,968	84,968	84,968
6	オペレーショナル・リスク		222,319	222,319	222,319
7	その他リスク・アセット		1,438,970	1,438,970	693,182
8	合計	5,012,320	1,900,664	6,912,985	10,667,919

第三十八面　CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年3月末

（単位：百万円）

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	190,148	76,786	190,148	76,786
	うち、我が国の地方公共団体向け	53,100	10	53,100	10
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,941	803	4,941	803
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
	うち、我が国の政府関係機関向け	45,611	35,863	45,611	35,863
	うち、地方三公社向け	643	1,024	643	1,024
2	金融機関等向けエクスポージャー	89,835	185,661	90,445	186,272
3	株式等向けエクスポージャー	499,826	354,970	499,826	354,970
4	購入債権	11,725	15,611	12,156	16,042
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,444,733	3,228,057	1,509,328	3,292,652
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,444,733		1,444,733	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,566,662	3,000,141	1,566,663	3,000,142
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,566,662		1,566,662	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	722,739	1,866,444	722,739	1,866,444
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	77,209	98,741	77,209	98,741
9	その他リテール向けエクスポージャー	140,896	268,408	151,384	278,896
10	特定貸付債権	241,509	371,775	241,509	371,775
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	91,441	125,550	91,441	125,550
11	合計	4,985,286	9,466,600	5,061,411	9,542,725

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年3月末

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2023年3月末
オン・バランス資産の額（1）			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,680,254
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	15,830,772
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	150,517
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	45,224
3		オン・バランス資産の額　（イ）	15,635,029
デリバティブ取引等に関する額（2）			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	56,087
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	48,426
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	32,277
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	72,236
レポ取引等に関する額（3）			
12		レポ取引等に関する資産の額	23,446
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	8,968
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	32,415
オフ・バランス取引に関する額（4）			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,418,335
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	2,881,806
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	536,528
連結レバレッジ比率（5）			
20		資本の額　（ホ）	1,003,940
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	16,276,211
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	6.16
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（6）			
		総エクスポージャーの額　（ヘ）	16,276,211
		日本銀行に対する預け金の額	3,957,110
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（ヘ´）	20,233,321
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	4.96

【自己資本の充実の状況】
【銀行　連結】
連結レバレッジ比率に関する開示事項

（第一面）

2024年3月末

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	21,323,895
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	-
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	4,577,430
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	133
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	2,635
8 a	デリバティブ取引等に関する額	125,120
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	122,484
9	レポ取引等に関する調整額	14,600
9 a	レポ取引等に関する額	24,353
9 b	レポ取引等に関する額（△）	9,753
10	オフ・バランス取引に関する額	522,181
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	18,257
12	その他の調整項目	△ 114,191
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	31,066
12 b	支払承諾見返勘定の額（△）	27,565
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	55,559
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	-
13	総エクスポージャーの額	17,153,566

（第二面）

2024年3月末

（単位：百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年3月末
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		16,586,794
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		55,559
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		18,257
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		31,066
7	オン・バランス資産の額	（イ）	16,481,910
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		72,576
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		52,543
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		-
13	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	125,120
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額		9,753
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		14,600
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額	（ハ）	24,353
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		2,500,105
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		1,977,923
22	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	522,181
連結レバレッジ比率（5）			
23	資本の額	（ホ）	1,120,502
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	17,153,566
25	連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.53
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率		-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額	（ヘ）	17,153,566
	日本銀行に対する預け金の額		4,577,430
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ´）	21,730,996
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））		5.15
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））		17,981
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	（ト）	17,981
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	（チ）	-
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））		9,753
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	（リ）	9,753
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	（ヌ）	-
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（ル）	17,161,794
30 a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（ヲ）	21,739,225
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））		6.52
31 a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））		5.15

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
自己資本の構成に関する開示事項

2023年3月末

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	880,199	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	(1)　(2)
2	うち、利益剰余金の額	686,795	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	62,943	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	10,868	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	91,257	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	971,456	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,713	
8	うち、のれんに係るものの額	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,713	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	853	(7)
12	適格引当金不足額	30,945	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	228	
15	前払年金費用の額	14,217	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	107	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	56,066	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	915,389	

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号		項目	ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
42		Tier2資本不足額	-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	-	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	-	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	915,389	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	8,489	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	8,493	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額　（リ）	-	
Tier2資本				
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））　（ヌ）	8,493	
総自己資本				
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））　（ル）	923,883	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
自己資本の構成に関する開示事項

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	ロ 2023年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
リスク・アセット（6）			
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	8,383,510	
自己資本比率及び資本バッファー（7）			
61	普通株式等Tier1比率（(ハ）/（ヲ)）	10.91	
62	Tier1比率（(ト）/（ヲ)）	10.91	
63	総自己資本比率（(ル）/（ヲ)）	11.02	
調整項目に係る参考事項（8）			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	74,769	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,070	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）			
76	一般貸倒引当金の額	4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	321	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,877	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	

2024年3月末

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	907,909	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	(1)　(2)
2	うち、利益剰余金の額	725,618	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	72,800	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	12,162	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	168,062	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	1,075,972	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,994	
8	うち、のれんに係るものの額	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,994	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,193	(7)
12	適格引当金不足額	26,955	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	706	
15	前払年金費用の額	16,129	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	35	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	52,628	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ）－（ロ)）　（ハ）	1,023,344	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
自己資本の構成に関する開示事項

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号		項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	
42		Tier2資本不足額	-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	-	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	-	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	1,023,344	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	2,479	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	2,485	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額　（リ）	-	
Tier2資本				
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））　（ヌ）	2,485	
総自己資本				
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））　（ル）	1,025,829	

（前ページより続く）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
リスク・アセット（6）			
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	6,756,437	
自己資本比率及び資本バッファー（7）			
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	15.14	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））	15.14	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.18	
調整項目に係る参考事項（8）			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,385	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,613	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）			
76	一般貸倒引当金の額	6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	646	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	38,081	

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
定性的な開示事項

金利リスクに関する事項

【自己資本の充実の状況】【銀行　連結】における「定性的な開示事項」の「金利リスクに関する事項」に記載しています。

貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2023年3月末

（単位：百万円）

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表参照番号
資産の部			
現金預け金	4,061,582		
コールローン	335,089		
買現先勘定	17,999		
債券貸借取引支払保証金	5,446		
買入金銭債権	10,982		
特定取引資産	161,660		
金銭の信託	2,079		
有価証券	2,554,340		6-a
貸出金	12,153,618		6-b
外国為替	5,375		
その他資産	228,007		6-c
有形固定資産	117,499		
無形固定資産	13,976	(6)	2
前払年金費用	19,009	(8)	3
支払承諾見返	29,727		
貸倒引当金	△ 25,819		
資産の部合計	19,690,575		
負債の部			
預金	15,424,491		
譲渡性預金	554,748		
コールマネー	810,859		
売現先勘定	17,160		
債券貸借取引受入担保金	337,074		
特定取引負債	18,618		
借用金	1,194,268		
外国為替	724		
社債	110,038		7
信託勘定借	13,439		
その他負債	166,448		
睡眠預金払戻損失引当金	910		
ポイント引当金	502		
繰延税金負債	18,834		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-b
支払承諾	29,727		
負債の部合計	18,708,250		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	686,795	(3)	1-c
自己株式	△ 62,943	(4)	1-d
株主資本合計	891,067		
その他有価証券評価差額金	70,926		
繰延ヘッジ損益	10,408	(7)	5
土地再評価差額金	9,921		
評価・換算差額等合計	91,257	(5)	
純資産の部合計	982,325		
負債及び純資産の部合計	19,690,575		

2024年3月末

（単位：百万円）

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表参照番号
資産の部			
現金預け金	4,685,342		
コールローン	391,822		
債券貸借取引支払保証金	1,950		
買入金銭債権	18,007		
特定取引資産	26,519		
金銭の信託	2,103		
有価証券	2,876,803		6-a
貸出金	12,768,009		6-b
外国為替	6,084		
その他資産	296,726		6-c
有形固定資産	116,991		
無形固定資産	14,379	(6)	2
前払年金費用	21,889	(8)	3
支払承諾見返	25,345		
貸倒引当金	△ 24,702		
資産の部合計	21,227,274		
負債の部			
預金	15,951,614		
譲渡性預金	439,526		
コールマネー	1,499,383		
売現先勘定	44,481		
債券貸借取引受入担保金	203,429		
特定取引負債	21,450		
借用金	1,505,734		
外国為替	1,171		
社債	120,792		7
信託勘定借	15,564		
その他負債	247,446		
睡眠預金払戻損失引当金	637		
ポイント引当金	732		
繰延税金負債	51,428		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-b
支払承諾	25,345		
負債の部合計	20,139,139		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	725,618	(3)	1-c
自己株式	△ 72,800	(4)	1-d
株主資本合計	920,072		
その他有価証券評価差額金	141,853		
繰延ヘッジ損益	16,279	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
評価・換算差額等合計	168,062	(5)	
純資産の部合計	1,088,134		
負債及び純資産の部合計	21,227,274		

≪付表≫　単体

株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,146	122,185		1-b
利益剰余金	686,795	725,618		1-c
自己株式	△ 62,943	△ 72,800		1-d
株主資本合計	891,067	920,072		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	891,067	920,072	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,254		1a
うち、利益剰余金の額	686,795	725,618		2
うち、自己株式の額（△）	62,943	72,800		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	13,976	14,379		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	13,976	14,379	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	4,262	4,385	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産　その他の無形固定資産に係るものの額	9,713	9,994	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）税効果控除後	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	19,009	21,889		3
上記に係る繰延税金負債	4,791	5,759		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	14,217	16,129	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	18,834	51,428		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,262	4,385	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	4,791	5,759		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	10,408	16,279		5

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	853	△ 1,193	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
有価証券	2,554,340	2,876,803	うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　64,784百万円 2024年3月末　85,871百万円	6-a
貸出金	12,153,618	12,768,009	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　16,161百万円 2024年3月末　11,161百万円	6-b
その他資産	228,007	296,726	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2023年3月末　2百万円 2024年3月末　2百万円	6-c

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	107	35		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	107	35		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	74,769	90,385		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	74,769	90,385		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	6,070	6,613		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,070	6,613		73

その他資本調達

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
社債	110,038	120,792		7

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	8,489	2,479		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/）に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面　OV1：リスク・アセットの概要
2023年3月末

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	5,188,127	439,265
2	うち、標準的手法適用分	25,744	2,059
3	うち、内部格付手法適用分	5,044,883	427,806
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-
	その他	117,499	9,399
4	カウンターパーティ信用リスク	139,279	11,317
5	うち、SA-CCR適用分	35,467	3,007
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-
	うち、CVAリスク	101,498	8,119
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,213	97
	その他	1,099	93
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	196,967	16,702
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	955,910	80,950
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	69,539	5,563
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,744	219
11	未決済取引	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-
16	マーケット・リスク	130,872	10,469
17	うち、標準的方式適用分	130,872	10,469
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-
19	オペレーショナル・リスク	307,458	24,596
20	うち、基礎的手法適用分	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	307,458	24,596
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,175	1,286
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
24	フロア調整	1,003,843	80,307
25	合計	8,009,919	670,680

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

2024年3月末

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	5,174,417	413,953
2	うち、標準的手法適用分	51,714	4,137
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,764,201	381,136
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	241,509	19,320
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-
	その他	116,991	9,359
6	カウンターパーティ信用リスク	28,393	2,271
7	うち、SA-CCR適用分	24,514	1,961
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,358	108
9	その他	2,519	201
10	CVAリスク	73,152	5,852
	うち、SA-CVA適用分	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	73,152	5,852
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	228,777	18,302
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	895,315	71,625
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	55,195	4,415
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,385	110
15	未決済取引	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-
20	マーケット・リスク	84,963	6,797
21	うち、標準的方式適用分	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-
	うち、簡易的方式適用分	84,963	6,797
23	勘定間の振替分	-	-
24	オペレーショナル・リスク	198,302	15,864
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,533	1,322
26	フロア調整	-	-
27	合計	6,756,437	540,514

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
定量的な開示事項

第三十面　IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年3月末	2023年3月末	**2024年3月末**	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	**40,559**	38,567	**1,899**	106
2	下方パラレルシフト	**5,123**	3	**43,051**	39,590
3	スティープ化	**50,959**	57,854		
4	フラット化	**159**	22		
5	短期金利上昇	**8,803**	8,357		
6	短期金利低下	**26,317**	27,427		
7	最大値	**50,959**	57,854	**43,051**	39,590
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1 資本の額	**1,023,344**		915,389	

※1.⊿EVEは経済的価値の減少をプラス、⊿NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
※2.⊿EVE及び⊿NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
※3.⊿EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年3月末

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2023年3月末
オン・バランス資産の額（1）			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,587,685
1a	1	貸借対照表における総資産の額	15,736,108
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	148,423
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	54,984
3		オン・バランス資産の額　（イ）	15,532,700
デリバティブ取引等に関する額（2）			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	56,087
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	48,426
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	32,277
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	72,236
レポ取引等に関する額（3）			
12		レポ取引等に関する資産の額	23,446
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	8,968
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	32,415
オフ・バランス取引に関する額（4）			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,431,960
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	2,895,954
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	536,006
単体レバレッジ比率（5）			
20		資本の額　（ホ）	915,389
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	16,173,359
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.65
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（6）			
		総エクスポージャーの額　（ヘ）	16,173,359
		日本銀行に対する預け金の額	3,954,466
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（ヘ´）	20,127,825
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	4.54

【自己資本の充実の状況】
【銀行　単体】
単体レバレッジ比率に関する開示事項

（第一面）

2024年3月末

（単位：百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	21,227,274
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	4,575,288
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	2,635
8 a	デリバティブ取引等に関する額	125,120
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	122,484
9	レポ取引等に関する調整額	10,835
9 a	レポ取引等に関する額	17,418
9 b	レポ取引等に関する額（△）	6,582
10	オフ・バランス取引に関する額	519,328
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	26,955
12	その他の調整項目	△ 107,064
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	26,159
12 b	支払承諾見返勘定の額（△）	25,345
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	55,559
13	総エクスポージャーの額	17,050,766

（第二面）

2024年3月末

（単位：百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2024年3月末
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		16,497,572
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）		-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）		55,559
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）		-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）		26,955
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）		26,159
7	オン・バランス資産の額	（イ）	16,388,898
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		72,576
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		52,543
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		-
13	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	125,120
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額		6,582
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		10,835
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額	（ハ）	17,418
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		2,491,561
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		1,972,232
22	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	519,328
単体レバレッジ比率（5）			
23	資本の額	（ホ）	1,023,344
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	17,050,766
25	単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.00
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額	（ヘ）	17,050,766
	日本銀行に対する預け金の額		4,575,288
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ´）	21,626,055
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））		4.73
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））		14,828
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	（ト）	14,828
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	（チ）	-
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））		6,582
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	（リ）	6,582
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	（ヌ）	-
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（ル）	17,059,011
30 a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（ヲ）	21,634,300
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））		5.99
31 a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））		4.73

前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行　連結】

連結流動性リスク管理に係る開示事項

流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

連結グループの流動性リスクを確実に認識し、計測・評価し、報告するための態勢

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定及び組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

・前項に記載した態勢において計測・評価するリスク管理上の主要な指標等の考え方や活用状況

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率及び安定調達比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議を通じて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

・連結グループの内部管理上の流動性資産

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定しています。

・オンバランス及びオフバランス項目の満期区分別の資金流入・資金流出に係るギャップ

外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。

・内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

・前記に掲げた指標等への限度値の活用状況

上記「内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等」に含めて記載しています。

・ストレステストの概要及びその活用方法

資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は146.2％（前四半期比5.9％低下）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定の範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨※における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5％以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行　連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		4,652,761		4,630,215
資金流出額（2）		**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,600,090	919,736	11,523,427	915,314
3	うち、安定預金の額	3,432,461	102,973	3,386,115	101,583
4	うち、準安定預金の額	8,167,629	816,762	8,137,311	813,731
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,930,881	2,757,308	4,631,125	2,457,814
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,774,159	2,600,586	4,556,364	2,383,053
8	うち、負債性有価証券の額	156,722	156,722	74,760	74,760
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		7,654		7,827
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,016,002	368,097	1,994,337	376,027
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	230,656	230,656	239,868	239,868
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,785,345	137,440	1,754,469	136,158
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	127,341	113,970	132,011	126,875
15	偶発事象に係る資金流出額	1,631,782	73,563	1,597,248	72,182
16	資金流出合計額		4,240,331		3,956,041
資金流入額（3）		**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	824,373	552,767	734,309	504,014
19	その他資金流入額	539,636	506,647	433,611	408,459
20	資金流入合計額	1,364,010	1,059,415	1,167,920	912,473
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		4,652,761		4,630,215
22	純資金流出額		3,180,915		3,043,567
23	連結流動性カバレッジ比率		146.2		152.1
24	平均値計算用データ数		58		62

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第4四半期の連結安定調達比率は127.8%（前四半期比2.8%上昇）となりました。また、当行の連結安定調達比率は、当連結会計年度において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

- **連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価**
  当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。
- **前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策**
  特に課題はありません。
- **今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明**
  今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- **実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明**
  当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行　連結】

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,075,972	–	–	6	1,075,978	1,045,992	–	–	3	1,045,995
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,075,972	–	–	6	1,075,978	1,045,992	–	–	3	1,045,995
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,630,326	–	–	–	10,638,272	11,694,941	–	–	–	10,701,177
5	うち、安定預金等の額	3,419,568	–	–	–	3,248,590	3,514,587	–	–	–	3,338,858
6	うち、準安定預金等の額	8,210,758	–	–	–	7,389,682	8,180,353	–	–	–	7,362,318
7	ホールセール資金調達	3,461,161	2,895,430	329,310	1,449,784	3,642,466	2,998,874	2,737,274	276,690	1,273,296	3,259,752
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,461,161	2,895,430	329,310	1,449,784	3,642,466	2,998,874	2,737,274	276,690	1,273,296	3,259,752
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	1,953	439,278	–	33,508	–	8,316	455,220	–	18,543	–
12	うち、デリバティブ負債の額				32,184					17,694	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,953	439,278	–	1,323	–	8,316	455,220	–	848	–
14	利用可能安定調達額合計					15,356,716					15,006,925
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					109,636					112,360
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,869	–	–	–	4,869	8,655	–	–	–	8,655
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	337,664	2,033,951	696,120	10,907,196	10,458,569	296,670	2,321,421	715,026	10,709,789	10,439,717
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	762	323,730	53,860	581,272	657,524	586	309,911	61,528	557,267	635,103
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	1,061,349	441,951	3,884,705	3,896,766	–	1,206,211	442,651	3,804,147	3,924,757
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	287,084	67,246	784,419	687,038	–	339,952	69,532	665,996	637,639
22	うち、住宅ローン債権	–	181,674	165,217	5,950,342	4,911,069	–	185,886	162,290	5,885,038	4,855,579
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	53,642	52,124	1,600,837	1,093,427	–	40,736	41,133	1,603,959	1,083,508
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	336,901	467,197	35,091	490,875	993,209	296,084	619,412	48,555	463,336	1,024,276
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	178,097	48,825	13,874	1,061,936	1,267,726	186,099	44,456	12,867	1,060,839	1,273,959
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				13,544	11,512				11,220	9,537
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				4,085	4,085				3,414	3,414
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	178,097	48,825	13,874	1,044,305	1,252,127	186,099	44,456	12,867	1,046,205	1,261,007
32	オフ・バランス取引				3,542,821	166,235				3,436,128	162,701
33	所要安定調達額合計					12,007,036					11,997,394
34	連結安定調達比率					127.8					125.0

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行　単体】

単体流動性リスク管理に係る開示事項

前記「【銀行　連結】「連結流動性リスク管理に係る開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は148.9%（前四半期比7.3%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行　連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		4,652,761		4,630,215
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,600,090	919,736	11,523,439	915,315
3	うち、安定預金の額	3,432,461	102,973	3,386,117	101,583
4	うち、準安定預金の額	8,167,629	816,762	8,137,322	813,732
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,959,614	2,786,041	4,656,217	2,482,906
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,796,599	2,623,026	4,576,489	2,403,178
8	うち、負債性有価証券の額	163,015	163,015	79,728	79,728
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		7,654		7,827
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,006,024	367,598	1,963,491	374,484
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	230,656	230,656	239,868	239,868
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,775,367	136,941	1,723,623	134,616
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	60,382	47,010	44,119	38,983
15	偶発事象に係る資金流出額	1,680,173	75,036	1,650,716	73,808
16	資金流出合計額		4,203,078		3,893,326
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	843,784	572,176	752,149	521,852
19	その他資金流入額	539,654	506,665	433,632	408,480
20	資金流入合計額	1,383,439	1,078,842	1,185,782	930,333
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		4,652,761		4,630,215
22	純資金流出額		3,124,235		2,962,993
23	単体流動性カバレッジ比率		148.9		156.2
24	平均値計算用データ数		58		62

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行　単体】

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第4四半期の単体安定調達比率は130.4％（前四半期比3.0％上昇）となりました。また、当行の単体安定調達比率は、当事業年度において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「単体安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行　連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、％）

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,075,972	–	–	6	1,075,978	1,045,992	–	–	3	1,045,995
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,075,972	–	–	6	1,075,978	1,045,992	–	–	3	1,045,995
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,630,326	–	–	–	10,638,272	11,694,941	–	–	–	10,701,177
5	うち、安定預金等の額	3,419,568	–	–	–	3,248,590	3,514,587	–	–	–	3,338,858
6	うち、準安定預金等の額	8,210,758	–	–	–	7,389,682	8,180,353	–	–	–	7,362,318
7	ホールセール資金調達	3,461,161	2,895,430	329,310	1,449,784	3,642,466	2,998,874	2,737,274	276,690	1,273,296	3,259,752
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,461,161	2,895,430	329,310	1,449,784	3,642,466	2,998,874	2,737,274	276,690	1,273,296	3,259,752
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	1,953	209,319	–	33,508	–	8,316	231,335	–	18,543	–
12	うち、デリバティブ負債の額				32,184					17,694	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,953	209,319	–	1,323	–	8,316	231,335	–	848	–
14	利用可能安定調達額合計					15,356,716					15,006,925
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					109,636					112,360
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,869	–	–	–	4,869	8,655	–	–	–	8,655
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	337,664	2,033,951	696,120	10,907,196	10,458,569	296,670	2,321,421	715,026	10,709,789	10,439,717
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	762	323,730	53,860	581,272	657,524	586	309,911	61,528	557,267	635,103
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	–	1,061,349	441,951	3,884,705	3,896,766	–	1,206,211	442,651	3,804,147	3,924,757
21	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	–	287,084	67,246	784,419	687,038	–	339,952	69,532	665,996	637,639
22	うち、住宅ローン債権	–	181,674	165,217	5,950,342	4,911,069	–	185,886	162,290	5,885,038	4,855,579
23	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	–	53,642	52,124	1,600,837	1,093,427	–	40,736	41,133	1,603,959	1,083,508
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	336,901	467,197	35,091	490,875	993,209	296,084	619,412	48,555	463,336	1,024,276
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	178,097	48,825	13,874	831,977	1,037,767	186,099	44,456	12,867	836,955	1,050,075
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				13,544	11,512				11,220	9,537
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				4,085	4,085				3,414	3,414
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	178,097	48,825	13,874	814,346	1,022,168	186,099	44,456	12,867	822,320	1,037,123
32	オフ・バランス取引				3,530,277	165,674				3,424,003	162,159
33	所要安定調達額合計					11,776,517					11,772,968
34	単体安定調達比率					130.4					127.4

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額（社外役員を除く）」を、同記載の対象役員の「員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2023年4月～2024年3月）	報酬等の総額
取締役会	３回	- 円
指名・報酬・経営諮問委員会	４回	- 円

（注） 取締役会および指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）「対象役員」の報酬等に関する内容について

①取締役（社外取締役を除く）

（ア）報酬構成

・「基本報酬」、「賞与」、「株式報酬」の構成としております。
・報酬構成割合は、「基本報酬」75%、「賞与」5%、「株式報酬」20%としております。
・なお、基本報酬の額、賞与および株式報酬については、役位別にその金額を定めています。

（イ）各報酬等の内容

・「基本報酬」は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給します。
・「賞与」は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。短期的な業績のインセンティブとして賞与を導入しておりますが、健全な経営を維持するため、割合は全体の5%におさえ、短期の業績を睨んだ経営がなされるインセンティブにならないよう設計しております。最終的な支給額は、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定します。
・「株式報酬」は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、株主との一層の価値共有を通じ企業価値向上に対する経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給します。役位別の基準額に相当する、譲渡制限を付した当行株式を割当て、各役員の退任時に譲渡制限を解除します。

②社外取締役

（ア）報酬構成

・業務執行の監督機能を担う役割を踏まえ、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。

（イ）報酬の内容

・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

③監査役

（ア）報酬構成

・監査役の報酬については、独立性を確保するため、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。なお、報酬額は監査役の協議により決定しております。

（イ）報酬の内容

・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

（2）株主総会の決議年月日及び当該決議の内容等

取締役の金銭報酬である「基本報酬」および「賞与」の額は年額560百万円以内、監査役の報酬額は年額150百万円以内として、それぞれ2010年6月29日開催の第104期定時株主総会にて、ご承認をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役は9名、監査役は5名です。また、金銭報酬とは別枠として、2021年6月25日開催の第115期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の「株式報酬（譲渡制限付株式）」の額として年額140百万円以内、発行又は処分される当行の普通株式の総数は年500,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役は9名（うち社外取締役は3名）です。

（3） 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当行は、2021年4月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬・経営諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬・経営諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

（ア）基本方針

当行の取締役の報酬は、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定することを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、固定報酬のみとする。

（イ）基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給するものとする。

（ウ）業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行は金融機関としての健全性を重視しつつ、株主との一層の価値共有による経営意識の向上、業績向上に資する役員報酬制度について、指名・報酬・経営諮問委員会で適宜検討を行う。業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給する。非金銭報酬等は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、企業価値向上に対する貢献意欲や株主との一層の価値共有による経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給する。

（エ）金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の役員報酬制度や種類別の報酬割合については、当行と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業を参考にし、適宜、環境の変化に応じて、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会において検討を行う。取締役会（（オ）の委任を受けた代表取締役頭取）は指名・報酬・経営諮問委員会の審議の内容を尊重し、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：賞与：非金銭報酬等＝75：5：20とする。

（オ）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役頭取がその具体的内容について委任をうけ評価配分する。取締役会は、当該権限が代表取締役頭取によって適切に行使されるよう、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、指名・報酬・経営諮問委員会での審議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

（4）報酬等の体系の設計および運用についての重要な変更について

譲渡制限付株式報酬制度改定について、2024年6月26日開催の第118期定時株主総会において決議しております。取締役（社外取締役を除く）に対し、役員報酬制度の見直しの一環として、当行における一定期間の継続した勤務を譲渡制限解除の条件とする従来の譲渡制限付株式制度を一部改定いたしました。これに加え、対象役員の報酬と会社業績及び当行の株式価値との連動制をより明確にし、当行の中期経営計画に定める業績目標達成及び当行の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、当行が予め定める業績目標等の達成度合いに応じた数の譲渡制限付株式を交付する制度を新たに導入することとしました。

本制度における年間の報酬の上限は140百万円以内かつ50万株以内であり、いずれも2021年6月25日にご承認をいただいた報酬枠の上限から変更はありません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	-
2		固定報酬の総額（3+5+7）	360	-
3		うち、現金報酬額	284	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	75	-
6		5のうち、繰延額	75	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	-
10		変動報酬の総額（11+13+15）	18	-
11		うち、現金報酬額	18	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16		15のうち、繰延額	-	-
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		378	-

（注） 業績連動報酬として、社外取締役を除く取締役に対して、賞与を支給することとしております。賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。なお、当事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益は624億円となりました。

REM2. 特別報酬等

（単位：人、百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

REM3. 繰延報酬等

（単位：百万円）

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	559	-	-	-	141
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額		559	-	-	-	141

（注）繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬559百万円であります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

索引

	ハイライト	本冊
単体情報　銀行法施行規則第19条の2		
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	63、64、109、110	1、3
(2) 大株主一覧	110	62
(3) 役員	85～87	1
(4) 会計監査人		55
(5) 店舗一覧		12～19
2. 主要な業務の内容		2
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況	37、38	28～34
(2) 主要な経営指標の推移	105、106	34
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		
(3) 業務に関する指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		63
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		63、64
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		63、76
エ. 受取利息・支払利息の増減		64
オ. 経常利益率		76
カ. 当期純利益率		76
②預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高		65
イ. 定期預金の残存期間別残高		65
③貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高		66
イ. 貸出金の残存期間別残高		67
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		68
エ. 貸出金使途別内訳		68
オ. 貸出金業種別内訳		66
カ. 中小企業等向け貸出金		67
キ. 特定海外債権残高		68
ク. 預貸率		76
④有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		69
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		70
ウ. 有価証券種類別残高		69
エ. 預証率		76
⑤信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬		34
イ. 信託財産額		34
ウ. 信託勘定貸出金残高		34
エ. 信託勘定有価証券残高(カ. に掲げる事項を除く。)		34
オ. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		34
カ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		34
キ. 信託財産残高表		75
ク. 受託残高		75
ケ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		75
コ. 信託期間別の元本残高		75
サ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高		75
シ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		75
ス. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		75
セ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		75
ソ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		75
タ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		75
チ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		75
ツ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		75
テ. 電子決済手段の種類別の残高		75
ト. 暗号資産の種類別の残高		75
4. 業務運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	99～102	8～11
(2) 法令遵守の体制	95、96	6、7
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	47～50	20～26
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称	96	2
5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	108	55～61
(2) リスク管理債権額		68
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額		75
(4) 自己資本の充実の状況		178～195
(5) 流動性に係る健全性の状況		201～203
(6) 時価等情報		
①有価証券の時価等情報		71、72
②金銭の信託の時価等情報		72
③デリバティブ取引情報		73、74
④電子決済手段情報		74
⑤暗号資産情報		74
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額		67
(8) 貸出金償却額		68
(9) 会社法による会計監査人の監査		55
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明		55
(11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査		／
(12) 重要な後発事象		61
6. 報酬等に関する事項	93	204～209
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条		
資産の査定の公表		68
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
連結情報　銀行法施行規則第19条の3		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	63、64、109、110	3
(2) 子会社等に関する情報	63、64、109	3
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率		
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況		28～33
(2) 主要な経営指標の推移		33
経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	107	35～45
(2) リスク管理債権額		46
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		
(3) 自己資本の充実の状況		81～177
(4) 流動性に係る健全性の状況		196～200
(5) セグメント情報		46
(6) 会社法による会計監査人の監査		35
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明		35
(8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査		／
(9) 重要な後発事象		45
4. 報酬等に関する事項	93	204～209

株式会社 千葉銀行

〒260-8720　千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111（代表）
https://www.chibabank.co.jp/
2024年7月発行